

第九章 〈自己完結社会〉の成立と〈生活世界〉の構造転換

(1) 「意味のある過去」と、「生きた地平」に立つことについて

さて、ここからわれわれは、これまで抽象的な形で説明してきた〈自己完結社会〉の成立過程について、日本社会というわれわれが生きる具体的な場に即しながら論じていくことにしよう。

前述のように、われわれが自らの現実と対峙していく潜在力を獲得するためには、われわれは概念的に掌握された事柄を「意味のある過去」として自らにつなぎとめていくこと、そしてそこから「生きた地平」に立つということが求められるのであった。だが、そもそもここで言う「意味のある過去」、そして「生きた地平」とは何だろうか。この章では、最初にこうした問題意識を確認することから始めたい。

まず、われわれが直面している現実には、いずれも過去に生じた事実の連鎖によって成立したものである。そのため現実について理解するためには、われわれはその現実をもたらした過去について知る必要があるだろう。しかしそもそも“過去を理解する”とはいかなることなのだろうか。例えば今日のわれわれは、書物やインターネットを通じて過去に関する知識をいくらでも得ることができる。しかし「あるとき、どこかの場所で、こういう出来事があった」という情報をどれほど積み重ねたところで、それは本当の意味において“過去を理解した”ことにはならないだろう。つまりそこに〈この私〉、すなわち〈自己存在〉と結びつく意味や実感が不在であるなら、それは想像された架空の歴史年代を記憶するのと大差はないということである。過去は、〈自己存在〉に対する

明確な連続性のもとで掌握されることによって——すなわち〈存在の連なり〉の一部として位置づけられることによって——はじめて事実の断片を超えた“意味のあるもの”となる。われわれが求める「意味のある過去」とは、いわばこうした形で掌握された過去のことなのである。

それでは、われわれは特定の過去と〈自己存在〉との結びつきを、いかにして理解することができるのだろうか。実は、そうした連続性を実感するための具体的な方法がある。例えば「時間の地図」という考え方もそのひとつである。一般的に“地図”とは、諸々の空間的な地点に関する情報を平面的に記載したものである。そしてわれわれは地図を用いることによって、例えば特定の地点と自身とを隔てる距離間や、その地点へと至るための具体的な道筋について理解することができるようになる。加えて地図を大きく広げてみれば、われわれは自身からの距離が離れるほどに、そこには不慣れな世界、異質な世界が広がっているということを実感することもできるだろう。これに対して「時間の地図」とは、われわれが諸々の“過去”に関する情報を〈自己存在〉との関係性に基づいて配置した、想像上の「地図」のことである。つまりわれわれが特定の過去と向き合う際、それを常にこうした「時間の地図」上の「地点」として感覚的に理解するよう努めるのである。そうすることで、われわれはその過去と自身とを隔てる時間的距離間や、その過去から自身へと続く時間的な道筋を、あたかも地図を眺めるかのように捉えることができる。加えてその「地図」を広く見渡すことができれば、われわれは自身からの時間的な距離が離れるほどに、そこには現在の常識がまったく通用しない、異質な世界が広がっていることもまた実感することができるのである。

他にも、ここでの時間的距離間をより具体的な形に置き換えた、「二五歳＝一世代の例え」というものがある。想像してみしてほしい。まず、読者の母親が読者を産んだのが二五歳のときであると仮定しよう。加えて読者の祖母が読者の母親を産んだのが同じく二五歳のときであると仮定する。そうすると、50年前とは、およそ読者の祖母が読者と同じ年齢だった頃に相当することになる。そしてこの仮定を繰り返していくと、100年前とは、およそ読者の祖母の祖母にあたる人物が、さらには500年前とは、およそ一連の行程を五回繰り返した先にい

る読者の祖先が、それぞれ読者と同じ年齢だった頃に相当するということになるのである。もちろんここで25年を一代と見なす想定は、人類学的には正確なものではない⁽¹⁾。しかしこの方法は、われわれが過去との時間的距離間を感覚的に掌握する方法としては、一定の有用性があると言えるだろう。

もっとも、われわれが特定の過去を「意味のある過去」として理解するためには、これだけでは不十分である。そこで注目したいのは、われわれが過去との連続性を理解しようとする際、そこには必ずある種の媒介物が必要とされるということである。そのひとつは、〈自己存在〉が立脚している何らかの“場”であり——それは土地でも、家でも、地域社会でも、国家でも、惑星でもかまわない——それが現在とは異なる“過去の場”として、確かにそこに存在していたという「場の連続性」である。そしてもうひとつは、そうした“過去の場”に縛られながらも、われわれと同じように何かを感じ、何かを思い、生き、そして死んでいった“過去の人間”が、確かにそこに存在したのだという人間の「〈生〉の連続性」である。つまりわれわれが特定の過去を、〈自己存在〉をも内包した〈存在の連なり〉のなかに位置づけていくためには、時間的筋や時間的距離間に対する想像力のみならず、かつてそこにあったはずの“場”、そしてかつてそこにあったはずの“人間の〈生〉”というものに対する想像力が不可欠となるのである。

以上のことを、具体的な例に即して整理してみよう。例えば1932年に生じた「五・一五事件」とは、青年将校によって犬養毅（当時首相）が暗殺された昭和初期のテロ事件のことである⁽²⁾。そしてそれを単なる知識、単なる事実の断片としてのみ捉えるならば、確かにそこにはいかなる意味も実感も生じえない。しかし「時間の地図」という比喻を用いてみれば、われわれはそれが限りなく広がっていく時間的連続性のなかで、現在からその時間の分だけ遡った「地点」において生じた出来事であるということが分かる。そして仮に2020年を基準に、それを88年前のことだとするなら、「二五歳＝一代の例え」によって、その「地点」がおよそ、読者の曾祖父母が読者よりも一回りだけ若くして生きていた時代に相当するということも分かるだろう。さらに「場の連続性」に思いを馳せれば、それが現在とは異質な世界にありながらも、われわれが生きるこの同

じ日本という国の東京という都市において生じた出来事であること、また「〈生〉の連続性」に思いを馳せれば、それが異質な時代の前提によって縛られながらも、われわれと同じように現実を生きた人々によって引き起こされた出来事であるということが改めて感じられる。そこにはかつて、われわれが目撃している同じ場が、そしてわれわれと同じように明日を憂い、ささやかな喜楽のもとで笑い、涙する人々が確かに存在していた。そして移り変わる時代の狭間で、そうした人々のさまざまな理由、さまざまな人生の巡り合わせによって、確かにその出来事は生じたのである。

もちろん特定の過去が、歴史的事実として何をもたらしたのかについて知りたければ、われわれに求められるのは知識だろう。しかしそこにこうした〈連なり〉の感覚が加わることによって、はじめてそれは「意味のある過去」となる。〈存在の連なり〉のもとで掌握された過去には、現実と対峙していくわれわれを励まし、勇気づける力があるだろう。そこにあるのは、われわれが立ち返ることができる“意味の源泉”としての潜在力である。つまりわれわれが現実と向き合う際、こうした無数の「意味のある過去」をそのための足場として定めること、それがここで言う「生きた地平」に立つということなのである。

なおこうした視点は、われわれに“歴史”とは何かという問いをも投げかけるだろう。一般的な辞書によれば、“歴史”とは「①人類社会の過去における変遷・興亡のありさま。また、その記録。②物事の現在に至る来歴」とされている⁽³⁾。しかしこれまでの議論に即して言えば、この定義を文字通りに受け取る限り、歴史とは、いわば過去の“死んだ事実”の集積に過ぎなくなる。ここには歴史に居合わせる〈この私〉という視点が欠落しており、したがって「意味のある過去」を形作っていくための起点が存在しないからである。かつてE・H・カー(E. H. Carr)は、客観的な事実を希求する実証主義的な歴史学を批判し、事実を解釈する歴史家自身に目を向ける必要性を指摘した。「歴史とは、現在と過去との対話である」という有名な一節が物語っているのは、たとえいかなる歴史的事実であっても、それを眼差す歴史家の目線から切り離しては存在することができないということ、しかし事實は、歴史家によって特定の形に眼差されるからこそ、そこに意味というものを宿することができるのだということ

表6 本章における「第一期」から「第五期」までの時代区分と時代の特徴

| | 期間の概要 | およその期間 | 時代の象徴 |
|-----|--------------------|-------------|----------------------|
| 第一期 | 近代国家日本の成立から敗戦まで | 1868年～1945年 | 重厚な〈生活世界〉と〈社会的装置〉の萌芽 |
| 第二期 | 戦後復興から高度経済成長期まで | 1945年～1970年 | 構造転換の過渡期と〈旅人〉の時代 |
| 第三期 | 高度消費社会の隆盛からバブル崩壊まで | 1970年～1995年 | 〈郊外〉の成立と〈旅人〉の定住化 |
| 第四期 | 情報化とグローバル化の進展まで | 1995年～2010年 | 「情報世界」の台頭と〈漂流人〉の出現 |
| 第五期 | いまわれわれが立っている地点 | 2010年～ | 〈自己完結社会〉の成立 |

である⁽⁴⁾。歴史家ではないわれわれの立場からすれば、このことは次のように換言する方が適切だろう。すなわち歴史と言っても、そこには〈自己存在〉と切り離された一般的な歴史の概念とは別に、〈存在の連なり〉のもとで掌握された“意味のある歴史”、“生きた歴史”というものが想定できる、というようにである⁽⁵⁾。

いずれにしても、改めて本章の目的を述べれば次のようになる。すなわちここで試みたいのは、これまで論じてきた〈自己完結社会〉の成立過程を、こうした“意味の地平”に引きもどし、「生きた地平」のもとで再び説明を試みていくことである。この場合、われわれを過去と結びつけるのは、何よりこの“列島”という「場の連続性」、そしてこの列島に生き、死でいったものたちの「〈生〉の連続性」となるだろう⁽⁶⁾。冒頭で示したように、本章が目じりたいのは、われわれが生きるこの現代社会に対して直接的な意味を持つ150年あまりの期間であり、とりわけそこで〈生活世界〉の構造転換がいかなる形で生じたのかということである。本章ではこの150年あまりを、便宜的に「第一期」から「第五期」までに区分し(表6)、それぞれの時代の外観、思想史的な文脈、そして〈生活世界〉の実態について順番に見ていくことにしよう。

もっともここでの時代の描写は、見るものによっては表面的、一面的なものとして映ることがあるかもしれない。歴史学や社会科学としてではなく、〈思

想)として時代に向き合うことを試みる本書では、複雑な時代の全体像を描きだすということよりも、統一した観点のものと、徹底して時代のひとつの断面を描ききるということを重視している側面があるからである。また1980年に生まれた筆者自身は、ここでの「第四期」の人間に相当する。それゆえ「第四期」以降の時代の描写は、筆者の主観的な経験が色濃く反映されていると言えるだろう。このことは最初に断っておくことにしたい。

(2) 重厚な〈生活世界〉と〈社会的装置〉の萌芽

まず、われわれが最初に振り返ることになる「第一期」は、近代国家日本の成立から敗戦までの期間(1868年-1945年)である。それは先の「二五歳=一世代の例え」に即して言えば、2020年基準でおよそ、読者の祖父母の両親から読者の祖父母の祖父母の祖父母にあたる人々までが、読者と同じ年代だった頃の過去に相当する。

その時代の外観は、概ね次のようになるだろう。まず「第一期」は、明治新政府による「江戸」からの決別から始まった⁽⁷⁾。「王政復古」の号令とともに政治の実権を掌握した新政府は、改めて“天皇制”を国体の中央に定め⁽⁸⁾、また西洋諸国の諸制度を模倣する形で近代国家としての枠組みを一から整備していった⁽⁹⁾。一連の試みは成功を収め、国内には近代的な都市や産業が次々に発達していくことになる。日清/日露の両戦争での勝利を契機として、日本は対外的には、名実ともに“列強”と呼ばれた19世紀的な帝国主義国家の一員となった⁽¹⁰⁾。そして第一次大戦によって西洋諸国の勢力が後退すると⁽¹¹⁾、その間隙を縫う形で大陸進出を進めていくことになる⁽¹²⁾。しかし最終的には、敗戦を通じて一度すべてを失うことになるのである⁽¹³⁾。

思想史的な文脈から見れば、「第一期」を生きた人々の格闘の軌跡は、およそ「西洋との対峙」という言葉に集約することができるだろう。まず、明六社を筆頭とする明治初期の知識人たちが心血を注いだのは、西洋諸国の諸制度のみならず、その背景となっている思想や世界観を理解することであった⁽¹⁴⁾。不平等条約を締結せざるをえなかった過去を受け止め、この国を諸外国と対等に渡り

合える国家にすること、それは改革を急いだ新政府の旗手たちも含め、当時の知識社会の一致した目標だったのである⁽¹⁵⁾。

とはいえそれは、単なる西洋至上主義ではなかった。明治末期から大正期には、新たな形の文芸、学問が展開されていくことになるが、そこには西洋的技法を導入し、自らその実践者となった人々だけでなく、西洋に触れることでかえってこの列島で培われてきた精神や美意識を再発見する人々、そして両者を踏まえた独自の世界を希求する人々が存在していたからである⁽¹⁶⁾。彼らが直面していたのは、われわれの“生き方”や“あり方”に関わる根本的問題であって、ある面では不可避の西洋化を引き受けつつ、われわれ自身がそうした現実といかなる形で折り合いをつけていくのかという問題だったのである。

昭和初期になると、第一次大戦、ソ連の出現、世界恐慌などを受けて、西欧の没落がまことしやかに語られるようになる。そして経済的自由主義や議会制民主主義、個人主義といった理念は、もはや時代遅れの産物であるとの認識が世界的に拡大していった⁽¹⁷⁾。そうした時代にこの国で語られた「世界史的立場」や「近代の超克」は、多くの矛盾を秘めていたとはいえ、一面においては日本社会が自らの生き方やあり方として独自の道を模索し続けたひとつの結果でもあった⁽¹⁸⁾。われわれは敗戦によって多くを失ったが、それは国家の挫折のみならず、一連の「西洋との対峙」の果てに直面した、「日本思想」の試みそのものの挫折でもあったのである⁽¹⁹⁾。

さて、こうした時代を背景として、本章の主題となる〈生活世界〉の実態、すなわち〈生活者〉としての人々の眼前にあった等身大の世界とはいかなるものだったのだろうか。まず、最初に指摘しておかなければならないのは、「第一期」の日本が完全に二極化した社会であったということである。前述のように明治期の改革は大きな成功を収め、都市部においては急速に近代的な産業が発達した。とりわけ大正期／昭和初期においては、機械、造船、化学といった重工業が展開するとともに、三井、三菱、住友、安田といった財閥が台頭し、東京や大阪においては自動車、地下鉄、百貨店なども見ることができた⁽²⁰⁾。人々はそこで喫茶店や映画館に足を運び、新聞や雑誌を手に取り、そしてラジオやレコードから流れる音楽に耳を傾けた。サラリーマン家庭が住む一戸建には電

気や水道が供給され、室内には冷蔵庫や洗濯機といった家電製品さえ見ることができた⁽²¹⁾。文学者は都市特有の自由な空気を称賛する傍ら、匿名の個人となって生きることの孤独や葛藤について作品を書いた⁽²²⁾。要するに、そこには現在のわれわれにも通じる生活様式、大衆的な都市社会の姿がすでに出現していたのである。

しかしそれとは対照的に、圧倒的多数が生活する地方や農村においては、人々はむしろ江戸からの連続性をほとんど保って生きていた。確かに身分制度は廃止され、私有財産が導入され、移動の自由も実現した。しかし〈生活世界〉の次元においては、われわれがこれまで「伝統的共同体」と呼んできたもの、「〈生〉の三契機」を実現しようとして生身の〈生〉と肉薄してきた人々の姿、ここでは未だに続いていたのである⁽²³⁾。目を見張るのは、多くの欠食児童、不衛生、高い乳幼児の死亡率、子女の身売りなどが象徴する“貧困”の実態だろう。明治維新も帝国議会の設立も、一般庶民の生活にはほとんど影響を及ぼさなかった⁽²⁴⁾。むしろ土地の売買が可能になったことによって、大地主が生まれ、小作人に転落する人々が数多く出現していた⁽²⁵⁾。人々は改革の意味を理解できないまま、ただただ暮らしが楽になることを願い、そうして期待を裏切られる度に暴動を引き起こしたのであった⁽²⁶⁾。

別の言い方をすれば、そこにはわれわれが素朴に想起するような、絵に描いたような資本主義社会がそのまま出現していたとも言える。困窮していく農村や労働者の傍らで、地主や財閥といった富裕層だけが幅を利かせ、議会はあたかも、彼らが自身のパイの取り分を協議するための委員会であるかのように見えた。当時、労働運動や共産主義運動は弾圧の対象であったが、それでもそこに身を投じる人々が繰り返し出現した⁽²⁷⁾。世界恐慌後に政府の要人を狙ったテロやクーデター未遂事件が相次いだのも⁽²⁸⁾、背景にはこうした深刻な社会不安があったのである。

とはいえわれわれはそうした目線にばかり囚われてはならない。一部の都市生活者の豊かさは例外的な先取りであって、長い歴史の尺度から見れば、人間の生活というものは元来そうしたものだからである⁽²⁹⁾。われわれはむしろ、人々が厳しい現実のなかでも精一杯〈生〉を実現させてきたということ、

つらい肉体労働、働けども楽にならない暮らし、そのなかでも知恵をしぼり、ときにささやかな喜樂を分かち合いながら逞しく生きてきた姿に着目する必要がある。確かに伝統的な“ムラ”は行政区分としての“村”に再編されたが、それは表層的な制度の問題に過ぎなかった。【第五章】で見えてきたように、人々は、いまなお先代より続く生活組織——例えば労働組織（ユイ、道普請など）、水利組織、祭祀組織、信仰組織（講）、消防／防犯組織といった——を軸に、自らの力によって〈生活世界〉を整備し、互いの協力によって「人間的〈生〉」を実現させていたからである⁽³⁰⁾。こうした〈共同〉に基づく相互扶助という側面から見れば、当時の都市に生きる一般庶民も同様であった。大都市には多くの新規住民が流入していたが、そこでも例えば町内会や自治会が、あるいは青年会や婦人会などが生活組織としての側面を持ち、人々は防犯、防火、美化清掃を含むさまざまな相互扶助を協力して実現させていた側面があったからである⁽³¹⁾。

もちろんわれわれは、こうした相互扶助を過度に美化することを避けなければならない。【第八章】で見た、北原淳の言う「忍従や悲しみ」を想起するように⁽³²⁾、豊かな〈共同〉が存在するということは、それだけ〈共同〉の“負担”が大きいということでもある。事実そうした〈生活世界〉に生きる人々は、〈共同〉によって互いに支え合いつつも、同時にその〈共同〉の残酷さやしがらみのなかから常に逃れたいと願っていた。人々が何より忌み嫌い、同時に恐れていたのは、そうした隣人たちの目線がもたらす、あの“世間”と呼ばれる何ものかでもあったからである⁽³³⁾。

したがって「第一期」における〈生活世界〉の実態は、およそ次のようにまとめることができるだろう。まず近代国家日本の成立は、確かに「環境哲学」の視座に立てば、国民国家、市場経済、化石燃料の導入、そして科学技術がもたらす大量の人工物による「人為的生態系」の肥大化として、つまり人類史における「第二の特異点」に相当すると言えるだろう。しかしそうした萌芽的な〈社会的装置〉は、このときにはまだ限定的な影響力しか持ちえなかった。大多数の人々の眼前に広がっていたのは、分厚い層をなして圧倒的に迫る〈生活世界〉の実体であって、「〈生〉の分析」から言えば、そこには毒々しいほどの実

感を伴った〈生〉があり、「〈関係性〉の分析」から言えば、そこには生々しいほどの〈共同〉が埋め込まれていた。〈共同〉のための人間的基盤となったのは、諸々の制度や慣習、生活組織だけではない。そこには〈共同〉しなければ生きていけない歴然とした「事実」があり、人々は〈共同〉によって〈生〉をつないでいくことの「意味」を良く理解していた。そして人々は〈共同〉のための「技能」を幼少の頃より鍛錬し、円滑な〈共同〉を実現するための諸々の作法もまた心得ていたと言えるだろう。だからこそ、たとえ“貧困”の渦中にあったとしても、彼らの〈生活世界〉はその持続性を担保することができたと言えるのである。

(3) 構造転換の“過渡期”と〈旅人〉の時代

続いて見ていく「第二期」は、戦後復興から高度経済成長期までの期間（1945年-1970年）である。それは先の「二五歳＝一世代の例え」に即して言えば、2020年基準でおおよそ、読者の祖父母から曾祖父母らまでが読者の同年代として生きた時代に相当する。

その時代の外観は概ね次のようになるだろう。まず「第二期」は、戦争による破壊の後、GHQによる占領政策から開始された⁽³⁴⁾。そこではいわゆる五大改革が進められ⁽³⁵⁾、象徴天皇制⁽³⁶⁾、国民主権⁽³⁷⁾、平和主義⁽³⁸⁾を基軸とした新たな憲法が発布された⁽³⁹⁾。しかし戦後復興の傍らで、世界はまもなく米ソ対立の時代に突入していく⁽⁴⁰⁾。ここで日本は大きな決断を迫られることになった。すなわち片面講和と安保条約（日米安全保障条約）の締結によって、西側陣営の一員という形で早期の主権回復を実現すること、そして米軍基地と引き替えに、平和憲法を維持したまま軍備を最小限にとどめ、その余力を経済成長に集中させていくという道の選択に他ならない⁽⁴¹⁾。その後日本は、「もはや戦後ではない」という合い言葉とともに高度経済成長の時代へと入っていく⁽⁴²⁾。目指されたのは、欧米並みの生活水準の向上、充実した社会保障、そして完全雇用の実現であった⁽⁴³⁾。焼け野原から出発した戦後日本は、こうして米国に次ぐ世界第二位の経済大国にまで登り詰めていくことになるのである。

思想史的な文脈から見れば、「第二期」はまさしく「再建と理想の時代」であった⁽⁴⁴⁾。戦後の理想、それは端的には「悪しき戦前」と対置されるものとしての「平和主義⁽⁴⁵⁾」と「民主主義⁽⁴⁶⁾」の実現、そして換言すれば、あの悲惨な戦争に対する悔恨が生んだ、平和国家日本という名の希望であった⁽⁴⁷⁾。この時代を生きた人々が格闘していたのは、こうした理想の実現と、それを阻む数多くの現実とをめぐるものだったからである。

例えば戦後まもなく、一連の理想を政治理論という形で表現したのは丸山眞男であった。丸山によれば、先の戦争をもたらした根源的な背景には、「無責任の体系」と「抑圧の移譲」という、日本社会を深く蝕む前時代的な構造があった⁽⁴⁸⁾。それゆえ、この国が真に民主的な平和国家となるためには、まずもってこの前時代的な構造が克服されなければならない。とりわけ「同族的紐帯」や「祭祀の共同」、そして「隣保共助の旧慣」などに典型的に見られる個人の埋没した精神文化を克服すること、そして人々が真に個人としての主体性を身につけていくことこそが不可欠であると説いたのである⁽⁴⁹⁾。こうした「近代主義」と呼ばれた人々こそ、まさに戦後思想の方向性を大きく決定づけた人々であった⁽⁵⁰⁾。ここでは乗り越えるべき対象が、「悪しき戦前」から日本文化そのものにまで拡張され、その手段として徹底的な西洋化が肯定されている⁽⁵¹⁾。そしてここでは、あの〈自立した個人〉の理念が、理想的な人間類型という形で本格的に導入されることになったからである⁽⁵²⁾。

とはいえ戦後の理想は、こうした精神文化の問題以前に、より直接的、現実的な側面において困難に直面していた。それは前述したように、そもそも戦後日本が片面講和、安保条約、米軍基地、自衛隊に象徴される、矛盾を孕んだものとして出発した側面があったからである。そしてこのことが、戦後日本の政治文化に対して多大な影響を及ぼすことになった。そこでは冷戦を背景とした経済理念の対立に加え⁽⁵³⁾、一方では安保体制の現実的な肯定と、それを前提とした経済的な繁栄を受け入れるのか、他方ではそれを是とせず、あくまで「平和主義」と「民主主義」の理想を希求し続けるのかという、独特の対抗軸が形成されるようになったからである⁽⁵⁴⁾。

そうした対立がひとつの頂点に達したのは、おそらく「六〇年安保闘争」で

あつたらう⁽⁵⁵⁾。このとき国会の周囲を埋め尽くした人々の脳裏にあつたのは、安保改正をめぐる現実的な国益の問題というよりも、戦後的理想に直接関わる理念的な問題であつた⁽⁵⁶⁾。もちろんそこには全学連をはじめとして、科学的社会主義の立場から、日本政府を「資本」や「米帝」の走狗と見なした人々がいただらう⁽⁵⁷⁾。しかしそれよりも重要なことは、このとき強引に改正を進める岸内閣の姿が、人々には「悪しき戦前」への回帰を推し進め、「平和主義」と「民主主義」を蔑ろにし、再びこの国を戦禍に導くように見えていたことであつた⁽⁵⁸⁾。人々の目に映っていたのは、現実を盾に戦後的理想を「毀損」しようとする国家権力の横暴と、そうした権力に立ち向かい、立場を超えて自発的に連帯する「良心的な“市民”」の姿だったのである⁽⁵⁹⁾。

こうした“運動”が新たな局面を迎えたのは、戦後日本が矛盾を抱えたまま、ますます拡大する“豊かさ”に飲み込まれていく時代、そして直接的な戦争の記憶に乏しい世代——とりわけ戦後のベビーブームとともに生まれ、後に「団塊の世代」と呼ばれるようになる人々を含む——が現れるようになってからのことである。まず、学生たちが向かったのは「大学紛争」であつた⁽⁶⁰⁾。注目したいのは、ここでの批判の矛先が、国家や大学を含む、日本社会のあらゆる権威主義的な産物——それは当然「悪しき戦前」を彷彿とさせる——に向けられていたこと、それどころか理想の徹底を成し遂げられなかった、戦後初期の年長世代に対しても向けられていたことである⁽⁶¹⁾。それとは反対に、この時期になると、「戦前」に対する美化や憧憬のみならず、“文化”や“伝統”の意味を問うといった形で、悔恨にまみれた戦前理解の再定義を試みようとする人々が現れてくるようになる⁽⁶²⁾。こうした人々は、総じて戦後的理想に対する“推進者”と“反動者”という観点から、“左翼”や“右翼”として規定された。しかし戦後的理想を一度は真に受け、豊かさによって覆い隠されつつある戦後社会の欺瞞を暴き、その矛盾と正面对決を試みたという点においては、両者は驚くほど一致した側面を持っていたとも言えるだらう⁽⁶³⁾。とはいえ、こうした理想と現実をめぐる格闘はいつしか流行らなくなっていく。悠然と社会を包摂する豊かさや繁栄を前に、人々は各々の生活のなかに帰って行き、「浅間山荘事件⁽⁶⁴⁾」や「三島事件⁽⁶⁵⁾」といった極端な事件を最後として、運動の季節は終

わりを告げることになるからである。

さて、こうした時代を背景として、「第二期」における〈生活世界〉の実態はいかなるものであったのだろうか。まず、この時代のはじまりにおいて、日本列島は空襲によって都市という都市が破壊されていた。疎開から戻った人々が目にしたのは、瓦礫の山や闇市のほか、多くの寡婦や行く宛のない戦争孤児、そして負傷した帰還兵らの姿であった。戦禍がすべてを破壊しつつ、GHQによって華族、財閥、地主らが解体されたことから、「第一期」に見られた「二極化」した社会は、ここでいったん消滅したとも言えるだろう。多くの人々は困窮してはいたが、皆が同じ戦禍の記憶を共有しており、また同じように貧しかった。そのため、生き残った人々には特有の〈共同〉の基盤があった。そして彼らは、この苦労を次世代には決して背負わせまいとして、まさに懸命に働いたのであった。

〈生活世界〉に変化が訪れるのは、復興の時代が終わり、高度経済成長の時代に入ってからのことである。この時期になると、都市部では家電製品が普及し、沿岸部にはコンビナートが並び、列島の中央には高速道路や新幹線が敷かれるようになる。こうした都市部の成長を支えていたのは、主として地方出身の労働者たちであった。なかでも中卒の若者たちは「金の卵」と呼ばれたが、当時はこうした人々が毎年数万人の規模において、卒業とともに専用列車に乗り込み、一斉に都市へと流入したのである⁽⁶⁶⁾。庶民が憧れた「三種の神器」——白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫——は、やがて「3C」——カラーテレビ、自動車（カー）、クーラー——へと変わっていった。単身都会へと出てきた人間であっても、努力を重ねて懸命に働けば、誰もが“豊かな暮らし”に手が届くように思われた。そこにあったのは、まさしくわれわれが古き良き時代として思い描く昭和日本の姿だっただろう⁽⁶⁷⁾。とはいえ反面、都市と農村の間には、再び格差が開きつつあった。地方では、農業の機械化が進んだとはいえ、人口流出が極端に進み、「かあちゃん、じいちゃん、ばあちゃん」からなる「三ちゃん農業」という言葉が流行していた。いずれにせよ若者たちは、こうして豊かさに憧れ、都会に旅立ち、そして貧しさが残る故郷への思いを噛みしめながら、毎日を懸命に働いたのである⁽⁶⁸⁾。

そうした意味においては、われわれが先に見た華々しい“運動”の世界は、限られた人々による、いわば〈生活世界〉の表層でしかなかっただろう。数多に繰り広げられた理念闘争を皮むけば、そこには依然として生々しい“生活”が横たわっていた。もちろん“豊かな暮らし”の拡大は、徐々にではあったが、着実に「〈共同〉のための事実」を侵食していたことだろう。実際、伝統的な生活組織は、このときますます形骸化が進んでいた。しかし丸山が前時代的な精神文化の温床として捉えた、あの旧時代からの〈共同〉の基盤は、ここでも基本的には存続していた。そこには依然として、隣人との〈共同〉が不可欠であるという生活からの要請があったからである。こうした枠組みが全社会的な構造転換に至るためには、おそらく「第三期」を待たなければならない。「第二期」はそうした意味において、“過渡期”に相当したのである。

なお、「第二期」が“過渡期”だったことは、この時代を生きた人々に散見される〈旅人〉⁶⁹⁾の性格とも無関係ではないように思える。一般的に“旅人”とは、文字通り「旅路にある人、旅行をしている人」のことを指している⁽⁶⁹⁾。しかし“旅”が成立するためには、そこに「旅立つ場所」と「旅をする目的」がなければならない。つまり自身の存在の起点となる場所が最初にあり、そこから遠くに到達すべき何ものかを見通すことができるからこそ、人は旅に出ることが可能となる。航海に例えるのであれば、船は「母港」があるからこそ出港でき、「目的地」があるからこそ海原に繰りだす意味が芽生えるのである。

「第二期」を生きた人々には、おそらくこうした〈旅人〉としての条件がすべて備っていた。まず、彼らにとっての「母港」とは、多くの場合“故郷（ふるさと）”と呼ばれるものを指していた。出稼ぎ労働者たちにとっては、それは文字通り自らを育んだ故郷の大地を意味しただろう。だが、都会へ出た若者たちが涙とともに想起したのは、大地の記憶のみならず、そこでともに過ごした人々との記憶であった。彼らにとっては、そうした記憶の総体こそが、いわば自己の原点となりうる〈故郷〉⁽⁷⁰⁾だったのである。その意味では、〈故郷〉を携えていたのは出稼ぎ労働者たちだけではなかった。例えば貧しさに苦労を重ねて死んでいった両親の記憶、それは残されたものにとってある種の〈故郷〉になりえるものであった⁽⁷¹⁾。あるいは自身の門出に際して、多くの夢を託す形で送

りだしてくれた人々——それは家業を継ぐために夢を諦めざるをえなかった友人たちだったかもしれないし、自身を幼少期から包んでくれた同じ村の人々だったかもしれない——がいるのであれば、そうした記憶もまたある種の〈故郷〉になりえただろう。より広い意味においては、敗戦まもなくの人々にとっては、戦争に対する悔恨そのものがある種の〈故郷〉であった。そして運動期の人々にとっては、戦後的理想にあらゆる希望を託した前世代の存在そのものが、ある面では〈故郷〉だったとも言えるのである。

他方で彼らは、同時にそうした〈故郷〉と離別し、航海に出ていく明確な「目的」があった。出稼ぎ労働者たちにとっては、それは都市部での“豊かな暮らし”を手に入れることであっただろう。同様に、大切な人々との記憶を背負う人々にとっては、それは自らが立派に身を立て、彼らに恥じない人間として成長することだったと言えるかもしれない。さらには戦後的理想の実現も、真の「近代化」という夢も、おのれの〈故郷〉と決別し、「航海」に出ていくに値するだけの十分に価値あるものだったのである。

だが別の観点から見れば、この時代が“過渡期”だったことそのものが、ある面では人々を〈旅人〉に変えた側面もあっただろう。「第二期」の日本社会においては、一方では重厚な〈生活世界〉が、そして他方では勃興しつつある〈社会的装置〉とが、ある種の二重構造をなしていた。〈旅人〉たちにとって、〈生活世界〉は自らを育んだ〈故郷〉でありながら、同時に変わりゆく時代のなかで、嫌悪し、敵対し、克服していくべき対象でもあったのである。そうした人々が、〈生活世界〉に根ざしたあの泥臭い〈共同〉を「前時代的だ」と言って責め立てるとき、実は彼らはもう一方の足で、〈社会的装置〉がもたらす“新たな生活”という基盤のうえに立っていた。しかしひとたび〈ユーザー〉として生きることに挫折したあかつきには、いつでも彼らは〈生活世界〉に帰ってくるのができたのである。

その意味からすれば、「大学紛争」の時代、角棒とヘルメットで武装した学生たちは、どこまでも〈旅人〉的な存在であった。あの時代、機動隊に火炎ビン_を投げつけ、バリケードによって占拠した構内を「解放区」と呼び、半ば本気で国家権力そのものからの解放_を掲げた彼らの挙動は、いったい何を物語って

いたのだろうか⁽⁷²⁾。この時代に J = P・サルトル (J.-P. Sartre) が好んで読まれ、実存主義が流行したことは、おそらくこの運動に隠されたもうひとつの主題を読み解く鍵であると思われる⁽⁷³⁾。〈自立した個人〉として生きる美德を聞かされながら育った彼らは、豊かさに邁進していく社会のなかで、実は〈生活世界〉のしがらみからはじめて自由になること、まさに自らの人生の主人公となりうる最初の人々でもあった。難解な哲学書や文学書を読みかじり、国家社会を熱っぽく論じ、そして自らを規定しようとする世間の壁に抗いながら、彼らは自立した“主体”として、ある種の「自己表現」さえ行っていた側面があったのである⁽⁷⁴⁾。しかし彼らがそうした実存の微睡みに酔いしれることができたのは、古い世代の人々が、それを許容しうるだけの社会の度量を堅持し続けてきたからでもあった。「解放区」を夢見た彼らは、旧時代の〈生活世界〉を否定し、返す刀で勃興しつつある〈社会的装置〉をも否定していた。しかしその実、その気にさえなれば、その両方ともに帰れる場所があることを知っていたのである。

(4) 〈郊外〉の成立と〈旅人〉の定住化

続いて見ていく「第三期」は、高度消費社会の隆盛からバブルの崩壊、日本経済の全盛期と凋落までの期間 (1970年 - 1995年) である。それは「二五歳 = 一世代の例え」に即して言えば、2020年基準でおおよそ、読者の両親から祖父母らが読者の同年代として生きた時代に相当する。

その時代の外観は概ね次のようになるだろう。まずそれは、「第二期」後半から進められてきた資本制社会の「改良」が完成した時代であった。ゆきわたる豊かさ、充実していく社会保障のなかで、いつしか日本社会は「一億総中流」と呼ばれるようになっていた⁽⁷⁵⁾。日本経済は「ドルショック⁽⁷⁶⁾」および「オイルショック⁽⁷⁷⁾」によって一次的な停滞をみたものの、その後は「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とまで呼ばれた「経済大国」にまで登り詰めていくことになる⁽⁷⁸⁾。ひとつの転機となったのは、日米貿易摩擦⁽⁷⁹⁾ が生んだ「プラザ合意⁽⁸⁰⁾」であるだろう。ここでの急激な円高と“カネ余り”によって、日本社会

はますます狂騒的な消費社会へと変貌を遂げていくことになるからである⁽⁸¹⁾。しかしソ連の解体と冷戦の終結という歴史的イベントを経て⁽⁸²⁾、世界が未だにその余韻に浸るなか、膨張しきったバブルはあっけなく崩壊する⁽⁸³⁾。そして日本は、ここから「失われた20年」とも呼ばれる長期停滞の時代へと移行していくことになるのである。

思想史的な文脈から見れば、「第三期」は「繁栄と動揺の時代」であった。戦後の理想をめぐる理念闘争は廃れ、人々の関心は“豊かな社会”を生きる自らの生活へと移っていった。しかし“豊かさ”の謳歌だけでなく、それがもたらす矛盾や代償、あるいは病理や危うさといったものが問われてくるのもこの時代だったからである。

例えば激しい産業化や都市化の洪水のなかで、何か人間としての重要なものが失われつつあるのではないかという素朴な感覚は、早い段階から指摘されていたと言える。効率を求める過度な合理化や、それがもたらす人間的感性の衰え、関係性の希薄化など、一連の問題はしばしば大衆社会の病理⁽⁸⁴⁾、あるいは総じて「人間疎外⁽⁸⁵⁾」の問題と呼ばれていた。そしてそこに「疎外論」という理論的支柱を与えたのは、「マルクス＝レーニン主義」と決別し、人間論としてマルクスを読み替えた「第二次マルクス主義」であっただろう⁽⁸⁶⁾。

この時代、“階級闘争”や“労働者の執権”といった論点に代わって、「かけがえない個人」や「自由な個性」が強調されるようになっていた⁽⁸⁷⁾。なかでも“管理社会”や“全体主義”は、時代を問う論点として改めて主題化され、社会に潜む“権力”や“規律”がもたらす抑圧の問題が繰り返し論じられた⁽⁸⁸⁾。ここで知識人らが訴えていたのは、人間的理想としての「自由な個性の全面的な展開」であり⁽⁸⁹⁾、そうした個人が互いの自由の尊重のもと、新たな形の連帯を築いていくこと——それをわれわれは【第八章】で「自由な個性」と共同性の止揚と表現してきた——であっただろう。そしてこうした文脈のもと、不可視化された権力や規範、抑圧の構造を白日のもとに晒していくこと、さらには抑圧された人々を発見し、彼らの自由と権利を支援していくことこそが、人文科学の主要な実践となっていくのである⁽⁹⁰⁾。

このことは、別の側面から言えば、「第二期」以来の〈自立した個人〉の理想

が、ますますわれわれの人間理解に骨肉化されていくことを意味していた。個の埋没として規定された日本文化は、ここで改めて欧米の「個人主義」に対立する「集団主義」として、あるいは「自由な個性」を圧殺するある種の全体主義として位置づけられることになる。そして「集団主義」の克服のためには、やはり内面的な成熟が不可欠であるとの、おなじみの批判が繰り返されることになるからである⁽⁹¹⁾。

「第三期」の後半になると、日本社会はモノにまみれた狂騒の時代へと突入していくことになる。そしてそこに現われたのは、「豊かな社会」に順応した新しい世代と、そうした世代に相応しい新しい思想であった。年長世代に“疎外状態”だと言われようとも、ただなんとなくそれを受け入れ、むしろ“ポップ”に、より“オシャレ”に私生活を満喫していく若者たちのことを、世間は「シラケ世代」とも「新人類」とも呼んだ⁽⁹²⁾。そしてこの時代を代表する思想が「ポストモダン論」である⁽⁹³⁾。この時代、文化人類学や精神分析が脚光を浴び、記号論を用いた消費社会の「差異化」の問題が盛んに論じられた。と同時に、「大きな物語」(grand récit)の終焉という標語のもと、理性や進歩、あるいはヒューマニズムさえも含む形で、従来の人間的理想の輝きが急速に失われていった。浅田彰は「シラケつつノリ、ノリつつシラケる⁽⁹⁴⁾」と表現したが、それはまさしくこうした時代に相応しい、ひとつの知的態度であっただろう。人々を狂騒へと駆り立てていく巨大なシステムを前にして、もはや年長世代のように軽々しく革命などと口にはできない。一見退廃的で、嘲笑的であったとしても、自らはあの巨大な歯車から巧みに「逃走」しつつ、システムの周縁部分から群れなす人々に向かって繰り返し何かを訴えかけている。言ってみれば、それが新たな時代の「闘争」の形、「批判」の形だったのである⁽⁹⁵⁾。

もっとも、こうした狂騒にすべての若者たちが順応できたわけではなかった。享楽する世間の片隅において、実際には少なくない人々がそこから脱落しつつあったからである。ちょうどこの頃、学校ではいじめが注目され、家庭では家庭内暴力が騒がれるようになっていた⁽⁹⁶⁾。オカルトが流行し、自己啓発セミナーや新興宗教が話題をさらうのもこの時代である⁽⁹⁷⁾。別の文脈から見れば、深刻化する環境問題が伝えられ、それが人々に世紀末的な不安を駆り立ててい

た⁽⁹⁸⁾。この繁栄をきわめた文明そのものが、いまや人類自身の手によってまさに崩壊しつつあるのではないか——人々はそのように恐れ、また来たるべき時代のことを「心の時代」とも「環境の時代」とも呼んだ。自己超越を目指すトランスパーソナル心理学も⁽⁹⁹⁾、人間中心主義の克服を目指すエコロジズムも⁽¹⁰⁰⁾、いわばこうした時代の申し子だったのである。

こうして「繁栄と動揺の時代」の末期にあって、〈自立した個人〉の思想は大きく揺らいだ側面があった。それは一連の時代の変遷によって、その背後にあった理性や進歩の物語——社会は人間的理想に近づいているし、われわれにはそれを実現できる力があるとする素朴な信念——が信憑性を失っていったからである。それでも総じて見てみれば、この時代の知的風土は、必ずしも〈自立した個人〉の思想と対立するものではなかった。例えば「ポストモダン論」は、世の中が人々に要求するメジャーな存在、メジャーな生き方の枠組みを「脱構築」していったが、それは同時に、これまで抑圧されてきたマイナーな存在、マイナーな生き方を擁護するということを意味していた。先に触れた「心の問題」についても、その原因となるのは、概して人間それ自身を拘束するさまざまな制度や規範であると理解されていた⁽¹⁰¹⁾。つまり「かけがえのない個人」や「自由な個性」という文脈、そしてこうした「存在論的抑圧⁽¹⁰²⁾」からの解放という文脈においては、「ポストモダン論」はむしろ〈自立した個人〉の思想に接近していく側面を持っていたのである。

さて、一連の時代を背景として、「第三期」における〈生活世界〉の実態とはいかなるものであったのだろうか。例えばこの時期になると、生活水準の向上によって、いまや多くの人々が百貨店、スキー場、そして海外旅行に大挙するまでになっていた⁽¹⁰³⁾。加えてそれは、おそらく日本史上、最も社会的な格差が縮小した特異な時代でもあっただろう。しかしここで重要なことは、この「第三期」こそ、〈生活世界〉の構造転換が最も著しく進行した時代であったということである。

そのことを象徴しているのは、この時代に急速に拡大した〈郊外〉という空間だろう。ここでの〈郊外〉とは、人口増加が進む都市近郊に開発され、ベッドタウン、団地、ニュータウンとも呼ばれた新興住宅地のことを指している⁽¹⁰⁴⁾。

この時代、男性はサラリーマンとなって企業に勤め、女性は専業主婦となって家事全般——ここには当然育児も介護も含まれる——を取り仕切るといった形が一般的化していく。そして〈郊外〉には、こうした新しい世代の夫婦たちが大挙して移り住むようになっていた。確かに現代のわれわれからすれば、そこでの性別役割分担はあまりに窮屈なものに見えるかもしれない。それでも当時の人々からすれば、そうした〈郊外〉の生活こそが、まさしく憧れの的であった。不便で汚く、融通の利かない隣人たちとの〈共同〉に縛られた“昔ながらの暮らし”を知る人々にとっては、〈郊外〉での暮らしは、便利で清潔、さらにはプライベートさえ確保されうる夢のような生活であった。それゆえ男性は学歴を積んで優良企業に勤めること、また女性はそうした優良企業に勤める男性と出会うこと、そして互いに恋愛結婚を経た後に、〈郊外〉でマイホームを獲得すること、それこそが人生の「黄金ルート」だと考えられていたのである⁽¹⁰⁵⁾。

とはいえこうした〈郊外〉は、ひとつの地域社会のように見えて、その実、伝統的な地域社会とはまったく異質な空間でもあった。例えば別の見方をしてみよう。そこに広がっていたのは、群れをなす「企業戦士」たちのみならず、「経済大国」の主役となった、「カイシャ⁽¹⁰⁶⁾」というシステムそのものを補完している「カゾク⁽¹⁰⁷⁾」の姿である。「カゾク」は「カイシャ」を陰で支え、同時に「カイシャ」に全面的に依存している。そして〈郊外〉とは、そうした無数の「カゾク」が、その土地本来の文脈とは無関係に集住するという、まったく新しい社会的空間だったからである。伝統的な地域社会が、絶えざる隣人同士の〈共同〉によって支えられてきたのに対して、〈郊外〉においては、前述のように隣人同士の〈共同〉がそもそも想定されていない。それぞれの「カゾク」はあくまでそれぞれの「カイシャ」に紐付けされているのであって、最低限の“交流”はあっても、そこには〈共同〉の必然性、「〈共同〉のための事実」がそもそも成立しないのである。さらに言えば、その空間は公団や自治体、開発者らによって都合良くパッケージ化された、それ自体がひとつの商品でもあった。トレンドドラマを思わせる名称に、テーマパークのごとき整然さに包まれた造形、そこには〈生活者〉としての人間が幾世代もの時間を経て、その土地で〈生〉を紡ごうとして重ねてきた諸々の格闘の記憶、そして〈共同〉

の記憶というものが存在しない。それは言ってみれば、〈存在の連なり〉に決して根づくことのない、本質的に浮遊した空間だったのである⁽¹⁰⁸⁾。

だからだろうか。こうした「豊かで文化的な暮らし」が実現していく影の部分で、前述した人心の荒廃が確かに進んでいるようにも見えた。見田宗介や大澤真幸は「虚構の時代」と表現したが、それは彼らが同時代に感じ取っていた漠然とした「嘘くささ」のことを強調してのことだろう⁽¹⁰⁹⁾。すべてが満たされているように見えながら、生活それ自体のなかですべてが偽りに満ちたもののように思える感覚、あるいは華々しさの傍らで黴のごとく心に巣くっていく空虚な感情⁽¹¹⁰⁾。そうしたものが確かに人心を蝕みつつあるように見えたのである。

確かに「第三期」の後半にもなると、社会の狂騒はますます先鋭化しつつあった。高騰するジャパン・マネーを背景として、企業はホテルやゴルフ場に殺到し、サイパンからニューヨークに至るまでの海外資産を買いあさった⁽¹¹¹⁾。都会では、高級ブランドに身を包んだ若者たちがディスコに集って踊り狂う⁽¹¹²⁾。テレビでは連日政治家の汚職問題が放送され、繁華街には財テクで大金を掴んだ「バブル紳士」たちが高級車で乗りつけている⁽¹¹³⁾。そのありさまは、まさしく「この世は金さ」を体現するものであっただろう⁽¹¹⁴⁾。

そうしたなかで、人々は「一億総中流」の時代にはまだ保持されていた、世間の素朴な一体感やモラルといったものが消失していくように感じていた。「豊かさ」が与えた自由の影で、人々はますます身勝手な“私人”になっていくように見えた。そこにあったのはひとつの“幻滅”であり、このことは〈郊外〉での暮らしについても同様であった。例えばあれほど憧れた生活のなかにも、人々は不倫や暴力、子どもたちの非行といった多くの苦い現実があるということをも嘔みしめていた⁽¹¹⁵⁾。先人たちが身を削りながら達成したはずの繁栄という夢、そして〈郊外〉に築かれるはずだった愛に溢れた家庭という夢、ここで人々が打ちのめされていたのは、それらがあまりに偶像化されていたからでもあったのである。

だが、それだけではなかっただろう。前述のように〈郊外〉に生きるということは、〈存在の連なり〉から浮遊した空間において、自らが必要とするあらゆる

る福祉を、隣人との〈共同〉によってではなく、〈社会的装置〉が提供する財やサービスによって実現していくことを意味していた。換言すれば、それはまさしく「〈ユーザー〉としての生」を生きるということの意味していたのである。【第五章】で見てきたように、「人間的〈生〉」の枠組みが「〈生活者〉としての生」から「〈ユーザー〉としての生」へと移行するとき、そこには「〈生〉の不可視化」や「〈生活世界〉の空洞化」が引き起こされる。そこでは根源的な〈生〉の実現様式が〈社会的装置〉への委託を媒介としたものとなり、〈生〉の現実が「経済活動」、「自己実現」、「学校教育」といった形で矮小化されていく。人間存在が「生きる」理由、それは原始より変わることなく「集団的〈生存〉」の実現——〈生存〉、〈現実存在〉、〈継承〉という三つの契機を伴った——であったことが、そこではわれわれに実感可能な意味という形では失われてしまう。この時代の「虚構」の感覚とは、おそらくこうした一連の要因が重なりあう形で人々に感受されたものだったのである。

ところで、こうした〈郊外〉に移り住んだのは、「第二期」で見てきたあの〈旅人〉たちであった。その文脈からすれば、「第三期」とは、前時代以来の〈旅人〉たちが「定住」していく時代であったとも言える。確かに彼らの多くもまた、存在の寄る辺となるべき〈故郷〉をその内面に携えていたのかもしれない。しかしそうした人々にとって、“昔ながらの暮らし”ほど嫌悪すべきものではなく、かといって夢や理想があるのだとすれば、それらはすべて“私生活”のなかにこそあった。だからこそ彼らは〈社会的装置〉の〈ユーザー〉となって、浮遊した〈郊外〉に「定住」していく。そしてある人々はレジャーと享楽に埋没していき、またある人々は、世紀末の〈隠者〉となった。世紀末の〈隠者〉たち——それは先に触れたように、騒然とした世相に“ノる”ことができず、享楽の波から脱落した人々のことを指している⁽¹¹⁶⁾。宮台真司が言うように、「終わらなき日常」と「さまよえる良心」こそが、こうした人々のひとつの心象風景だったのかもしれない⁽¹¹⁷⁾。そして深まる疎外状態と人心の荒廃、迫り来る世紀末的不安、こうした矛盾がひとつの頂点をなしたのが、おそらく「地下鉄サリン事件」だったのである⁽¹¹⁸⁾。

もっとも「第三期」に確立した「〈ユーザー〉としての生」は、ある部分にお

いてはきわめて不完全なものであった。というのも〈郊外〉の住人たちは、一方では確かに隣人たちとの〈共同〉から解放されてはいたものの、今度は「カイシャ」と「カゾク」という場が、「二四時間戦う」ことを余儀なくされる濃密な〈共同〉の場となっていたからである⁽¹¹⁹⁾。前述のように、彼らは「〈ユーザー〉としての生」の“お気楽さ”を知ってしまった最初の世代の人々であった。それでも彼らが「カイシャ」や「カゾク」といった場で、〈共同〉の負担に耐えることができたのはなぜだったのだろうか。おそらく「第三期」には、たとえすべてが「虚構」めいた出来レースのように思えたとしても、目の前の理不尽さに耐え、人並みに努力さえしていれば、いずれはすべてがなるようになるといった素朴な安心感が未だに残されていた⁽¹²⁰⁾。言い方を換えれば、揺らぎ始めてはいたが、人々は自身が所属する人間社会を未だに信頼していたのであり、そこで接する身近な人々に対しても素朴な信頼を保っていた。それは【第八章】において、われわれが「集团的に共有された人間一般に対する〈信頼〉」、加えて「共有された意味に対する信頼」と呼んできたもの、長い年月をかけて人々が築き上げてきた、ひとつの消極的な〈信頼〉の形に他ならない⁽¹²¹⁾。〈郊外〉に移り住んだ最初の世代の人々は、確かに「〈共同〉のための事実」を失っていた。それでも彼らは後の世代に比べれば、おそらくはるかに〈共同〉のための潜在力を保持していたと言えるだろう。とりわけ彼らが幼少期に〈生活世界〉での〈共同〉を経験し、そこで図らずも「〈共同〉のための意味」や「〈共同〉のための技能」を培ってきたこと、それは彼らが成長して〈ユーザー〉となっても、〈共同〉を再開できる余地がはるかに大きいことを意味していたからである。

(5) 「情報世界」の台頭と〈漂流人〉の出現

続いて見ていく「第四期」は、日本経済が低迷していくなかで、世界的な情報化とグローバル化が進展した期間(1995年-2010年)である。そしてそれは2020年基準で言えば、若年世代にとっては両親の時代、そして多くの人々にとっては自らの“過去”として記憶している時代でもあるだろう。

その時代の外観は概ね次のようになる。まずそれは、日本社会がこれまでの社会モデルを立て直していくことから始まった⁽¹²²⁾。繁栄と成長の時代が終焉したことは誰の目にも明らかとなり、ポスト「五五年体制」のための政治改革⁽¹²³⁾、そして「小さな政府」、「民間活力」、「規制緩和」などを謳った「構造改革」が進められていった⁽¹²⁴⁾。急速に普及していく情報技術は、労働、流通、消費、産業、コミュニケーションなど、社会のあらゆる局面を激変させていくことになる。世界ではグローバル化によって、人、モノ、カネが海を越えて行き交うようになり⁽¹²⁵⁾、同時に無差別テロという新たな脅威が出現するようになっていた⁽¹²⁶⁾。「リーマン・ショック」もまた、膨張するマネーが实体经济を破壊する脅威となることを印象づけた事件であった⁽¹²⁷⁾。そうしたなかで、日本社会は未だ暗雲に包まれていた。一定の経済的再建は図られたものの、産業は空洞化し、企業福祉の切り詰めや非正規雇用の拡大が再び社会に格差をもたらすようになっていた⁽¹²⁸⁾。少子高齢化の進行は社会保障費の増大に拍車をかけ⁽¹²⁹⁾、結局慢性的な財政赤字があてもなく積み重ねられていった⁽¹³⁰⁾。現在へとつながる不透明な時代は、このようにして始まったのである。

思想史的な文脈から見れば、「第四期」は総じて「変化と不安の時代」であった。繁栄によって覆い隠されてきたさまざまな矛盾が噴出していくなかで、社会には変化が求められていた。暗い時代にもかかわらず、変化の機運は人々をどこか活気づけてもいただろう。しかし誰もが先を見通せないなかで、人々は底知れぬ不安をも抱えていたのである。

この時代の代表的な思想のひとつは、新自由主義批判であった。市場の機能を重視し、国家の介入を最小限とすることを掲げる新自由主義は、このときすでに世界的な流行となっていた⁽¹³¹⁾。国際社会においても、多国籍企業や投資ファンドが勃興していくなかで、市場原理があたかも「正義」や「倫理」のごとくもてはやされていた⁽¹³²⁾。とはいえその試みが、結局は富裕層や大企業からなるグローバル資本にますます富を集中させること、そして人間社会をますます市場の付属物に成りさがらせることになることを主張したのが、新自由主義批判である⁽¹³³⁾。彼らは世界的な自由貿易化を批判しつつ、それと同じ論理によって、国内の「構造改革」にも批判の矛先を向けていた。彼らにとって、国

内で進められている行政サービスの縮小化や弱者の切り捨ては、世界を覆い尽くすあの新たな「帝国主義⁽¹³⁴⁾」と深く連動したものとして理解されていた。そこでは、効率、成果、競争、自己責任が強調される傍らで、あらゆる人間社会の基礎構造が、資本の論理によって組み替えられていくとして批判されていたのである⁽¹³⁵⁾。

こうして“市場”への嫌悪が高まるなかで、人々が活路を見いだしたのは新たな連帯の可能性であった。この時代、国際的に活躍するNGOが脚光を浴び、国内ではボランティア団体やNPOの存在が注目されていた。そして彼らが見いだしたのは、情報技術を駆使して意識を共有した人々が、国家行政とも営利企業とも異なる形で、自発的に問題解決に取り組んでいく姿であった。【第八章】でも見てきたように、彼らはそうした、行政的世界からも、市場的世界からも独立したアソシエーションのネットワークのことを、「公共性（圏）」とも、「新しい市民社会」とも呼んだ。そしてそこに新たなガバナンスの姿さえ期待したのである⁽¹³⁶⁾。こうした「アソシエーション論」は、「ポストモダン論」に押されがちだった「第二次マルクス主義」を再び活気づけ、〈自立した個人〉の思想に新たな息吹を提供することになった。このとき彼らの脳裏にあったのは、「第二期」に規定されたあの“連帯する市民”の再来であるとともに、「第三期」に「自由な個性」と共同性の止揚として語られた人間的理想が具現化していく姿でもあったのである。いずれにしても、こうした文脈をも背景として、このとき「緩やかなつながり」や「開かれたコミュニティ」などが盛んに語られることになった⁽¹³⁷⁾。それらは当時、人々に“もうひとつの社会”を連想させるだけの十分な力を持っていたのである。

そうしたなかで、「第四期」には「虚構の時代」に動揺する大人たちの姿を見て育った、新しい世代が出現していた。彼らが年長世代から受け取ったのは、「繁栄や享楽とは異なる新たな幸福の形を希求せよ」というメッセージである。すぐに捨てられる新製品よりも、使い込むことができる素朴な道具の方が良い。効率化された人工的な生活よりも、自然のリズムに寄り添った生活の方が良い。何かを多く所有することよりも、心が豊かに満たされていることの方が良い。そして人生に真に価値あるものとは、平凡で、何気のない、日常のほんのひと

ときのなかにこそある。要するにこうした「自然への回帰⁽¹³⁸⁾」、「生活への回帰⁽¹³⁹⁾」、それこそが、ここでは時代の先端を行くひとつの思想となっていたのである。

そして新たな世代が受け継いだのは、何よりも「かけがえのない個人」と「自由な個性」とをめぐる思想であった。「存在論的抑圧」からの解放、「自由な個性の全面的な展開」こそが人生の果実だと教えられてきた人々にとって⁽¹⁴⁰⁾、社会が定めた“レール”や“建前”ほど馬鹿げたものはなく、組織の歯車となって生きることほど空しく思えるものはなかった。人は誰しも平等に、また無条件に尊重されるべき存在であって、自分だけの“夢”を見つけ、好みや才能を生かした天職に出会うこと、そしていかなるときも自分らしくいられること、それこそが何よりの理想だと考えられた。誰もが「世界に一つだけの花⁽¹⁴¹⁾」であるところの「本当の自分」を求めた時代⁽¹⁴²⁾、それはまさしく「自己実現」という言葉が最も花開いた時代だったと言えるだろう⁽¹⁴³⁾。

ところがこうした社会にあって、多くの人々が同時に底知れぬ不安にも苛まれていた。それは前述したように、変わりゆく時代が、同時に不透明なものだったからでもあるだろう。縮小するセーフティーネットや拡大する格差のように、このとき確かに人々の抱える経済的リスクは増大していた。しかしここで“不安”がそれにとどまらなかったのは、それが何よりも“存在不安”という形において語られてきた側面があったからである。とりわけ「第四期」の後半になると、少なくない人々が自身の“居場所”をめぐる苦しみ、「承認不安」とも呼べる事態に直面するようになっていた⁽¹⁴⁴⁾。秋葉原で無差別殺傷事件を引き起こした犯人が、上辺ばかりがはびこる世界で、自身が誰からも見られていないことをその動機として語ったことは、人々に衝撃を与えただろう⁽¹⁴⁵⁾。新時代に語られた理想の多くは、このときすでに色褪せつつあった。そしてその跡地には、「諦め」という、広大で、不毛で、とりとめのない心の荒野だけが残されることになるのである。

さて、こうした時代を背景として、「第四期」における〈生活世界〉の実態とはいかなるものであったのだろうか。明確に言えることは、この時代に〈生活世界〉の構造転換が着実に進行していったということである。例えばこの時代、

かつての〈郊外〉的な「カイシャ」と「カゾク」の枠組みは、すでに過去のものになりつつあった。企業福祉の縮小と雇用の流動化が進められていくなかで、「カイシャ」は〈共同〉の場というよりも、純粋な営利組織としての側面を先鋭化させていた。男性ひとりで家族全員を扶養することが困難となり、女性の社会進出が大幅に進んだ結果、従来の性別役割分担の合理性もまた急速に失われていった⁽¹⁴⁶⁾。しかしそうしたことによって、男性も女性も等しく独立した〈ユーザー〉となって生きていく時代が、まさに幕を開けることになったのである⁽¹⁴⁷⁾。

そして、この時代に“情報技術”が確立したことは、まさしく〈生活世界〉を激変させる契機となった⁽¹⁴⁸⁾。その意味を理解するためには、例えばこの瞬間にインターネットが消滅することを仮定してみれば良い。現代人にとって、それはおそらく蛇口から水が出ないことに匹敵する事態だろう。しかし「第四期」以前の時代においては、われわれは事実そうした世界を普通に生きていた。そしてそこに何の不都合もなかったのである。人々は当時、モノが欲しければ街へとくりだし、何かを調べたければ図書館や書店へと足を運んだ。そしてここでは誰かと対面して会話をするそこそが、最も身近な娯楽であるとともに、最も手軽な情報収集の手段でもあったのである⁽¹⁴⁹⁾。インターネットが解体させたのは、まさしくそうした前提であった。そこでは“検索”という新たな行為が生まれ、空間を越えた“出会い”が半ば無限に可能となった。電話をかけることは特別なこととなり、ましてや直接誰かを訪ねるためには特別な理由が必要となった。それは「情報世界」という名の、〈社会的装置〉の“第三の歯車”が誕生した瞬間だったのである。

加えてこの時代、「第三期」の〈郊外〉的なものが、宅地を越えて全社会的に拡大していった。その象徴となったのは、この時期全国に建設された巨大ショッピングモールだろう。昔ながらの商店街は、その巨大な人工物の塊——郊外の広大な敷地に突如として出現したそれは、あらゆる商品と娯楽施設とを搭載した城塞のごときのものであった——によってますます衰退していった。しかしこうした土地から浮遊する人工世界が拡充すればするほどに、ひとりひとりの〈ユーザー〉にとっては、ますます「自由」が拡大するのである。そして人々には均等に機会が与えられ、抽象的な〈ユーザー〉という形でますます「平等」

が拡大していくことになる。いまや人々にとって、“住む”とは、この網の目のように張り巡らされた人工世界のなかで、〈社会的装置〉にぶら下がる自身の身体をどこに配置するののかということではなかった。実際「情報世界」を通じて無限に“つながる”ことが可能な時代に、たまたま身体の配置が隣接したからといって、なぜその人と関わりを持たなければならないのか。ここには〈共同〉していく必然性以前に、そもそも関係性を築いていく必然性がない。ここにおいて“地域社会”という枠組みは、完全にその実質的な意味を失ったと言えるだろう⁽¹⁵⁰⁾。

ここで考えてみたいのは、こうした時代に少なくない人々が抱えていた、あの“存在不安”とは何だったのかということについてである。最初の手がかりとなるのは、「第三期」の人々がそうであったように、「第四期」の人々もまた、理想と現実のなかで分裂していたということだろう。

例えば新世代の人々は「自然への回帰」や「生活への回帰」を求めていたが、その理想の先にあったのは、「虚構」にまみれた「〈ユーザー〉としての生」を批判し、〈社会的装置〉に極力依存しないような生き方でもあった。彼らが「生きる実感」、「自給自足」、「人と人との絆」を口にするとき、そこで賛美されていたのは、皮肉にも「第三期」までの人々があれほど嫌悪した“昔ながらの暮らし”だったのである。しかしそれゆえ、そうした人々の多くは、一度は挫折を経なければならなかった⁽¹⁵¹⁾。彼らは〈社会的装置〉から“降りる”ためにはよほどの意志がなければならないこと、そして一番手軽な方法は、健康で裕福な人間が、それを“サービス”として購入することであるという逆説を知った。加えて何より、彼らは自由と自発性のもとで〈生活世界〉を実現しようと試みて、現実求められる〈共同〉の負担に愕然としたのである⁽¹⁵²⁾。

こうしたことは、同世代の人々が求めた「自己実現」についても同様であった。「本当の自分」、「純粋な自分」を求めた人々にとって、「かけがえのない個人」は、いまや「自己実現」して然るべき「かけがえのないこの私」となっていた。しかし彼らが現実を目撃したのは、「就職氷河期」の渦中において自身を拒絶する社会の姿、そしてあれほど憧れたフリーな生き方が「ワーキングプア」へと転落し、夢追い人が「派遣切り」や「ブラック企業」などによって食い潰

されていく姿でもあったからである⁽¹⁵³⁾。だが、おそらく彼らはここで必ずしも“自己責任”ゆえに苦しんだのではなかった。そうではなくて、〈自立した個人〉として生きようとして、“自己責任”のもとで成功するはずだった「自己実現」に失敗したからこそ、おそらく彼らは苦しんだのである⁽¹⁵⁴⁾。

とはいえ、この世代に生じた理想と現実の乖離は、実際にはより根源的な部分において生じたものではなかったか。それはこうした人々が、一方では「かけがえのないこの私」をあれほど信奉しておきながら、他方では「自己実現」の舞台となるはずの人間社会を、それどころか「自己実現」の当事者たる自分自身でさえも、根本的には信頼していなかったように見えるからである⁽¹⁵⁵⁾。言ってみれば彼らは、現実によって裏切られる以前に、心の奥底において、それが無残に打ち砕かれるだろうことをどこかはじめから予感していた。つまり理想が求める自己存在への過剰な期待と、それに対する根源的な不信感、あるいは裏腹の自己肯定感の低さゆえの歪な「諦め」の感情によって、彼らは最初から引き裂かれていた⁽¹⁵⁶⁾。そしてそれこそが、おそらくこの時代の“不安”の根底にあるものだったのである。

ではなぜ「第四期」の人々は、こうした「諦め」の感情にこれほど囚われなければならなかったのだろうか。おそらくその手がかりは、彼らの多くが〈郊外〉に生まれ、〈郊外〉的なものに囲まれて育った人間であった、ということにある。彼らが生まれ育った世界の風景、それは前述のように〈存在の連なり〉から浮遊し、美しく無毒化され、コンセプト化され、パッケージ化された世界であった⁽¹⁵⁷⁾。そこには臭くて汚い生物存在としての生身の〈生〉も、「集団的〈生存〉」の実現をめぐる求められる毒々しい〈生〉の姿も存在しない。彼らにとってリアルな世界とは、せいぜい人工世界に配置された自宅と職場（学校）、そして無数の商品とケータイ、PCの画面であって、その外部にはどこまでも果てしない虚無が広がっている。彼らはかつて、宮台真司が「仲間以外は皆風景」、「島宇宙」と呼んだ人々が成長した姿でもあった⁽¹⁵⁸⁾。そこでは人々を広く背後で結びつけてきた“世間”の力学も、そして多様な立場や距離間を制御してきた従来の〈間柄〉も、意味あるものとしては現前しない⁽¹⁵⁹⁾。言ってみれば無数に点在する仲間内だけが、そこでは意味のあるものとなるのである。

それゆえ彼らは、自身のいまある〈生〉の先に「意味のある過去」も「意味のある歴史」も見いだすことなく、また多くは〈共同〉を引き受ける大人たちの姿を目撃することもなく成長していく。そうした人々の内面に〈役割〉の概念が、あるいは「担い手としての生」を引き受けようとする動機が芽生えるはずもないだろう。決して「意味のあるもの」として現前することなく、「この私」を拒むかのような人間社会を、彼らが〈信頼〉できるはずもない⁽¹⁶⁰⁾。そして無数の信頼できないもの、「意味のないもの」に囲まれて、どうして「自己への〈信頼〉」を——すなわち「意のままにならない」世界のなかで、自身の〈生〉を誇りあるものとして肯定していくことが——実現できると言うのだろうか⁽¹⁶¹⁾。

こうして“温室育ち”の〈ユーザー〉たちは、生きることの残酷さに直面してすぐに傷ついてしまう。自意識だけを肥大化させ、「この私」をめぐる浮遊した理想にばかり縋ってしまう⁽¹⁶²⁾。しかし彼らは、同時にそれが張りぼてに過ぎないことを良く知っているので、自己存在に底知れぬ不安を抱えることになるのである⁽¹⁶³⁾。そしてその不安を解消しようとして、彼らは他者からの“承認”をひたすら求めてしまう。しかし彼らが渴望するのは「この私」の無条件の承認であるために、その試みは結局挫折を余儀なくされるだろう⁽¹⁶⁴⁾。そして彼らは「誰も本当の自分を分かってくれない」といって、虚無に似た「諦め」にどっぷりと浸りつつ、その感情を誰に向けるでもなく「情報世界」へと流出させていく。それでもその純潔な心は、いまでもここではないどこかを密かに夢見てもいるのである⁽¹⁶⁵⁾。

さて、本書では、これまで見てきた〈郊外〉生まれの人々を指して〈漂流人〉と呼ぶことにしよう。かつての〈旅人〉たちが、〈故郷〉という名の「母港」を後に大なる「目的地」へとこぎ出した船だとするなら、〈漂流人〉は、はじめから帰るべき「母港」も、向かうべき「目的地」も、あるいは自身の立ち位置を確認するための「羅針盤」さえも失った漂泊船のようである⁽¹⁶⁶⁾。想像してもらいたい。目の前には、どこまでも広がるどす黒い人工物の波と、彷徨い続ける自分自身の船だけがある。水面の奥底に何があるのかは分からない。この水平線の先に何があるのかも分からない。自身がなぜここにいる、なぜ船がこ

うして浮かんでいられるのかさえも分からない。「どこに行っても良い」と言われても、行くべき場所がなければ、どこかに行くべき理由もない。そうした漂泊船が、いわば水面のあちこちに浮かんでいるのである。「かけがえのないこの私」など、虚無のなかに聳え立つ蜃気楼のようなものではないか。彼らが「無気力」、「無関心」、「卑下」、そして「諦め」という病に苛まれているとするなら、それは彼らが〈存在の連なり〉との接続を絶たれ、〈存在の強度〉を著しく欠いているからだと言えるのである。

思えばこうした人々は、最初から〈ユーザー〉となって生きることを宿命づけられた人々でもあった。そしておそらく彼らこそが、〈関係性の病理〉と〈生の混乱〉に直面した最初の世代の人々であったと言える。〈故郷〉を捨てて〈郊外〉に定住したかつての〈旅人〉たちは、結果として、〈存在の連なり〉のもとで人が生きることの意味、そして「〈共同〉のための意味」と「〈共同〉のための技能」を次世代に伝えることはなかった。それゆえ、彼らの子どもたちは期せずして〈漂流人〉となった。〈漂流人〉は、〈役割〉を知らないし、〈信頼〉を築くことができない。そしていざ「〈共同〉のための事実」が現前し、互いに互いを必要とする理由が芽生えたとしても、多くはその試みに失敗することになるのである。

(6) 〈自己完結社会〉の成立

最後に見ていく「第五期」は、「第四期」以降の期間（2010年-）、すなわち2020年基準で言えば、われわれが生きる“現在”である。ここで生じている数々の事態が何を意味するのか、また後にわれわれに何をもちたらしことになるのか、そのことはまだ誰にも分からない。

例えば「第四期」に衰退した日本経済は、「第五期」に至って好転したと言えるのだろうか。統計資料をもとに「アベノミクス」の成果を主張するものもあれば、それが見せかけの砂上の楼閣に過ぎないというものもあるだろう⁽¹⁶⁷⁾。政権交代を遂げた民主党政権が3年あまりで瓦解して以来、野党の支持率は低迷し、自民党による一強体制はかえって盤石になったようにも見える⁽¹⁶⁸⁾。こ

の10年、国際社会の枠組みもまた変容した。この一文を執筆している2019年時点においても、「アラブの春」の帰結として出現したイスラム国（IS）⁽¹⁶⁹⁾、そのあおりを受けた移民問題⁽¹⁷⁰⁾、グローバル化に逆行する一国主義の台頭⁽¹⁷¹⁾、そして東アジアのパワーバランスと安全保障体制の揺らぎなど⁽¹⁷²⁾、「第四期」には考えられなかった事態が次々に浮上している——そして読者が本書を手取る頃には、ここで記した“現在”もまた、新たな想定外によって塗りつぶされることになるだろう——。

加えて目を惹くのは、科学技術がもたらした新しい現実である。われわれは【第一章】において、情報技術、ロボット／人工知能技術、生命操作技術が導く未来について、すでに十分見てきたはずである⁽¹⁷³⁾。例えばこの10年において、情報機器は驚くほど小型化し、AR、VR、IoTのほか、日々大量のビッグデータが蓄積、分析されるようになった。またディープ・ラーニングによって人工知能技術は新たな段階を迎え、自動運転から芸術、医療に至るまで幅広い応用が期待されている。そして生命操作技術で言えば、農業／畜産の枠を超えて、2018年にはゲノム編集を施された最初の人類が誕生したとも言われている⁽¹⁷⁴⁾。

他方で思想史的な文脈から言えば、「第五期」を代表するような新しい思想の形跡は、少なくとも筆者の実感では未だ見あたらない。社会的現実がごとごとく変質したにもかかわらず、そこには依然として、現実と向き合うための意味や言葉が欠落しているように思えるのである。驚くべきことに、多文化共生や国際平和の理念が揺らいでいくなかで、一時は「第二期」の政治的対抗軸が復活した様相さえ垣間見ることができた⁽¹⁷⁵⁾。おそらく人文科学の主流は、いまなお「第三期」に形作られた、「存在論的抑圧」からの解放と「自由な個性の全面的な展開」とをめぐる論点に終始しており、イデオロギーや権力構造の可視化、あるいはマイノリティの権利擁護に注力している。「ポストモダン論」について言えば、サブカルチャーの分析として一世を風靡することはあったが⁽¹⁷⁶⁾、時代の分析に関して言えば、いまなお「大きな物語」の解体を前提とした「接続」や「切断」の問題を脱しきれずにいるだろう⁽¹⁷⁷⁾。「第四期」に隆盛した「アソシエーション」や「コミュニティ」についても、一定の広がりを見せたものの、その後はすでに頭打ちの段階を迎えているように思える⁽¹⁷⁸⁾。要するにわ

れわれはいま、思想的な空白地帯にいたのである⁽¹⁷⁹⁾。

〈生活世界〉の実態についてはどうだろう。われわれはそこで、まさに〈自己完結社会〉が明確な形で台頭していく姿を目の当たりにしていると言えるのかもしれない。実際、現代科学技術を背景として、〈社会的装置〉が提供してくれる財、サービス、情報の質はますます向上し、われわれの暮らしは絶え間なく高速で、便利で、快適なものへと移行し続けている。それはまさに「〈ユーザー〉としての生」の全面的な展開であり、〈社会的装置〉がもたらす「自由」と「平等」がかつてないほどに拡大した社会の実現に他ならない。

しかしそうした時代にあって、心の病の日常化、高齢化する引きこもり、生涯未婚率の増大、孤独死の蔓延といった事態が語られるようになっていく⁽¹⁸⁰⁾。そしていつしか人々は、そうした社会のことを「無縁社会」とも呼ぶだろう⁽¹⁸¹⁾。とはいえわれわれは、一連の事態を単なる“関係性の希薄化”以上のものとして理解しなければならない。なぜならわれわれが生きているのは、すでに他者との間に〈関係性〉を構築すること自体が多大なリスクとして感受される時代であるからである⁽¹⁸²⁾。例えばなぜ、あれほど監視カメラを忌み嫌った人々が、いまではそれに囲まれた暮らしをむしろ望んでいるのだろうか。それはいまを生きる人々が、生活空間に侵入してくる〈社会的装置〉の影響よりも、他者との偶発的な接触がもたらす不測の事態をはるかに恐れているからである。いまやわれわれは、他者とのつながりを求める感情よりも、それによって自身の私的な時間、私的な空間が脅かされることの方をはるかに気にして生きている。それはかつて亀山純生が「孤人主義」と呼んだもの⁽¹⁸³⁾、あるいは広井良典が「自分自身に引きこもる」と表現しようとしたものが⁽¹⁸⁴⁾、確かな現実になったものだと言えるだろう。

こうした事態を反映するものとして、われわれは【第八章】において「不介入の倫理」という概念を導入してきた。そしてそれは、人々が自身の〈生〉にかかる全責任を自ら負うことの代償として、互いの〈生〉に介入することを積極的に拒絶し、あう倫理のことを指していた。人々はいまや、個人的な身勝手さからではなく、〈関係性〉がリスクや負担となることを熟知するがゆえに、つまり互いへの配慮という形で「不介入」を選択しているのである。すでに見たよ

うに、〈自己完結社会〉においては、人々は〈社会的装置〉への接続を必要とするが、その通路さえ確保できれば、生身の〈関係性〉を本質的には必要としない。そして「経済活動」や「情報世界」といった〈社会的装置〉の文脈上の〈関係性〉ならまだしも、一度そこから外れてしまうと、途端に〈間柄〉に窮してしまい、〈関係性〉の負担に耐えられなくなるのである。われわれはここで徹底した「不介入」の行使によって、いわば〈関係性〉そのものの成立を回避させているのであり、不用意に〈共同〉が出現することを抑制しようとしているのである。

こうした「不介入」という戦略は、例えば「第四期」の人々が、誰からも「見られていない」ことを恐れ、執拗なまでに誰かと“つながる”ことを求めていたことからすれば、いささか奇妙に見えるかもしれない。しかし、ここでは全社会的な関係性の希薄化とは裏腹に、人々自身の肌感覚としては、むしろ“つながる”こと、あるいは“つながってしまう”ことがもたらす抑圧こそが、「生きづらさ」として感受されるという、ある種の逆転現象が生じているのである⁽¹⁸⁵⁾。

こうした事態を先取りしていたのは、おそらく「第四期」の末期において、「承認不安」と関連づけて論じられた学校現場の問題である。例えば土井隆義は、若者たちが互いに傷つき、傷つけることに全神経をとがらせる「優しい関係」に終始しており、彼らが携帯電話を手放せないのは、それが彼らにとって仲間内での自身の立ち位置を確認する「社会的GPS」としての機能を果たしているからだと指摘した⁽¹⁸⁶⁾。また山竹伸二は、社会や家庭のなかで十全な承認を得られなくなった若者たちが、不安定な仲間内に過剰な承認を求め、その結果互いの顔色を絶えず窺う「空虚な承認ゲーム」に陥っていると述べた⁽¹⁸⁷⁾。これらが物語っているのは、新時代の〈ユーザー〉たちにとって、数少ない「意味のあるもの」であったはずの「島宇宙」の内側でさえも、すでに心休まる空間ではなくなりつつあったということである。

だが問題の本質は、彼らを感じる抑圧の向こう側にあるだろう⁽¹⁸⁸⁾。というのも「〈ユーザー〉としての生」が全面化した世界においては、もはや“学校”とは、根源的な「生きる」理由から浮遊した人々が、劣位の人間だと思われる

ことを恐れるばかりに、その場しのぎの〈共同〉をひたすら強制される場所、あるいは〈共同〉に対する理解も作法も未熟な人々が——〈共同〉の技能を教え、論し、失敗を克服していく機構を欠いた状態で——クラスメートという中身の無い〈間柄〉のなかに闇雲に放り込まれる場所と化しているからである。そこでは当然、〈関係性〉や〈共同〉の負担が異常な形で突出する。そしてだからこそ、彼らは「スクールカースト」によって教室を序列化し、自ら生み出した「キャラ」という名の即席の〈間柄〉に同化しようとする⁽¹⁸⁹⁾。それらは、歪ではあるが強力な〈間柄規定〉を伴っており、そうすることで、彼らはいわば揺らいだ「島宇宙」を安定化させようと試みているのである⁽¹⁹⁰⁾。

こうした事態は、「情報世界」の内部においても見られる。かつて「第四期」の初頭、インターネットの黎明期においては、自室にしながら無数の情報にアクセスでき、誰もが情報の発信者となって遠くの人々と交流できることそのものが新しかった⁽¹⁹¹⁾。しかし今日の「情報世界」は、かつてとは比較にならないほどに肥大化している。例えば今日のウェブページは、絶え間なく関連情報を吐きだし続け、われわれはすでに、見たくも知りたくもない情報を低意識状態のまま摂取し続ける「中毒患者」のようであるだろう。とりわけ重要なのは、「Twitter」、「Facebook」、「Line」、「Instagram」といった高度なSNSが登場し、それが人間関係を支える基幹的な「インフラ」となったことである⁽¹⁹²⁾。われわれはすでに「リアル世界」と「情報世界」の間で“二重のアイデンティティ”を複雑に同期させ、いまや日常的に接する相手さえ、SNS抜きで〈関係性〉を維持することが難しくなっている。「不介入」によって「リアル世界」が希薄化していく分、「情報世界」のなかでの“私”は、ますますその重みを増していくだろう。ところが「情報世界」が持つ特有の構造によって、ここでは「リアル世界」とはまったく逆に、人々はどこまでも感情的になり、どこまでも不用意に互いに介入しあうことになる⁽¹⁹³⁾。例えば“コメント”や“リプライ”を行う局面において、われわれは対面する人間には決して口にできないような嫌みや罵りや嘲りの言葉を、いとも簡単に吐きだしてしまう。さらには自らの思う「正義」に反する人々を探しだしては、徒党を組んで「抹殺」しようとしているだろう。その光景は、まさしく旧時代の人々が恐れていた“世間”の持

つおぞましき側面そのものである。驚くべきことにわれわれは、「リアル世界」で失われたはずの“世間”を、今度はよりいっそう毒々しい形で、「情報世界」のなかに復活させているのである⁽¹⁹⁴⁾。

そうしたなかで、おそらくわれわれは「〈共同〉のための作法や知恵」と言える最後のものを失った。それは、〈許し〉の解体である。われわれはいまや、他人の失敗も、そして自身の失敗でさえも受け入れることができなくなっている。ここでは、誰もが他者から許されることを信じていないために、誰もが他者を許すことができない。そして誰もが他者を許さないために、誰もが他者から許されることを信じられずにいる。このことは、「リアル世界」においても同じだろう。実際われわれは、「不介入の倫理」を徹底させようとするあまり、その違反者たちを発見しては責め立てている。そして自身もその規定に違反してはいないかと、日々異常なほどに気かけながら生きているのである⁽¹⁹⁵⁾。だからだろうか。人々はどこかで常に余裕がなく、皆がぎすぎすとした感情を抱えて生きている。そして「二つの世界」のあちらこちらにおいて、人間存在そのものに対する底知れぬ不安、恐れ、憎しみばかりが無数に蓄積されているのである。

さて、一連の変化から、われわれは何を読み取ることができるのだろうか。それは、われわれが〈ユーザー〉として自立しているからこそ、かえって〈関係性〉の負担が増大し、他者がいっそう抑圧的なものとして感受されるということ、さらにはその反作用として、皆が「不介入」を行使するからこそ、よりいっそう〈関係性〉の負担が増大するという悪循環である。そして問題の本質は、抑圧の背後に隠された一連の〈共同〉の不可能性と、それでもなおわれわれは〈共同〉を完全に避けることができないという現実との矛盾にこそある。**【第八章】**では、この「不介入」という戦略自体が、いまや多くの綻びに直面していることについて見てきただろう。われわれは人間である限り、望まぬ〈共同〉や、望まぬ〈間柄〉を引き受けなければならないときもあれば、仮面を外して「〈我-汝〉の構造」を通じて向き合わなければならないときもある。その一切を回避しようとするからこそ、「不介入」はかえってわれわれに多大な苦しみをもたらすだろう。いずれにしてもわれわれは、こうして「不介入」に励みなが

ら、その試みがいつ破綻しやしないかと日々怯えて暮らしているのである。

それでは「第四期」に見られた、あの「かけがえのないこの私」をめぐる葛藤、そして存在の浮遊性をもたらす、あの「諦め」の感情についてはどうなったのだろうか。まず後者について言えば、夢や個性に邁進して挫折した年長世代をよく見て育った新しい世代は、確かに安易に希望を語ろうとはしないだろう。しかし彼らは、どこか年長世代よりも深い「諦め」によって、むしろ最初からすべてを「諦める」ことにしているだけに過ぎないようにも見える。例えば彼らが「価値観など皆それぞれ」と吐き捨てる時、他者とは分かり合えない存在ではなく、すでに分かり合えるはずのない存在となっているだろう。彼らが恐れるのは、努力をしたからこそその失敗という結末、何かを信じたからこそその裏切りという結末であって、だからこそ彼らは、自己責任で対処できる範囲を精査し、そこそこ満足のいく現状だけを必死に守ろうとしているようにも見えるのである⁽¹⁹⁶⁾。

そしておそらく「第五期」の人々もまた、理想と現実との間で引き裂かれている。人々が信じることができるのは、おそらく自分だけの時間と空間、言ってみれば肥大化した「自分だけの世界」だけである。そしてそれは、他者という脅威から逃れることのできる、「かけがえのないこの私」の“聖域”に他ならない。こうした人々にとって、人生とは、本質的に「この私」で始まり「この私」で終わるものである。他の誰のものでもない、「この私」だけのものであって、それゆえ「この私」によって「意のままになる」べきははずのものである⁽¹⁹⁷⁾。これこそが人々にとっての「自己実現」の形であり、それは皮肉にも、自由選択と自己決定を至高とする〈自立した個人〉の究極の形でもあるだろう。

しかしどれだけ「自分だけの世界」が充実しようと、おそらく人々は、存在に揺らぐ自身の渇きが、「自分だけの世界」では決して満たされないということを理解してもいる。それでも「この私」の王国において、許容されるのは「この私」にとって都合の良いものだけに限られる。「この私」の物語において存在して良い人物は、言ってみれば「意のままになる他者」だけなのである⁽¹⁹⁸⁾。そしてだからこそ、人々は深く葛藤する。彼らはいまなお、誰かにしっかりと側にいてほしいと願ってしまうし、自分のことを、誰かに深く理解してほしい

と願ってしまう。それでも「不介入」の樂園に慣れ過ぎてしまった人々は、「自分だけの世界」を脅かすわずかな傷にも耐えられない⁽¹⁹⁹⁾。〈共同〉が求める負担など、いったい誰が背負えるなどと思えるのだろうか。そうして関わりたいときに関わってもらえず、関わりたくないときに関わりを強いられると、〈関係性〉に意味を求めること自体を、次第に「諦め」るようになるのである。

先にわれわれは、生まれながらに〈ユーザー〉となった人々、それゆえ〈存在の連なり〉から切断された人々のことを〈漂流人〉と呼んできた。かつて〈郊外〉で育った〈旅人〉の子どもたちは、成長して〈漂流人〉となった。「第五期」とは、そうした〈漂流人〉たちが成熟して壮年期を迎えていく時代、さらに言えば〈漂流人〉の第一世代によって産み育てられた、〈漂流人〉の第二世代が成長していく時代でもあると言える⁽²⁰⁰⁾。あの〈郊外〉の時代のはじまりから数十年の時を経て、われわれはそこに何を見いだすことになるのだろうか。例えばわれわれは、そこで〈社会的装置〉に付属する〈郊外〉であっても、年月とともに人間存在の〈生〉の履歴が、つまり〈生〉を紡ごうと人々が重ねてきた格闘の記憶、そして〈共同〉の記憶が芽生えていることを知るだろう⁽²⁰¹⁾。だが、それはかりそめのものではないだろうか。われわれの目に映るのは、整然と並ぶその人工物の塊が、一斉に高齢化し、一斉に老朽化していく姿である。その姿が物語っているのは、〈郊外〉が結局は一世代きりの使い捨ての街であったという単純な事実である。したがってかつての〈郊外〉は、その記憶を継承することなくいずれは消滅する。そしておそらくその場所に、あるいはまたどこか別の場所に、記憶を持たない新たな〈郊外〉が再び誕生することになるだろう。こうして〈漂流人〉たちが、再び生産されていくのである。

(7) “時代” と人間の〈生〉

さて、われわれは以上を通じて、およそ150年に及ぶ〈生活世界〉の構造転換について見てきたことになる。冒頭において述べたように、本章の目的は、〈自己完結社会〉の成立という事態を受けて、われわれがその意味を自身に連なるものとして理解すること、「死んだ事実」としてではなく、それを「場の連続

性」と「〈生〉の連続性」に基づく「意味のある過去」として掌握するというところにあった。こうした地平から過去を見つめることによって、われわれはそこから何を読み取ることができたのだろうか。

最初に指摘できることは、さまざまな人々の思いとは無関係に、われわれの社会は〈自己完結社会〉へと向かう〈生活世界〉の構造転換を着実に進めてきたという事実である。例えば「第一期」において、明治政府が「官僚機構」と「市場経済」を導入したとき、構造転換をもたらす最初の条件が整えられた。そして「第二期」において、人々が財やサービスによって「豊かな暮らし」を実現しようとしたとき、少しずつだが構造転換の歯車が回り始めたのであった。「第三期」になると、われわれは〈郊外〉を舞台として、ついに「〈ユーザー〉としての生」を実現する。しかし、それは同時に「〈共同〉のための事実」を失うことをも意味していた。さらに「第四期」になると、「情報世界」が台頭してくる一方で、〈存在の連なり〉から浮遊し、「〈共同〉のための意味」も「〈共同〉のための技能」も継承されず、また〈役割〉も〈信頼〉も失った新しい世代が〈郊外〉に出現してくることになる。そしてわれわれが目撃している現在、人々は〈社会的装置〉にぶら下がって「不介入」に明け暮れ、ついには〈許し〉さえも失うだろう。だが彼らこそ、〈生の自己完結化〉と〈生の脱身体化〉、そして〈関係性の病理〉と〈生の混乱〉に直面しているわれわれ自身の姿なのであった。

とはいえここには、われわれが読み取るべきより重要なことがある。それは第一に、“時代”というものがもたらす、人間の〈生〉の残酷さに他ならない⁽²⁰²⁾。例えばわれわれは、この150年を俯瞰していくなかで、それぞれの時代を懸命に生きた人々の姿について見てきただろう。しかしその誰一人として、おそらく自らの時代の先に、何が待ち受けているのかを正確に見通せたものなどいなかっただのである。幕末の志士らが露国に勝利する帝国日本の姿を知らなかったように、大正知識人らは、米軍基地によって安全を保障される戦後日本の姿を知らなかった。瓦礫のなかで生き延びた人々が、隆盛する「経済大国」の姿を知らなかったように、札東にまみれたバブル紳士たちは、「失われた20年」に苦しむこの国の惨状を知らなかった。同様に、内地へ帰るといふ思

いを胸に、遠く戦地で息絶えた兵士、腹を空かせた家族のためにと、煤だらけになって働いた炭坑夫、豊かで文化的な暮らしを求め、「カイシャ」に全生活を注ぎ込んだ企業戦士、インターネットの可能性を信じて、システム開発に挑んだエンジニア、その誰一人として、自身の生きた〈生〉の先に、〈自己完結社会〉が聳えていることなど知るよしもなかったのである。だがここにこそ、人間が生きていることのひとつの宿命がある。それはいかなる人間も、時代において生まれ、時代において生き、そして時代において死んでいくという、人間存在の根源的な定め⁽²⁰³⁾に他ならない。時代において生まれるとは、自身の望みとは関係なく、人間はある時代に生まれてしまうということの意味する。また時代において生きるとは、生まれた時代に規定されながらも、人間は眼前の現実のなかで格闘し、より良く生きようとするということの意味する。そして時代において死ぬとは、命が尽きるそのときでさえ、人間は自らを規定する時代そのものからは決して逃れられない、ということの意味しているのである。

このことは当然、現代を生きるわれわれ自身にもあてはまる。われわれもまた、この〈自己完結社会〉が台頭していく時代のもとで生まれ、この時代のもとで生き、そしてこの時代のもとで死んでいかなければならないからである。時代において死すべき人間は、いつの日か必ず時代そのものによって裏切られるときが来るだろう⁽²⁰⁴⁾。われわれもまた、移りゆく時代のなかで、やがて必ず取り残されるときが来る。しかしそのことを自覚してなお、人は生きなければならない。直面するひとつひとつの〈生〉の瞬間に、何かを選択し、何かを選択しない決断をしなければならない。だが、それこそが与えられた〈生〉を生き抜くということ、人間存在が「担い手としての生」を生きるということに他ならないのである。

そのように考えれば、われわれはどこか時代について安易に考え、善悪正誤を持ちだすことで、いとも容易く時代を裁断しようとしてきた側面はなかっただろうか。時代に生きる人間の残酷さを思えば、あの幾世代にもわたって続く〈生〉の連りのなかで、たった一時代の価値基準がいかに儂いものであるのかが分かるだろう。人間は、必ず誤る存在である。何が正しい判断で、何が誤った判断だったのかということは、後の時代になってからしか分からない。しか

も50年後にようやく正しかったと評価されたことが、100年後には再び誤りだったと否定されることさえ十分にありえるのである。それでもわれわれは、同時に過去を評価し、自らの生きる時代を定義して行くことを避けられない。それは何かを決断していくためには、その前提として、何らかの評価や定義が必ず求められることになるからである。要するに問題は、時代を評価することそのものではなく、そこに絶対的な何ものかを持ちだし、揺るぎない評価が可能であると見なすわれわれの態度の方なのである。われわれは、それぞれの時代に生き、そこで選択と決断を迫られた過去の人々に思いを馳せる必要がある。抗い切れない時代の流れのなかで、それでも良く生きようとして現実と格闘してきた多くの人々の生き方に触れる必要がある。そしてわれわれ自身もまた、必ず誤るということ^レを覚悟しつつ、自らの背負った時代の現実に立ち向かっていかなければならない。それが本章の冒頭で見た、「生きた地平」に立つということ、そして時代に生きる人間の残酷さに対して、われわれが向き合っていくための作法であるとも言えるだろう。

続いてわれわれが読み取るべき第二のことは、一連の歴史過程のなかで繰り広げられてきた、理想と「諦め」とをめぐる問題である。われわれはこの150年もの間、それぞれの時代に、それぞれの形で人々が思い描いた理想が存在したことについて見てきただろう。例えば「第一期」の理想が、西洋諸国と対等に渡りあえる“近代国家日本”の建設だったとするなら、「第二期」の理想は、「悪しき戦前」と対置されるものとしての“平和国家日本”の実現であった。そして「第三期」の理想が、経済的な繁栄と、豊かで文化的な生活の実現だったとするなら、「第四期」以降の理想は、「自由な個性」に根ざした「自己実現」であったと言える。ここで改めて気づかされるのは、いつの時代も人々は理想を求めたが、その理想の性質について言えば、そこには著しい違いもまた存在してきたということである。例えば「第一期」の理想は、西洋列強の台頭という現実が要請したものであった。そこには多くの理念が含まれてはいたものの、その根底にあったのは、この国が独立国家としての主権を維持できるかどうかという切実な問題だったのである。それに対して「第二期」の理想は、現実よりもはるかに理念が先行するものであった。そこでは、現実の外部に「平和主

義」や「民主主義」といった理念があらかじめ措定され、そこから理想とは異なる現実を否定し、その否定の力学によって変革が希求されていたからである⁽²⁰⁵⁾。「第三期」になると、理想は経済活動や私生活という形で、再び現実に根ざしたものとなった。しかしそれが「第一期」と異なったのは、それが本質的には個人に属するものとなっていたからである。そして「第四期」以降になると、理想は「自己実現」に値する「かけがえのないこの私」や、他者の脅威から逃れられる「自分だけの世界」といった形で、再び現実から浮遊したものとなっていくのである。要するにわれわれの理想は、「社会的なもの」から「個人的なもの」へと、そして「現実に寄り添うもの」から「現実を否定するもの」へと移行してきた⁽²⁰⁶⁾。それはまさに〈存在の連なり〉に根ざすことのない、〈社会的装置〉にぶら下がって生きる〈ユーザー〉たちに相応しい理想の形であると言えるだろう。だが、まさにその最果てにおいて、あの広大な「諦め」が人心を支配していくことになったのである。

ここでわれわれが考えるべきことは、「第四期」以降の若者たちが抱えていた、この「諦め」の感情が投げかけていることの意味についてである。そしてその手がかりとなるのは、〈存在の連なり〉のなかで悠久の時代から交わされてきた、あの「青年たち」と「すでに青年を終わらせた者たち」との間の〈役割〉や〈信頼〉の形である。例えば歴史を紐解いてみれば、いつの時代も理想を掲げて極端に走るのは「青年たち」の方であった。そして早まる「青年たち」を諫めつつ、現実と向き合うことの真意を論そうとするのが、「すでに青年を終わらせた者たち」の役割であったと言える。岐路に立つ時代においては、前時代の人間よりも、その瞬間を生きる「青年たち」の方が、ときにはるかに来たるべき時代の本質を捉えていることがある。だからこそ「青年を終わらせた者たち」は、決して彼らを見捨てようとはしなかった。そしていかなる「青年たち」も、じきにその役割を終わらせるときを迎え、やがて新しい「青年たち」を受け入れる側に立つことになる。ここには、われわれが「人間存在に対する〈信頼〉」と呼んできたもののひとつの形があったのである。

しかしこうした〈信頼〉は、すでにわれわれの社会からは失われているように見える。というよりも、「第四期」以降の「諦め」が象徴するのは、この幾世

代にもわたって繰り返されてきた〈信頼〉の形が破綻した姿だからである。確かにこの国の「青年たち」は、現実にも未来にも関心を持ってなくなり、「この私」と「自分だけの世界」にますます自閉しつつあるようにも見えるだろう。だがそれとは対照的に、「すでに青年を終わらせた者たち」であるはずの人々もまた、自らが率先して時代の開拓者たろうと躍起になり、意図せずして「青年たち」を見捨てる結果を招いているようにも見えるのである⁽²⁰⁷⁾。確かに温室育ちの〈漂流人〉たちは、生きることの残酷さに直面して、あまりに容易く傷つき、怯んでしまうだろう。彼らの自己存在はあまりに繊細であり、彼らの神経はそれを防衛しようとして、すでにすり切れてしまっている。しかしわれわれが見てきたように、その根底にあるのは、〈漂流人〉としての根源的な浮遊性、人間社会に対する極度の不信感、そして自己存在に対する著しい肯定感の低さであった。そしてこの社会には、そうした人々を見守り、諫め、諭し、支えていくものが確かに欠落しているのである。いまやかつての〈旅人〉たちは、旅の終わらせ方が分からなくなっており、〈漂流人〉たちは、旅立つことの意味が分からなくなっている。しかし「〈ユーザー〉としての生」に慣れ切ってしまう、〈役割〉や〈信頼〉や〈許し〉、そしてそれに伴う〈共同〉の負担を忌避しているのは、〈旅人〉も〈漂流人〉も実は同じなのである。何かが「病んでいる」のだとすれば、それは“成熟”や“古い”に対する意味を喪失したこの社会そのものではないだろうか。いずれにしても、この先〈漂流人〉たちが立ちあがることができなければ、われわれの社会は滅びるだろう。移りゆく時代に、また不透明性を増していくこの世界のなかで、現実にも未来にも心を閉ざした人々が、「この社会を存続させる」などという重荷を背負えるはずもないからである。

最後に、われわれが読み取るべき第三のことは、「戦後思想」の問題、とりわけ「第二期」に形作られた〈自立した個人〉に代わる人間の思想を、われわれが今日に至るまで、ついに構築することができなかったことである。これまで見てきたように、〈自立した個人〉の思想は、人々があらゆる拘束から解放されると同時に、責任ある主体として精神的に自立していくことを理想とする。そしてその直接的な背景にあったのは、「悪しき戦前」の克服と平和国家日本の建

設という展望、そしてそこから根源的な問題として位置づけられた“個人の埋没”を、近代的人間類型の確立という「真の西洋化」によって乗り越えようと試みる、「第二期」特有の時代認識であった。もちろんこうした人間理解は、半世紀あまりの時間をかけて、徐々に変質を繰り返してきた側面がある。しかしわれわれが見てきたように、その思想を形作る着想そのものは、「(日本的) 集団主義」の克服、「存在論的抑圧」からの解放、「自由な個性の全面的な展開」、「自由な個性と共同性の止揚」、「自己実現」、「かけがえのないこの私」といった形となって、今日まで基本的には生き延びてきたと言えるのである。

だがこれまで見てきたように、〈自己完結社会〉の諸問題は、こうした〈自立した個人〉の枠組みを延長するだけでは決して解くことはできない。例えば、今日のわれわれが抱えている閉塞感や「生きづらさ」は、本当に「自由な個性」に対する抑圧のためなのだろうか。あるいはさらなる自由選択、さらなる自己決定さえ実現すれば、われわれは互いに手を取り連帯していくと言えるのだろうか。それどころか自己責任を受け入れ、迷惑をかけまいと必死に他者を気遣い、「自分だけの世界」を携えて、健気に孤独と奮闘し続ける現代人は、むしろ〈自立した個人〉そのものではないだろうか。われわれはすでに十分〈自立した個人〉として生きているのであって、むしろ〈ユーザー〉として「自立」しているからこそ、かつてない「抑圧」に苦しめられていると言えるのである。われわれが目撃しているのは、こうして多様な価値観の「共生」さえ実現した社会のなかで、誰もが人間存在に対して底知れぬ不安、恐れ、憎しみばかりを増幅させていく恐るべき世界に他ならない。

われわれに足りなかったものとは何だったのだろうか。その手がかりは、おそらく〈思想〉というものに対するわれわれの向き合い方にある。【序論】で見てきたように、〈思想〉の原点とは、「意のままにならない世界」、「意のままにならない他者」との対峙を余儀なくされる人間が、その宿命と向き合おうとして紡ぎだしていく意味や言葉にあった。だからこそ「強度のある〈思想〉」のなかには、人間存在が現実との格闘のなかで見いだしてきた“生き方”や“あり方”の記憶が、世代を越えて内在している。思えば「第一期」の時代、われわれがいち早く西洋思想を翻訳し、近代的な社会制度を整備することができたの

は、おそらくそこに江戸期までの文化の堆積、この列島で人々が育んできた〈思想〉の潜在力があつたからである。そして同時代の人々が、そこで単なる西洋世界の模造品ではなく、われわれ自身の新たな生き方、あり方を真摯に模索していたとするなら、そこには確かに、〈思想〉の創造という契機が含まれていたと言えるだろう。これに対して「第二期」の人々は、確かにこの列島に蓄積された格闘の記憶を「前時代的」と見なして否定し、それを西洋思想という借り物によって塗り潰そうとしてきた側面があつた。それは言ってみれば文化的な自己否定という禁じ手であつたが、彼らがそれを用いた背景には、それでもなお希求すべき彼らなりの生き方、あり方に対する自負があつたからでもあるのである。

しかし運動の時代が終わり、繁栄の時代が色濃くなるなかで、われわれはいつしか本当の意味での〈思想〉を希求し、それを創造していくことを止めてしまったように見える。そしていつしか西洋思想の流行り廃りに流されながら、それを適宜紹介しつつ、惰性のままに西洋世界の模造品を創出することだけに汲々としてきたのではなかったか。そうだとするなら、われわれはいま改めて、過去の時代に〈思想〉の創造を試みてきた人々の生き方、あり方について考えてみるべきだろう。われわれが必要としているのは、この「第五期」の時代に相応しい新たな〈思想〉を創造していくことである。そのためには、われわれは単なる批判を超えて、人間存在の根源的な生き方、あり方の問題と再び向き合わなければならない。そしてそれが単なる借り物という形ではなく、われわれ自身の現実との格闘によって掌握されるとき、はじめてそれは「強度のある〈思想〉」となるだろう。

われわれは先に、時代に生きる人間の〈生〉の残酷さについて見てきた。それはこの時代に生まれ、この時代に生き、この時代のもとで死んでいかなければならない人間存在の宿命である。そしてわれわれもまた、決してこの宿命から逃れることはできない。それでもなお、われわれはより良く生きようとして、何かを語り、何かをなそうとするだろう。そしてわれわれもまた、おそらく誤るのである。だが、もう一度思いだしてほしい。〈存在の連なり〉の遠い彼方には、同じ宿命に生きた、数々の人間存在の生き方、あり方があつた。その無数

の現実との格闘のなかに、人々が重ねてきた無数の理想や、挫折や、喜樂や、悲哀があった。われわれはそうした人々の〈生〉を、「意味のある過去」として「肯定⁽²⁰⁸⁾」することができるはずである。それと同じように、仮にわれわれが時代と真摯に向き合い「担い手としての生」を生き抜いたのならば、来たるべき人々もまた、いつの日にかわれわれを「肯定」してくれるだろう。そのことを信じていることができるだろうか。そこにあるもうひとつの「人間という存在に対する〈信頼〉」。その息の根が絶えていないのであれば、われわれもまた精一杯生きるべきなのである。

【注】

- (1) 一世代が相当する期間は、おそらく時代によっても異なり、民族集団によっても異なるはずである。この期間を正確に知るためには、それぞれの時代、それぞれの社会集団における出産年齢についての詳しい分析が必要となるだろう。
- (2) 「五・一五事件」とは、政党政治の腐敗に憤り、天皇親政を求めた青年将校たちが、武装したまま首相官邸に乗り込み、当時内閣総理大臣であった犬養毅を殺害した事件のこと。「血盟団事件」から「二・二六事件」へと続く一連のテロ事件のひとつであり、これ以降内閣総理大臣は再び元老の奏薦するところとなり、政党政治が終焉する分水嶺になったと言われている。詳しくは【注28】を参照。撃たれた犬養は、震える手でたばこに火をつけ、「今の若い者を呼んでこい、話して聞かせてやる」と言いながら意識を失ったとされる（北岡 1999、保阪 2009）。
- (3) 『広辞苑』（2018）項目「歴史」を参照。
- (4) 「事実を持たぬ歴史家は根もありませんし、実も結びません。歴史家のいない事実は、生命もなく、意味也没有。……歴史とは歴史家と事実との間の相互作用の不断の過程であり、現在と過去との間の尽きることを知らぬ対話なのであります」（カー 1962：40、Carr 1961：24）。もっともカーの指摘のなかには、われわれの議論に馴染まないものもある。例えばカーは、一方では歴史を支配する究極目的——ユダヤ＝キリスト教の伝統から、G・W・F・ヘーゲル（G. W. F. Hegel）やK・マルクス（K. Marx）らに見られる歴史の発展法則、歴史の最終地点に関する議論まで——を退けつつも、歴史認識に関する「客観性」の進歩について熱心に語っている。「歴史とは過去の諸事件と次第に現れてくる未来の諸目的との間の対話と呼ぶべきであったかと思ひます。過去に対する歴史家の解釈も、重要なもの、意味のあるものの選択も、新

しいゴールが次第に現れるに伴って進化していきます」(カー 1962:184, Carr 1961:118)。つまり時代の変化は常に歴史に新たな解釈をもたらすが、全体として見れば、人間の歴史に対する認識は、漸進的ではあっても着実により“正しい(客観的な)”ものに到達しているという理解である。この主張は、暗に人間存在が究極的な歴史認識に到達するという想定を含んでおり、そこに横たわるのは、【第十章】で見えていく〈無限の生〉に基づく「絶対的普遍主義」であるとも言えるだろう。〈有限の生〉に立脚する本書においては、究極的な歴史認識の存在は想定されない。歴史認識は100年後だろうと、1000年後だろうと根源的に変化しうるものであり、われわれが到達できるのは、自らを規定する時代のなかでの“より良き何か”でしかないからである。

- (5) この表現には、われわれが体験してきた伝統的な歴史教育に対する批判も込められている。わが国の歴史教育では、戦前の国家主義的歴史観への反省から、“政治”を極力回避し、歴史を過度に客観的事実に即して語るように努めてきた側面がある。そのため論争的で評価の定まらない近代史は、われわれの実生活に最も直接的な関わりを持つものであるにもかかわらず、教育現場においては敬遠されてきたと言えるだろう。しかしここで述べているように、真に客観的な歴史認識など存在しないし、そうした知識の追求が「生きた地平」となることもない。われわれに不足しているのは、人間存在の有限性を基底に据えたいうでの“生きた歴史”のための教育だと言えるだろう。
- (6) もちろんここでの「場の連続性」には、前述した土地から惑星に至るまで、さまざまなものを想定することができる。しかし“根無し”となった現代人にとっては、〈社会的装置〉の基本的単位となる国家こそが、おそらくその最も有力な候補となるだろう。ただしここでは、古代史や現生日本人につながる複数の母集団なども考慮に入れ、それをあえて国家ではなく“列島”とした。
- (7) これは多少の誤解を招く表現かもしれない。江戸においては独自の形で経済が発達し、技術面においても、思想／文化面においても、非常に多くの蓄積が行われていた(田尻 2011)。新政府による改革が成功したのは、おそらくこうした分厚い層をなす江戸期の蓄積があったからであったと言えるからである。
- (8) 周知のように江戸期の日本は身分制社会であり、新しい国家秩序において人々を統合するための拠り所となったのは、古代から続く天皇制の伝統であった。実際、明治政府の出発点となる「王政復古の大号令」には、摂政、関白、将軍を廃し、政治の根本を「神武創業」に返すことが謳われており、「神武創業」とは、『日本書紀』において描かれた神武天皇——天照大神の子孫であるとともに初代天皇となったとされている——による建国の詔のことを指している。また、「広く会議を興し万機公論に決すべし」で知られる「五箇条の御誓文」は、明治天皇がその実現を天地神明に誓うという

形式で発表されていた。以上の経緯については坂本（1998）を参照。もっとも、天皇制に基礎づけられた明治政府という枠組みそのものは、広い目で見れば、日本の“政治的伝統”に忠実に則ったものであったとも言える。なぜならこの国における政治権力は、平安期の藤原氏から鎌倉期以降の将軍家に至るまで、常にその正当性を天皇および天皇制によって基礎づけてきた伝統があるからである。過去にはしばしば天皇親政の時代も出現したが、それは全体としてみれば例外的なものである。むしろ天皇自身は直接政治に関与せず、祭祀を通じて国土と人民の平安を祈り、現実の政治は、天皇の権威のもとで然るべき者たちが取り仕切る。それがこの国の基本的な伝統であった。そうした骨肉化された伝統と、それを裏打ちするように、古代から一度も途切れることなく続いてきた天皇の存在、これこそが“政体”とは区別される、日本独特の“国体”と呼ばれる概念である。こうした国体概念については、佐々木（2002）を参照のこと。

- (9) この時期、例えば憲法、民法、軍制、学制などが、主として仏国、独国、米国などの制度をモデルとして整備された。なかでも明治憲法（大日本帝国憲法）の成立は重要である。そのモデルとなったのは、君主の権限が強く、君主が国民に与えるという形式で発表された独国のプロシア憲法（1848年制定）——こうした形式の憲法は欽定憲法と呼ばれる——であった。明治憲法は、文字通り読めば、主権者である天皇が統治権、立法権、統帥権のすべてを掌握した強大な専制君主であるかのようにも見える。しかし現実においては、天皇はよほどの事態でなければ政治権力を行使することはなく、そこにはきわめて多くの不文律や、建前と本音の乖離、条文と運用の乖離が存在したと言われている（佐々木 2002）。建前としては、すべての権力は天皇が“総攬”する。しかし現実の政治は“輔弼”という形のもと、事実上その臣下が行うことになっている。前注で見たように、明治憲法の不文律にはこの国の政治的伝統が体現されていたのである。
- (10) 日清戦争（1894年）は、明治政府が最初に行った本格的な戦争であった。清国との間には1871年に日清修好条規というほぼ対等の条約が結ばれていたのだが、台湾の帰属などの領土問題が存在しており——冊封体制によって基礎づけられていた東アジアには、もともと国境という概念がなく、西洋の国際法に準拠する形で、一から国境を確定していかなければならなかった——この戦争の結果、清国は朝鮮の独立を認め、台湾および遼東半島を日本に割譲することになった（ただし遼東半島については「三国干渉」を通じて清国に返還された）。露国との領土問題は江戸期にまで遡るが、日露和親条約（1855年）、樺太／千島交換条約（1875年）を通じて国境はほぼ確定していた。日露で争われたのは朝鮮半島や満州に対する互いの影響力であって、日本はそれ

に勝利したことによって、同地域における権益および、南樺太、遼東半島先端部——日露戦争以前は露国の租借地となっていた地域で、後に“関東州”と呼ばれるようになる——を獲得した。日露戦争による勝利の意味はきわめて大きく、政府が心血を注いでいた不平等条約の改正問題にも影響を与えたとされている。その後1914年に第一次大戦が勃発すると、日本は日英同盟——対露国を想定した英国との同盟（1902年に締結）——を根拠に参戦し、独国の租借地であった青島を占領した。そして最終的には戦勝国として国際連盟の常任理事国に就任する。それは大正／昭和初期の日本人にとって、名実ともに西洋列強と対等であることが承認されるという意味において、幕末以来の悲願が成就した瞬間でもあっただろう。以上の詳細については、佐々木（2002）、坂本（1998）、御厨（2001）を参照。

- (11) 【序論：注3】でも触れたが、第一次大戦にはもうひとつの世界史的な意味があった。それは、この戦争によって大量破壊兵器が登場し、今後戦争が勃発すれば、人類は桁外れの破壊と殺戮に直面するということを人々が予感せざるをえなくなったこと、そこから“不戦条約”、“国際平和機構の設立”、“民族自決”といった理念を含んだ新たな時代のパラダイムが成立してきたからである。とはいえその新しい枠組みは、きわめて不完全なものであった。例えば不戦条約（1928年）によって自衛に基づく戦争は禁止されたが、国際連盟は米国の不参加によって有名無実となり、紛争解決のための具体的な手段も欠いていた。また民族自決は旧奥国、旧土国領に限定的に適用され、植民地支配の大半は存続していたからである。詳しくは木村／柴／長沼（1997）を参照。
- (12) 中国大陸では、日清戦争後に清国が弱体化し、西洋諸国による分割が進んでいた。清朝滅亡後には孫文が南京に中華民国を建国（1912年）するが、現実には各地に軍閥が割拠するきわめて不安定な体制であった。第一次大戦によって列強の影響力が衰えると、日本は国内問題の矛盾のはけ口として積極的に大陸進出を試みるようになる。例えば日本が悪名高い「二一条要求」（1915年）を行ったのは、北方軍閥の袁世凱政府に対してであった。第一次大戦が終結すると、その戦後処理の過程で、九カ国条約（1922年）および不戦条約が結ばれ、権益拡大のための露骨な戦争は禁止されることになる。中国国内では蒋介石の北伐によってようやく統一がなされるが（1928年）、今度は毛沢東率いる中国共産党（1921年に結党）との間で内戦が繰り返されることになった。そうした間も日本は繰り返し大陸への介入を行ったが——それは国際法上の戦争ではない“事件”や“事変”という形で処理された——世界恐慌によって国内経済の矛盾が極地に達すると、よりいっそう大陸進出へと傾斜していくことになる（世界恐慌の影響は凄まじく、物価は2年間で3割近く下落し、名目国民総生産は前年比で10%あま

り縮小し、とりわけ農村部では自作農の半分以上、小作農の3/4が赤字農家に陥ったとされている)。とりわけ満州は、日露戦争での多くの犠牲を払って獲得した「日本の生命線」とも呼ばれ、その権益は新たな犠牲を払ってでも手放してはならないと考えられていた。満州国の成立(1932年)、およびそれを不承認とする国際連盟からの脱退(1933年)は、こうした事態の延長線上にあったのである。詳しくは有馬(1999)、北岡(1999)を参照。

- (13) 1937年、日本は国民党と共産党の合作による中国との間で全面戦争となった。そしてその2年後の1939年には、欧州において第二次大戦が勃発することになる。この時点においては、先の“新世界秩序”の理念が戦後も生き延びるのか、それとも文字通り単なる理念として歴史の狭間に葬られてしまうのか、誰にも予測することはできなかっただろう。日米関係について言えば、日本が独国と同盟を締結したことがおそらく決定的な意味を持った。たとえ米国側が真珠湾攻撃自体を事前に把握していなかったとしても、「ハル・ノート」は事実上の最後通告を意味しており、日本との全面戦争は覚悟していたと考えるのが自然だろう。なお五百旗頭(2001)からは、日米開戦がさまざまな立場の人間による複合的な状況判断の積み重ねによって引き起こされたことが読み取れる。「パスに乗り遅れるな」とばかりに破竹の勢いの枢軸国と同盟を結んだこと以外にも、例えば「帝国国策遂行要領」に「10月上旬」という交渉期限を設けてしまったこと、9月6日の御前会議における昭和天皇からの批判を黙殺したこと、11月1日の連絡会議を機に東郷茂徳が外相の辞任を思いとどまったことなどは、いずれも開戦に至る重要な契機となったとされている。とはいえそれを理解できるのは、われわれがあくまで一連の戦争の結末を知る人間だからに他ならない。
- (14) 1873年(明治6年)に設立された明六社は、日本最初の学術団体とも呼ばれ、機関誌『明六雑誌』においては、福沢諭吉をはじめ、加藤弘之、西周、森有礼といった多種多様な知識人が集い、さまざまな論争が繰り広げられた。他にも中江兆民や植木枝盛は、藩閥政治の時代に人権思想や議会政治、普通選挙の必要性を説き、後の政治改革に大きく寄与したことで知られている。この時代の知識人こそ、外国語文献の翻訳に心血を注ぎ——その過程で誕生したのが、【序論：注5】でも触れた数多くの翻訳語であった——現在へと続く翻訳文化の基盤を築きあげた人々であった。
- (15) 例えば福沢諭吉は、「文明国」である西洋に対してわれわれアジアの国々は未だに「半文明国」であること(福沢/松沢1995)、そして「一国独立」を達成し、諸外国と渡り合うためには、ひとりひとりの国民が他人に依りすがらぬ「一身独立」の気風を身につけなければならないことを説いた(福沢1942)。こうした「文明国」としての日本の建設という問題意識は、おそらく伊藤博文や山県有朋といった政府筋の人々をも

含めて広く共有されたものだっただろう。実際、幕末に結ばれた不平等条約の改正は明治日本の悲願であり、それが達成されるまでには、忍耐強い交渉と日清/日露戦争での勝利、そして半世紀あまりの歳月が必要とされた。その詳しい過程については、坂本（1998）、御厨（2001）を参照。

- (16) 例えば日本の近代文学は、写実主義や自然主義、そしてその後の夏目漱石や森鷗外、永井荷風、志賀直哉、芥川龍之介らに至るまで、まさに西洋文学との対峙によって展開されてきた側面がある（鈴木 2013）。絵画の分野においても、高橋由一や浅井忠、黒田清輝らによって洋画が展開されるなか、狩野芳崖や横山大観などが日本画を新たな形で再生させていった（辻監修 2003）。また哲学/思想の分野においては、ヘーゲルの絶対精神と禅仏教に関わる「純粹経験」の関係を論じた西田幾多郎（西田 1979）や、M・ハイデガー（M. Heidegger）を意識しつつ人間存在の空間性や風土性について論じた和辻哲郎（和辻 1979）、西洋の民族学、神話学から日本民俗学の基盤を築いた柳田国男（柳田 1976）、文献学的手法を導入して『古事記』/『日本書紀』を研究した津田左右吉（津田 2018）といった人々がいた。日本の伝統的な美意識の再発見という文脈においては、岡倉天心の『茶の本』（*The book of tea*, 1906）——茶道を通じた日本の美意識を西洋人に紹介するために英文で書かれた——や九鬼周造の『「いき」の構造』（1930）などもあげることができるだろう（岡倉 2012、九鬼 2009）。
- (17) 未だ啓蒙と進歩が疑われなかった時代、最も文化的であることを自認していたはずの西洋諸国が自ら第一次大戦を招いてしまったことは、西洋世界自身に深刻な自信喪失をもたらした。そしてそこに世界恐慌（【注12】も参照）が加わると、少なくない人々が19世紀的な社会制度には未来はないと考えるようになっていった。それに代わって新時代の原理であると考えられたのが、個人を超えた価値や一党独裁、国有化や計画経済といった理念である。共産主義は、まさにこうした時代認識を体現したひとつの勢力であり、ソ連の建国はこうした認識を一般化することに大きく貢献した。実は独国のナチスや伊国のファシスト党も、こうした時代の転換を意識しつつ、共産主義とは異なる形で社会主義的改革を実現する勢力として誕生したものだ。当時の欧州には、今日から見てファシスト政権とも呼べる体制が、独伊以外にも幅広く出現していたのである。詳しくは木村/柴/長沼（1997）、油井/古田（1998）を参照。
- (18) こうした議論の系譜は、例えば大川周明の『復興亜細亜の諸問題』（1922）——第一次大戦後の世界を大航海時代以来続く西洋的な覇権の動揺と捉えようと、日本はアジアを東ね、欧州の革命勢力やイスラム諸国との連帯のもと、“白人支配”を終わらせる使命があると説いた（大川 2016）——や石原莞爾の『最終戦争論』（1940）——兵器の発達と世界情勢の流れは、今後必然的に日本を盟主とした東亜連盟と、米国を盟

主とした米州連盟との最終戦争へと至ること、また日本はその備えとして東亜連盟の結成と軍事力の拡大が急務であると説いた（石原 1993）——などに見ることができる。なお『世界史的立場と日本』と『近代の超克』は、1942年という太平洋戦争の開戦まもなく行われた二つの座談会をまとめたものであったが——前者は西田幾多郎および田辺元に影響を受けた高坂正顕、高山岩男、西谷啓治、鈴木成高ら京都帝国大学の教授陣が『中央公論』に発表したもの（高坂／西谷／高山ほか 1943）、後者は、文芸評論家の亀井勝一郎や小林秀雄らに加えて、前述の西谷と鈴木が参加する形で『文芸界』に掲載された（河上／竹内他 1979）——ここでも焦点となっていたのは、西洋が主導してきた近代の閉塞、およびそうした時代認識のもとでの日本の立ち位置をめぐる問題であった。

- (19) 林房雄の『大東亜戦争肯定論』（1964）は、その書名からしばしば誤解を招くが、その真意とは、8月15日の敗戦を、日本人が幕末に西洋の脅威に直面して以来、100年かけて西洋世界に挑み続けてきたひとつの長い戦争が集結した日として理解すべきであるというものである。ここでの「肯定」に込められているのは、その「100年戦争」がそもそも勝ち目のない戦いであったこと、しかしそれでも戦わなければならないものであったこと、そして日本は事実そこで戦い、敗れたのだということを、まずはわれわれ自身が正面から受け止める必要があるという主張だろう（林 2006）。筆者はこの時代、そうした「戦い」が“文化の次元”においても存在していたと考えている。それはわれわれに連なる人々が、まさにおのれの生き方、あり方をめぐる戦いとして西洋世界に対峙し、そして敗れたという事実他に他ならない。
- (20) 後述するように、大正／昭和初期の日本においては、われわれが高度経済成長期以降のものだと思いがちな現代都市の姿がすでに出現していた。地上の鉄道網はもとより、最初の地下鉄がすでに1927年に浅草—上野間で開通している。また1930年代には白木屋、高島屋、三越などの代表的な百貨店が開業し、そこでは冷暖房、マネキン、エスカレーターさえ見ることができると言われている。当時の人々の生活の様子については北岡（1999）および湯沢／中原／奥田ほか（2006）を参照。
- (21) 他にも当時の風俗として、一円で乗車できるために「円タク」と呼ばれたタクシー、洋服と断髪姿で颯爽と街を闊歩する「モガ（モダンガール）」などは有名だろう。北岡（1999）、湯沢／中原／奥田ほか（2006）を参照。
- (22) 例えば、第一高等学校（旧制）の学生だった藤村操が「万有真相は唯だ一言にして悉す。曰く『不可解』。我この恨を懐いて煩悶終に死を決するに至る」（佐藤編 2005: 241）との遺書を残して入水自殺を遂げたことは、当時の青年たちに少なからぬ影響を与えた（有馬 1999）。また文学作品においては、自己とは何か、他者との出会いとは何

かといった主題を細やかに描いた倉田百三の『愛と認識の出発』（1921）が、当時ベストセラーになっていた（倉田 2008）。

- (23) 「伝統的共同体」については【第四章：第三節】を、「〈生〉の三契機」については【第五章：第二節】を参照。
- (24) 1890年に最初の総選挙が行われた際、選挙権は「25歳以上の男子でかつ15円以上の納税者」に限られており、それは当時の全人口のうちわずか1%程度に過ぎなかった（坂本 1998）。その後、納税額にかかわらず男子全員に選挙権が与えられるのは1925年になってから、女性の選挙権に至っては戦後になってからである。
- (25) 耕地を集積した大土地所有者たちの多くは、自らは農業に従事せず、土地を小農経営者に貸付けて生活する寄生地主と化していた（三和 2002）。こうした地主の存在は、財閥と並んで人々から多くの憎しみを買うことになった。
- (26) 「第一期」の日本社会においては、生活にあえぐ人々が度々暴動を引き起こし、それが社会問題となっていた。代表的なものとしては、1876年の地租改正時の農民一揆や1918年の米騒動などがよく知られているが、後者においては、米価の高騰に困窮した人々が炭鉱労働者などをも巻き込んで全国規模の暴動となり、軍隊までが出動する事態となったと言われている。詳しくは坂本（1998）、有馬（1999）を参照。
- (27) 当時、労働組合は非合法であり、社会主義を掲げる政治運動は弾圧の対象となった。なかでも天皇制を否定し、徹底的な体制変革を求める共産主義者は厳しく弾圧されていた。実際、幸徳秋水——彼はマルクスの『共産党宣言』（*Manifest der Kommunistischen Partei*, 1848）をいち早く翻訳したことで知られる——を含む12名が明治天皇の暗殺を企てたとして死刑に処せられた大逆事件（1910年）は、真相としては不明な点も残されるが、過激化する社会運動が国体の中枢に位置づけられている天皇に対して危害を加える可能性があることを示していた（佐々木 2002）。1928年には、戦前の「悪法」の代名詞とも言える治安維持法が成立することになるが、その眼目は「国体を変革し又は私有財産制度を否認することを目的」とした活動の取り締まりであるとされており（有馬 1999）、主たる標的は共産主義運動であったことが理解できる。
- (28) 世界恐慌後の1930年代には、「三月事件」（1931年）、「十月事件」（1931年）、「血盟団事件」（1932年）、「五・一五事件」（1932年）、「二・二六事件」（1936年）など、財界や政府の要人を標的としたテロやクーデター未遂事件が相次いだ。その思想的なさがげとしてよく知られているのは、北一輝の『日本改造法案大綱』（1919）である。その内容は、天皇大権の発動により3年間憲法を停止し、その間に議会を解散、私有財産の制限や華族制度の廃止などを断行すべしとする驚くべきものであり、一面においては、天皇制のもとでの社会主義国家の樹立を謳ったものとしても読めるものであ

- た（北 2014）。しかしそこから多くの若い軍人たちが読み取ったのは、天皇の意思を遮り、私腹を肥やす官吏や財閥こそが諸悪の元凶であること、そしてそうした“奸悪”を取り除き、天皇親政の道を開く「昭和維新」こそが急務であるとのメッセージであった。「二・二六事件」は、まさにそうした運動の頂点とも言えるものであり、そこでは大尉／少尉クラスの軍人たちが周到な準備のもと、総勢1400名余りの部隊を率いて首相官邸などを襲撃し、永田町一帯を占拠した。その間、斎藤実（内大臣）、高橋是清（大蔵大臣）、渡辺錠太郎（陸軍教育総監）らが殺害され、鈴木貫太郎（侍従長）が重傷を負った他、多数の死傷者を出すことになった。天皇親政を夢見る青年将校らに対して、知らせを受けた昭和天皇は激昂し、皮肉にも自ら近衛師団を率いて「反乱軍」の鎮圧にあたと述べたという。詳しくは北岡（1999）、および筒井（2006）も参照。
- (29) 例えば江戸期においては、享保飢饉（1730年代）、天明飢饉（1780年代）、天保飢饉（1830年代）といったように、繰り返す飢饉が訪れ、その度に農村部では地獄絵図が繰り返された。例えば天明期、1783年の凶作においては、仙台藩や津軽藩に数十万の死者を出す大惨事となり、死者数があまりに多いために埋葬が間に合わず、そのうち人々は遺体を片づけることも止め、鳥獣に食われるがままになっていたと伝えられている（鬼頭 2002）。
- (30) 【第五章：第四節】、【第四章：第四節】、鳥越（1993）を参照。
- (31) 戦時色が濃厚となった1940年、政府は「部落会町内会整備要綱」をまとめ、都市部には町内会、農村部には部落会を組織するように通達した。その目的が「国民精神の総動員」にあったこと、またそれらが事実大政翼賛会の下部組織として配給や訓練を中心的に担ったことから、しばしば町内会や部落会は、行政権力が国民を動員するための末端組織であったとの認識が定着してきた。しかしそうした法令以前から、地域社会には常に人々が〈共同〉を行うための自治組織が存在してきた。またそうした自治組織が行政の末端に位置づけられたからといって、そこに住民側の主体性が一切なかったと考えるのは誤りであろう。江戸期においても、名主（庄屋）は領民と領主との間を取りもたなければならなかった。それと同じように、ここには依然として双方向の力が働いていたのである。なお倉沢進と秋元律郎は、こうした実態に即した地域的な共同生活単位のことを「町内」、そこに貫かれている原理を「町内原理」と呼び、それらを法令的な意味での町内会とは区別しながら論じている（倉沢／秋元編 1990）。
- (32) ここでも再掲しておこう。「共同体の代表とされる村落社会には、東西の都市知識人が夢想してきたように、ただ美しい自然と調和的な人間関係だけが残されているのではない。それらは端的にいった大きなコスト、犠牲のもとに成り立ってきた。……

このしがらみと無償のコストにささえられて、「むら」の一見すると美しい自然と人間関係は保たれてきた。入会山の美しい自然も、共同労働の無償の人手が加わった結果だった。……ましてや素朴な人間関係の維持については、なおさらである。はた目には美しく映る人間関係の維持は、自然環境の維持以上に、「家」の維持を骨格にした膨大な社会的コストを要し、人の忍従と悲しみの上に成り立ってきた面がある」（北原 1996：6-8、傍点は筆者による）。

- (33) 阿部謹也は“世間”について、「個人個人を結ぶ関係の環であり、会則や定款はないが、個人個人を強固な絆で結びつけているもの」（阿部 1995:16）と定義し、それが西洋的概念としての社会（society）——独立した個人の集合体として想念される——とは対照的に、われわれ日本人の社会観としてきわめて一般的なものだとしている。実際われわれが“世間”を想起するとき、そこでは自身と自身を取り巻く人間関係の網の目が漠然と想起されている。したがってそれは、客観的実体として対象化される国家や社会とは異なり、不定形で漠然とした、曖昧なものとも言えるだろう。しかしそこに理屈を越えたある種の強制力が働いているのは確かであって、人々は常にそうした世間の目を気にしながら、世間から排除されることを恐れて生きてきた側面があるのである。なおこうした世間の概念は、とりわけ〈自立した個人〉の思想からは、後述する「日本的集団主義」と同様、封建的な旧習、日本人の精神的未熟さの表れとして批判の対象となってきた。本書の立場からすれば、“世間”とは、〈共同〉の基盤がもたらす副作用や負担の形を別の側面から捉えたものであると言える。いつの時代も人々は世間を恐れ、同時にそれを忌み嫌ってきたが、その強制力は相互扶助を導くためのある種の結束の表れでもあったのである。
- (34) 無条件降伏を行った日本は、このとき外地と呼ばれたほぼすべての領土——具体的には、朝鮮半島、台湾、南樺太、千島列島（北方四島より北、カムチャツカ半島に面する占守島まで）、南洋諸島（現在のパラオやマーシャル諸島などを含む）、遼東半島先端部（関東州）——を失った。そして占領に伴って、ある意味では一度この地上から姿を消したのである。とはいえわれわれは、この降伏が少しでも遅ければ、日本国そのものが永久に消滅するというシナリオさえありえたことを知っておく必要があるだろう。例えばソ連は、北方領土どころか北海道の半分を要求していたことが知られており、米国側でも、武力制圧の後に米国による直接統治を敷くことや、コスト削減を目的としてソ英中をも加えた分割占領案などが計画されていたからである。詳しくは五百旗頭（2001）を参照。
- (35) 五大改革として知られているのは、女性の参政権、労働改革（労働組合の合法化）、教育改革（教育の自由化、民主化）、特高警察の解体、経済機構の民主化（財閥解体）

である。またこの時期、他にも華族制度や枢密院の解体、農地改革（地主制解体）、司法改革などが矢継ぎ早に断行された。詳しくは五百旗頭（2001）を参照。

(36) 天皇をあらゆる権力の総攬者として位置づける明治憲法下の天皇制に対して、象徴天皇制は、天皇を政治の実権の伴わない、もっぱら国家や国民統合の象徴として位置づけるものである。ただし【注9】でも見たように、明治憲法下の天皇制においても、多くの建前や不文律によって、天皇の政治参加は限定的なものであった。人々にとって天皇は専制君主というよりも、すでに日本という国家、伝統、文化、歴史を体現する存在であると同時に、国土と人民の平安を祈る道義的存在としての側面を備えていた。実際、敗戦まもない世論調査において、天皇制廃止（共和制、大統領制への移行を含む）を求める声はわずか9%に過ぎず、実に9割の人々が天皇制の存続を望んでいたこと、しかもそのうちの半数以上が、天皇の位置づけをめぐって、「政治の圏外、民族の総家長、道義的中心」を望んでいたという興味深いデータがある。詳しくは五百旗頭（2001：267-268）を参照のこと。

(37) 前述のように、明治憲法では主権者は天皇とされていた。

(38) 憲法九条が規定する“平和主義”については、今日では自衛権（個別的）や自衛戦力の保持が許容されると考えるのが一般的である。しかし九条の成立過程や当時の国会答弁を詳しく見ていくと、もともとそれは自衛権や自衛戦力の保持さえ放棄する徹底的なものだったことが読み取れる。よく知られているのは、「マッカーサーノート」の段階にはあった「自国の安全保持の手段としての戦争」をも放棄するとの直接的な表現が、GHQ草案の段階では削除されたこと、またその後の調整過程でたまたま「前項の目的を達するため」という文言が追加されたことが、結果的に自衛権や自衛戦力の保持は容認されるという“憲法解釈”の余地をもたらしたとする興味深いエピソードである。自衛権の放棄は、国連を中心とした集団的安全保障が完全に機能することを大前提としたものであって、現代のわれわれにはそれがいかに危いものであるのかが理解できる。しかし当時の世界は新たな世界秩序の構築段階に位置し、日本は先の見えない軍事占領下にあった。自衛権や自衛戦力の保持に対する当時の人々のある種の「無関心さ」は、もともと九条が、ある意味ではそうした現実の追認でしかなかったことにも由来するのかもしれない。以上の詳しい内容については、五百旗頭（2001）および古関（2009）を参照。

(39) 日本国憲法がGHQによる英語の原案を母体としていることから、現憲法はしばしば「押しつけ憲法」との批判がある。確かにGHQ案を受け入れるかどうかをめぐって、GHQ側から放たれた「この案は天皇反対者から天皇のpersonを護る唯一の方法である」（小関 2009：161）との言葉は、脅迫にも近いものであっただろう。ただしGHQ側はこ

の時点で天皇制存続の意思を固めており、むしろ天皇制に不寛容な極東委員会が動き出す前に、いち早く十分な改正を実現しなければならないという事情があった。また「押しつけ憲法」論とは逆に、民間の憲法草案——例えば高野岩三郎、鈴木安蔵らが率いる憲法研究会のものを含む——がGHQに影響を与えたことを根拠として、日本国憲法の原型は日本側が作ったと断言するのも、やや公平性を欠く主張であるように思える。詳しい内容については五百旗頭（2001）および古関（2009）を参照。

- (40) 第二次大戦において枢軸国側が敗れたことで、第一次大戦後に構想された新たな世界秩序の枠組み——不戦条約、国際平和機構、民族自決を含んだ——は、より強力な形で復活することになった。国際連合には安全保障理事会と国連軍が整備され、民族自決の原則は植民地支配が続くアジア／アフリカにおいても適用された。とりわけ核兵器の登場は、第三次大戦の勃発がそのまま人類の破滅を意味することを世界に印象づけており、世界が目指したのは、徹底した国連中心主義によって、先の理想を今度こそ実現するということであった。ところが十分な復興もままならぬうちに、二大巨頭となった米ソの対立が表面化し、世界はまもなく米国を盟主とする経済的自由主義／議会制民主主義／北大西洋条約機構陣営（西側陣営）、およびソ連を盟主とする計画経済／一党独裁／ワルシャワ条約機構陣営（東側陣営）との間で分裂することになる。すなわち冷戦の出現によって、人々の期待はまたもや裏切られることになったのである。
- (41) 米ソの対立は、国連中心主義を前提とする平和国家を目指した日本にとって深刻な事態をもたらした。決定打となったのは、朝鮮戦争を契機に米国の対日政策が反転し、日本が西側陣営の一翼を担うことを期待し、憲法において禁じたはずの早期の再武装さえ要求するに至ったことである。片面講和と日米安全保障条約は、このとき吉田茂（当時首相）が編みだした苦肉の“戦法”であった。それは事実上、米国が共産圏に対する世界戦略の拠点として日本の基地を自由に活用できるということを意味しており、後に見るように、米国側には日本に対する防衛義務がないなどといった著しく不均衡な内容が含まれていた。ちなみにこうした要請のなかで誕生したのが、自衛隊の前身となる警察予備隊である。詳しくは河野（2002）、五百旗頭（2001）を参照。
- (42) 日本経済は、早くも1952年の段階で戦前の規模にまで回復していた。「もはや戦後ではない」という文言は、1956年に経済企画庁の『経済白書』で用いられたのが最初であるとされている。猪木（2000）。
- (43) かつて「生産の無政府状態」（Anarchie der Produktion）（エンゲルス 1966：95、Marx／Engels 1987：215）と呼ばれた資本制社会は、いまや政府の介入や計画の導入、行政サービスの充実化によって「改良」されつつあった。日本ではこの時期、国民健

康保険法（1958年）や国民年金法（1959年）などが相次いで整備され、1961年には国民皆保険が実現したとされている。猪木（2000）、河野（2002）を参照。

- (44) 後に言及する社会学者の見田宗介（1995）は、この「第二期」を「理想の時代」や「夢の時代」と呼んだが、それは同時代を生きた見田自身の実感を伴ってのことだろう。ここで本書が言及する“理想”とは、人間社会は人々が望む最良の形へと変革することができるし、自分たちにはそれを実現できる能力が備わっているとする素朴な信念のことを指している。
- (45) 平和主義や民主主義は、概念としてそれぞれに長い歴史を持っている。しかし戦後的理想のなかで語られたこれらの概念は、「戦前」を絶対悪として対置し、その文脈において著しく理想化された特殊な概念であったと思われる。例えばここでの「平和主義」とは、戦争を国是として推し進めた「戦前」の絶対的な否定として、究極的には自衛をも含む一切の戦争行為を拒絶する絶対的平和主義のことを指している。そしてそうした「平和主義」が理想とするのは、国連を唯一の例外として、すべての国家が武装を解除した究極の国連中心主義である。前述した憲法九条は、世界がいつの日かそうした理想に到達することを信じ、まずはわれわれが自ら率先して武装解除を試みたものとして理解されてきた。「非武装中立論」を牽引してきた石橋政嗣は次のように述べている。「いちど核戦争が起きれば勝者も敗者もない現状においては、どうして侵略に対処するかというよりは、どうして戦争を防ぐかの方が格段に大切なことなであります。……軍事力によらず、いかなる国とも軍事同盟を締結せず、あらゆる国々と友好的な関係を確立するなかで、攻めるとか攻められるとかというような心配のない環境をつくり出し、国の安全を確保しようという憲法の考え方を実践することこそ、まさに時代の先端に行くものであります」（石橋 1980：40）。例えばわれわれが同盟国への軍事協力や、他国の軍事的脅威に備えることに対してでさえ多くの葛藤を伴うのは、実はこうした理想がいまでもこの国に深く根づいていることを物語っているのである。
- (46) 前注に引き続き、戦後的理想としての「民主主義」は、「戦前」の絶対的な否定に基づき——それは文脈に応じて反軍国主義、反権威主義、反全体主義などさまざまな形に変化するるのであるが——究極的には国家権力そのものの否定にまで結びつく特殊な概念である。それを端的に示すのは、「愛国心」に対する理解だろう。例えば一般的な共和主義においては、「愛国心」は民主主義が十全に機能するために不可欠なものとして理解される。しかし「民主主義」においては、きわめて素朴に軍備や国家を含む一切の権力装置が不在となるなかでの究極的な“市民の連帯”が想起されるのであって、そこでは「愛国心」は、世界益（人類益）から目を背け、国家権力に追従するも

のとして理解される。小熊英二（2002）は、「戦後民主主義」と一言で述べても、丸山眞男ら戦後初期の知識人と、吉本隆明ら運動期の知識人との間では、その理解に大きな隔たりがあったことを指摘している。小熊によれば、前者の理解はより一般的な共和主義に近く、そこでは「〈民主〉と〈愛国〉」は必ずしも矛盾するものではなかった。したがって一連の「民主主義」の理解が完成したのは、まさに理想主義が頂点に達した運動期であったと言うべきだろう。

- (47) 先の戦争は出征した兵士だけでなく、銃後の人々にとっても悲惨な体験であった。身近な人を亡くさなかった人間もいなければ、戦争の遂行に一切関わりがなかった人間もいなかった。生き残った人々は、皆それぞれの形で“あのとき”を背負って生きて行かねばならなかったのである。丸山眞男は敗戦後の知識人が共有していた感情を、「将来への希望のよこぎりと過去への悔恨」の分かちがたい結合という意味において「悔恨共同体」と呼んだが（丸山 1996:254）、こうした心情は当時を生きた人々の多くに共通する心情であったと思われる。小熊（2002）も参照。
- (48) この二つの概念は、丸山が戦後まもなく『超国家主義の論理と心理』（1946）や『軍国支配者の精神形態』（1949）などにおいて展開したものである。丸山によれば、戦前の日本は天皇制（国体）を背景として、国家そのものが道德的権威と政治的権力とを一元的に占有し、官吏や軍人を含めて、全国民が天皇を頂点とした権威／権力のヒエラルキーに配置されることになった（正確には、天皇本人もまた神代から続く万世一系の権威によって配置された）。そしてそこでは皆が自らの良心の如何においてではなく、与えられた権威とその配置に基づいて行動するため、誰もが自らの行為に責任を持つことがなく、至る所で独善と追従がはびこることになった、というのである。「我が国の場合はこれだけの大戦争を起こしながら、我こそ戦争を起こしたという意識がこれまでの所、どこにも見当たらないのである。何となく何者かに押されつつ、ずるずると国を挙げて戦争の渦中に突入したというこの驚くべき事態は何を意味するか。……こうした自由なる主体的意識が存せず、各人が行動の制約を自らの良心のうちを持たずして、より上級の者（従つて究極的価値に近いもの）の存在によって規定されていることからして、独裁観念にかわって抑圧の移譲による精神的均衡の保持とでもいべき現象が発生する」（丸山 1964：24-25、傍点ママ）。
- (49) 「同族的紐帯」、「祭祀の共同」そして「隣保共助の旧慣」は、われわれの議論においては、いずれも〈生活世界〉において育まれた〈共同〉の枠組みとして位置づけられるものである。しかし丸山にとって、それらは「内部で個人の析出を許さず、決断主体の明確化や利害の露わな対決を回避する情緒的直接的＝結合態」（丸山 1961:46）でしかなかった。丸山の理解では、天皇制（国体）とこの〈共同〉の枠組みとが、換

言すれば「頂点と底辺の両極における「前近代性」の温存と利用」(丸山 1961:45)こそが、乗り越えられるべき「戦前」を駆動させてきたものの正体に他ならなかったからである。そのうえで丸山は次のように結論する。「雑居を雑種にまで高めるエネルギーは認識としても実践としてもやはり強靱な自己制御力を具した主体なしには生まれない。その主体を私達がうみだすことが、とりもなおさず私達の「革命」の課題である」(丸山 1961:66、前半の傍点は筆者による)。

- (50) 丸山と同じく「近代主義」と呼ばれた人物に大塚久雄がいる。大塚の言葉を再掲しておこう。「近代的人間類型」の創出の成否如何が、少なくとも一つの不可欠な条件として、わが国の平和的再建の成否を、したがってわが国が世界史上再び国際的な名誉を回復しうるか否かを、まさしく、左右することになるだろう。……「近代的人間類型の創造」は、裏から見れば、あの「魔術からの解放」という世界史過程の最後の一步であり、その徹底化を意味するものにほかならない」(大塚 1969:235、傍点は筆者による)。ここでの「近代的人間類型」が、丸山の言う良心と責任を備えた主体としての個人を、またここでの「魔術」が、丸山の言う天皇制(国体)と「隣保共助の旧慣」を母体とした「無責任の体系」に相当することは明らかであろう。彼らに共通していたのは、明治国家の改革が概して不徹底な近代化であり、西洋社会を範とした真の「近代化」こそが何よりも急務であるとの認識だったのである。大塚の議論については【第八章：第二節】も参照のこと。
- (51) こうした「第二期」の西洋化は、先に見た「第一期」のものとは根源的に性質の異なるものであった。「第一期」の西洋化が、あくまで「西洋との対峙」を試みるためのひとつの選択だったとするなら、「第二期」の西洋化は、日本文化を否定(克服)し、文字通り自らが“西洋になる”ことを希求するものだったからである。
- (52) われわれはここで、再度〈自立した個人〉の定義について振り返っておくことにしよう。それはすなわち、「人間の本質を個人に見だし、それぞれの個人が何ものにもとられることなく、十全な自己判断/自己決定を通じて、意志の自律を達成している状態」を理想とする人間学のことであった。
- (53) 米ソの対立は単なる覇権争いではなく、人間社会の理想をめぐるイデオロギー対立でもあった。東側陣営が依拠した「マルクス=レーニン主義」は、自らの体制を「科学的社会主義」(Wissenschaftlicher Sozialismus)と呼んだが、そこには自らの体制こそが“科学”——自然科学に限りなく近い意味での——に基づく、最も進歩的なものであるという自信が込められていた(エンゲルス 1966)。その理論によれば、資本制社会は「生産の無政府状態」を通じて必然的に貧富を拡大させ、繰り返し恐慌に伴う大量失業を発生させる。共産主義が私的所有や市場経済の廃止と、計画経済の必要性を

説くのはこのためである。またエンゲルスによれば、国家の存在意義はまずもって階級を固定化することであり、革命によって階級そのものが消滅するなら、暴力装置としての国家もまた必然的に消滅する（エンゲルス 1966: 109, Marx/Engels 1987: 224）。そしてその「国家の死滅」に至る過渡的措置として現れるのが、労働者による一時的な独裁体制なのであった（マルクス/エンゲルス 1977: 40, Marx/Engels 1987: 28）。共産主義が、議会制民主主義の廃止と一党独裁の必要性を説くのはこのためである。1950年代の段階においては、東西のイデオロギーのうちどちらがより優れた体制なのか、またどちらが最終的に勝利するのかといったことは誰にも分からなかった。かつての世界恐慌において、ソ連だけが計画経済を採用するがゆえにまったくの無傷であったことは、長年西側陣営のトラウマとなっていた。1960年までに独立したアジア/アフリカ諸国のうち、少なくない国家が社会主義を標榜したこともまた、おそらくこうした時代背景と無関係ではない。とりわけ「一切の失業が存在しない社会」という看板は、未だ貧困にあえぐ多くの国々にとって魅力的な響きを持つものだったのである。

- (54) この対立こそ、いわゆる「五五年体制」——自由民主党（自民党）を主とした、親米/安保保持/経済自由主義を掲げる保守勢力が政権与党を歴任し、社会党ら、反親米/反安保/反経済自由主義を掲げる革新勢力が野党となって繰り返し政権批判を行うという枠組み——と呼ばれる、90年代までの政治文化の基軸をなすものであった。このうち政権を担った自民党は、自由党——戦後まもなく安保体制を築いた吉田茂の伝統を引き継ぐ——が、改進黨——安保体制を「真の独立」とは見なさず、憲法改正（自主憲法）と再軍備の必要性を訴えてきた反吉田勢力——などと合流する形で成立した。これに対して野党の主軸となった社会党は、労働組合などを支持母体とし、「全面講和」、「中立堅持」、「軍事基地反対」、「再軍備反対」からなる「平和四原則」を掲げて与党に対抗した（ちなみに戦後合法化された共産党は、「獄中非転向」の伝説から一時人気を博したのだが、ソ連主導の共産主義組織（コミンフォルム）の日本支部のごとき側面があり、民族独立と暴力革命を目指して過激化した結果、このときすでに求心力を失っていた）。ただし社会党の内部には、議会制民主主義内での社会主義的改革（社会民主主義）を目指す右派から、将来的な一党独裁を目指す「永久政権論」を掲げる左派に至るまで、かなりの思想的な振れ幅が存在しており、このことが繰り返し分裂の火種となっていた。いまでこそ社会民主党（社民党）として細々と存続している社会党であるが、当時は自民党に対抗する最大勢力として君臨していたこと、またこのとき党の実質的な主導権を握っていたのは、「永久政権論」を掲げた左派勢力の方だったということは記憶にとどめておいても良いだろう。詳しくは河野（2002）、原

(2000)を参照。

- (55) 「六〇年安保闘争」とは、岸信介（当時首相）による旧安保条約の改定阻止を目的とした全国規模の運動のことを指している。このとき運動には、社会党や共産党といった野党勢力の他にも、総評、中立労連、原水協、護憲連合、青年学生共闘会議（全学連を含む）など多数の団体が参加していた。そして最盛期には数万人規模のデモ隊が国会前を埋め尽したほか、全国の商店が一斉に閉店ストを行ったことでも知られている。詳しくは猪木（2000）を参照。なお、当時の雰囲気をも面的に描いた映画作品として、大島渚監督の『日本の夜と霧』（1960）がある。
- (56) 【注41】でも見たように、旧安保条約は米国側に日本の防衛義務がなく、内乱発生時には米軍が出動するといったきわめて不均衡な内容を含むものであった。このような不均衡が生じた背景には、平和憲法を盾に本格的な再軍備を拒絶した日本側が米軍を防衛する能力を持たない以上、日米に対等な同盟関係はありえないとする米国側の主張があった。岸が目指した条約改正の主眼は、こうした不均衡の是正にあり、新条約には「内乱条項」の撤廃のほか、日本に対する米軍の防衛義務、米軍基地攻撃時への自衛隊の協力——在日米軍基地は日本領土でもあるので、これは集団的自衛権ではなく、個別の自衛権の範疇であると解釈された——核の持ち込みや作戦行動の事前協議などが盛り込まれていた。つまり国益や実益という観点から見れば、新条約は十分それに見合うものであったとも言えるのだが、運動側が見ていたのはそれとはまったく異なる“理念”としての側面だったのである。詳しくは、河野（2002）、猪木（2000）を参照。
- (57) 【注53】でも見たように、「科学的社会主義」を自称した「マルクス＝レーニン主義」は、この時点においてはまだ勢いを失っていなかった。V・レーニン（V. Lenin）によれば、成長した独占資本は国家権力と結託し、資本の矛盾を解決しようとして他国を侵略する。これが「史的唯物論」によって定義される「帝国主義」（Imperialismus）の概念であった（レーニン 1956）。例えばこのとき、全学連（全日本学生自治会総連合）を主導していたブント（共産主義者同盟）——もともとは共産党の青年部に属していたが、「極左冒険主義」の放棄を機に党から離脱した学生中心のグループ——が批判していたのは、こうした観点から捉えた「帝国主義」の代表格としての米国と、そうした米国へとますます従属を深めるかのように見える日本政府の姿であった。またこの時代、「米国は世界の侵略勢力であり、ソ連は世界の平和勢力である」との言説がしばしば語られたが、その背景にあったのも、東側陣営は国際平和のためにやむなく対「帝国主義」戦争を断行しているとの認識であった。猪木（2000）を参照。
- (58) 前掲の小熊（2002）も指摘しているように、岸内閣の行動は、確かにさまざまな

点において「悪しき戦前」への回帰を人々に連想させるところがあった。具体的には、岸が“憲法調査会”を設置したこと（岸はもともと「真の独立」や「自主憲法」を掲げた改進黨系の政治家であり、それが憲法改正を見据えたものであることは明らかであった）、“警職法”の改定に着手したこと（職務質問や身体検査を「犯罪を犯すと疑うに足る相当の理由のある者」に拡大するものであり、実際には旧安保の「内乱条項」の削除と引き替えに米国側から求められていた措置でもあったのだが、それが人々に治安維持法の復活を連想させた）、国会での採決時に「強行採決」を行ったこと（座り込む野党議員を警察官まで動員して排除したことは、強権的な軍部独裁を連想させた）、さらには岸自身がかつて商工大臣として総動員体制の確立に深く関与した人物であったこと、などがそうである。詳しくは猪木（2000）を参照。

- (59) 60年代は、人々が“運動”に魅せられた時代であった。「六〇年安保闘争」が人々に印象づけたのは、労働者、学生、主婦などを含むさまざまな立場の人々が、「何か行動を起こさなければ」という良心にしたがい、立場をこえて連帯した姿であった。こうした人々は、後に反戦運動、反核運動、女性運動など多彩な運動の経験を経て、久野収（1996）や小田実（1986）らによって“市民”と呼ばれるようになる。これは“ブルジョアジー”とも“公民”とも異なる、今日われわれが“市民運動”や“市民団体”というところの特殊な意味での市民概念である。そしてこのとき見られた自発的な連帯の姿こそが、おそらく「第四期」になって、「自由な個性」と共同性が止揚された「アソシエーション」として理想化されるものの原風景となったものなのである。
- (60) 「大学紛争」は、大学運営への反発に端を発した学生らによる一連のデモ活動のことを指している。なかでも1969年の東大紛争では、安田講堂を占拠した学生らに対して機動隊が出動する事態となった。こうした大学紛争のひとつの背景には、大学の急速な「大衆化」と、それに伴う教育／経営体制の質的な劣化があったと言われている。実際政府は1957年に「理工系学生8000人増募計画」を発表しており、5%程度に過ぎなかった大学／短大進学率は、1965年までに25%あまりに急増していた（とはいえ彼らは、社会全体からすれば依然として“エリート”と言うべき存在だっただろう）。猪木（2000）。
- (61) 全共闘（全学共闘会議）を含め、そこで目指されていたのは、一切の権威も権力も存在しない究極の「民主主義」の実現であったと言える（【注46】を参照）。彼らが見ていたのは、教えられたはずの戦後の理想とはかけ離れた日本社会の現実であり、彼らにとっては、おそらく年長世代の知識人もまた、そうした社会にあぐらをかくだけの存在に見えていたのだろう。全共闘の思想については、東大全共闘経済大学院闘争委員会（1969）を参照。なお、前掲の小熊（2002）によれば、このとき彼らが年長

者を責め立てる手段のひとつとなったのが、自らの“悔恨”ばかりに耽溺し、加害者責任を果たしていないという批判であったという。

- (62) 新しい世代のなかには、絶対悪としての「戦前」や、その否定として形作られた戦後の理想の枠組みそのものを受け入れられない人々がいた。そこには、例えば戦前社会を素朴なノスタルジーとして語る人々や、「昭和維新」や特攻隊に見られる愛国心や生き方を審美的に評価する人々、その他にも三島由紀夫（2006）のように、伝統や文化の意義を改めて問おうとした人々など、さまざまな立ち位置の人間が含まれていた。
- (63) 三島由紀夫は東大全共闘との討論において「諸君もとにかく日本の権力構造、体制の目の中に不安を見たいに違いない。私も実は見たい。別の方向から見たい」（三島／東大全共闘 2000：10、傍点は筆者）、「天皇を天皇と諸君が一言言ってくれば、私は喜んで諸君と手をつなぐのに、言ってくれないからいつまでたっても殺す殺すと言っているだけのこと」（三島／東大全共闘 2000：111）と述べている。ここからは“右翼”や“左翼”といった偏狭な枠組みを超えてる形で、戦後の理想が抱える欺瞞と向き合わざるをえなかった世代の人々、それでいてまったく異なる道へと進まざるをえなかった人々の面影を看取することができるだろう。
- (64) 「浅間山荘事件」（1972年）は、学生運動の一派閥であった連合赤軍の青年たちが引き起こした立て籠もり事件であり、このとき内部のリンチによって16人の仲間が殺害されていた事実は世間に衝撃を与えた。渡邊（2000）を参照。
- (65) 「三島事件」（1970年）は、すでに作家として成功していた三島由紀夫が、市ヶ谷駐屯地に乗り込み、憲法改正と自衛隊の決起を訴えた後、その場で「盾の会」の同志とともに割腹自殺を遂げた事件のこと。確かに、三島の行動は極端に見えるものだったかもしれない。しかし『文化防衛論』（1968）をはじめとする彼の著作からは、その行動の背景にあるものが、単なる戦前へのロマンティックな憧れに基づくものではなかったことが読み取れる。三島が事件の数ヶ月前に発表した事実上の「遺書」である『果たし得ていない約束——私のなかの二十五年』（1970）には、次のように書かれている。「私が憎んだもの……それは戦後民主主義とそこから生ずる偽善というおそろべきパチルスである。こんな偽善と詐術は、アメリカの占領と共に終わるだろう、と考えていた私はずいぶん甘かった。おどろくべきことには、日本人は自ら進んで、それを自分の体質とすることを選んだのである。政治も、経済も、社会も、文化ですら」（三島 2006：369）。
- (66) こうした就業形態は集団就職と呼ばれ、卒業生たちは、しばしば職業安定所や学校が仲介する形で都市部の化学繊維や電気機器などの企業にまともって就職した。就

職先と直接の面接もなく入職することもあったという。詳しくは猪木（2000）、山口（2016）を参照。

- (67) 「三種の神器」、「3C」、「三ちゃん農業」を含め、ここで述べている高度経済成長期の日本の情景については、猪木（2000）を参照。
- (68) 当時の流行歌である『僕は泣いちっち』（守屋浩歌、浜口庫之助作詞／作曲、1959）、『ああ上野駅』（井沢八郎歌、関口義明作詞、荒井英一作曲、1964）、『リンゴ花咲く故郷へ』（三橋美智也歌、矢野亮作詞、林伊佐緒作曲、1957）といった作品からは、こうした人々の心情を豊かに感じ取ることができるだろう。
- (69) 『広辞苑』（2018）項目「旅人」を参照。
- (70) こうした“故郷”の概念についても、前述した『リンゴ花咲く故郷へ』のほか、『仲間たち』（舟木一夫歌、西沢爽作詞、遠藤実作曲、1963）、『帰ろかな』（北島三郎歌、永六輔作詞、中村八大作曲、1965）など、当時の流行歌が参考になるだろう。
- (71) 美輪明宏が自作し歌った『ヨイトマケの唄』（1965）は、いじめられていた少年が“土方で働く母の姿”を拠り所として成長していく姿を歌ったものである。「母ちゃん見てくれこの姿」という歌詞からは、ここで述べる存在の起点としての〈故郷〉に類似するものを感じ取ることができるだろう。
- (72) 繰り返すように、国家権力そのものの否定という主題は、戦後の理想を形作る重要な要素のひとつであった。例えば吉本隆明は運動期の代表的な知識人であったが（谷川／吉本ほか 2010）、彼の『共同幻想論』（1968）には「人間はしばしばじぶんの存在を圧殺するために、圧殺されることをしりながら、どうすることもできない必然にうながされてさまざまな負担をつくりだすことができる存在である」（吉本 1982:37）と述べられ、“国家”とは、そうした人間たちが生みだした「共同幻想」に過ぎないとされている。そこで吉本は明言することを避けてはいるものの、おそらく少なくとも人々が、ここで改めて幻想としての国家権力からの解放という課題を看取したのである。
- (73) 「人間は自由の刑に処せられている」（サルトル 1996：51、Sartre 1996：39）で有名なサルトルは、〈生活世界〉のしがらみから自由になりつつある新しい世代の抱えた問題を見事に表現した人物であった。サルトルによれば、人間は確かに自身を規定しようとする他者からの“まなざし”のなかで生きている。しかし自身の生き方（実存）を決めるのは自分自身であり、可能性に自らを投じ、その責任を引き受けるところからその人が何ものであるのか（本質）が形作られる。つまり与えられた自由を引き受け、その責任とともに自らの可能性に賭けるということ。「実存は本質に先立つ」（サルトル 1996：39、Sartre 1996：26）という言葉から人々が受け取ったのは、おそらくこうしたメッセージだったのである。

- (74) 例えば、1969年当時立命館大学の学生で、鉄道自殺によって亡くなった高野悦子の日記からは、失恋し、民青にも全共闘にも馴染めず焦りを募らせていく、いつの時代も変わらない一女学生の姿を見ることができる（高野 2003）。またこうした観点から、小熊英二の以下の指摘は多くの示唆を含んでいるだろう。「筆者は「あの時代」の叛乱を、一過性の風俗現象とはみなしていない。だが、一部の論者が主張するような「世界革命」だったともみなしていない。結論からいえば、高度成長を経て日本が先進国化しつつあったとき、現在の若者の問題とされている不登校、自傷行為、摂食障害、空虚感、閉塞感といった「現代的」な「生きづらさ」のいわば端緒が出現し、若者たちがその匂いをかぎとり反応した現象であったと考えている」（小熊 2009a：14）。
- (75) 70年代になると、老人医療無償化や健康保険給付金、年金水準のさらなる向上などが図られるとともに、所得の平等化も進んでいった。その結果、国民の大半が揃って“中程度の豊かさ”を実感する「一億総中流」が実現された。このことは政治的にはきわめて重要な意味を持っていた。なぜなら「第一期」に見られた「絵に描いたような資本主義」はここに至って消滅し、革新勢力からすれば、自らの強みとされてきたはずの多くの政策が、資本制社会の枠内で、しかも保守勢力の手によって実現されてしまったことを意味していたからである。そして経済という一方の車輪を失った革新勢力は、ここからますます憲法問題や基地問題といった戦後の理想をめぐる“理念闘争”においてしか活路を見いだせなくなっていくのである。猪木（2000）、河野（2002）を参照。
- (76) 第二次大戦後に成立した「ブレトンウッズ体制」では、金と交換可能なドルを世界の基軸通貨とし、世界の通貨はドルとの固定レートによって交換されていた。これに対して1971年、ドルと金との交換を停止し、変動相場制への移行を宣言したのが「ドルショック」である。このとき日本では、1ドル＝360円の固定レートが崩れて急激な円高となり、経済は一時大きな打撃を受けることになった。猪木（2000）を参照。
- (77) きっかけとなったのは第四次中東戦争（1973年）であり、このときアラブ諸国は、親イスラエルの西側諸国に対して石油の輸出制限や値上げ措置などを行った。第一次エネルギーの多くを中東に依存してきた日本では、このとき急激なインフレ——「狂乱物価」と呼ばれた——と「物不足」によって、社会は一時騒然となった。猪木（2000）を参照。
- (78) これは日本人が自称したのではなく、E・F・ヴォーゲル（E. F. Vogel）の著作『ジャパン・アズ・ナンバーワン』（*Japan as Number One*, 1979）に由来する。ここでは日本が少ない資源にもかかわらず、世界のどの国よりも脱工業化社会の直面する基本的問題の多くを、最も巧みに処理してきたと評価され、経済のみならず、政治や福

社、教育、防犯をも含んだ包括的な観点からアメリカ社会が学ぶべき多くの点があることが論じられていた（ヴォーゲル 1979）。また、P・ケネディ（P. Kennedy）の『大国の興亡』（*The Rise and Fall of the Great Powers*, 1987）——西暦500年から2000年までの世界史を経済と軍事の側面から紐解こうと試みた——の表紙絵には、地球を模した舞台と、その上から一足先に退いていく「英国紳士」、今まさに降りようとしている「米国紳士」、そしてその後ろには、今まさに舞台に手をかけて登らんとしている日本人風の「サラリーマン」が描かれていた（ケネディ 1988）。今日のわれわれからすれば信じがたいことであるが、ある一時代において、諸外国がこぞって日本社会の成功の秘密について関心を寄せるなどという事態が、ここでは本当に存在していたのである。

(79) かつて日本の製造業は、米国をひとつの模範とし、米国に追いつくことをひとつの目標としていた。しかしこの時代、松下、ソニー、東芝、トヨタ、日産、ホンダなどがすでに世界的な企業となり、日本製品は性能面でも十分な競争力を備えるに至っていた。こうして、米国側には大量の日本製品が流入して国内産業が打撃を受ける一方で、日本の消費者は取立て米国製品を買うことがないために、米国側に一方的な貿易赤字が蓄積していく。これが「日米貿易摩擦」の問題であった。この時期、ソ連が弱体化したことも背景として、米国側には、経済力を武器に「侵略」を進める日本こそが主敵であるとの認識が拡大していた。米国側は、米国製品の不振の原因が日本側の「非関税障壁」にあるして批難し、日本側はそうした米国側の求めに応じる形で、繰り返し輸出規制や内需拡大、米国製品の輸入枠の拡大などの措置を講じてきた。米国側が言いだしにくいことを付度して、自主的に輸出を制限したり、米国内への工場移転を実施したりすることさえあったと言われている。1985年の「プラザ合意」はその延長線上にあり、一連の問題はその後も日米構造協議、GATT、WTO、TPP、FTAという形で今日まで引き継がれている。詳しくは、渡邊（2000）、下斗米／北岡（1999）を参照。

(80) 当時の世界経済は、米国、EU、そして日本による三つ巴の“経済戦争”のごとき様相を見せていた。1985年の「プラザ合意」は、米国流に言えば、ドルの「不当評価」を改めることを目的として、各国が協調して円高誘導を図るとする国際合意であった。米国とEUにとっては、日本の輸出産業の攻勢を抑えるための措置であったが、このとき日本側は、国際協調の立場から自ら率先して為替に介入していった。ところが、1ドル＝200円を妥当なラインと見なしていた日本側の期待は見事に裏切られる。1ドル＝242円だった為替は、2年後にはおよそ半分の1ドル＝122円を記録するまでに高騰していったからである。岡本（2018）、渡邊（2000）を参照。

(81) 前注に見るような円高攻勢にあっても、この時期の日本経済はほとんど打撃を受

- けていないように見えた。その背景にあったのは、公定歩合の段階的な引き下げに加えて、企業の海外移転が進行する前に生じた顕著な円高メリットだったと言われていた（レートが半分になるということは、見方を変えれば、原材料を含む輸入品の購買力が2倍になるということの意味していた）。金利が引き下げられたことによって、国内には大量の資金が出回り、それが次々と土地や株に投資されていった。株価は1986年には1万3000円台に過ぎなかったが、3年後の1989年12月29日には最高値3万8915円を記録する。地価についても、5年間で実に4倍にまで膨れあがった。いわゆるバブル経済の始まりである。下斗米／北岡（1999）、渡邊（2000）、岡本（2018）を参照。
- (82) 西側諸国が「経済戦争」に突入していくなかで、東側諸国は一連の成長と繁栄からは取り残されていった。かつては科学大国と呼ばれたソ連も、この時期になると周辺国への影響力を失い、1989年には東西冷戦の象徴であったベルリンの壁がついに取り除かれた。ソ連自体も国内では言論の自由や市場経済の導入が進められていたが、1991年には結局崩壊することになる。詳しくは下斗米／北岡（1999）を参照のこと。
- (83) バブル経済の頂点は、株価の最高値を記録した1989年であり、翌年には不動産の総量規制を契機として、地価も下落していくことになる。しかしこの時点ではまだ、多くの人々がバブルの崩壊をほとんど実感していなかったという（実際バブルの象徴ともなった「ジュリアナ東京」が開業したのは1991年になってからのことであった）。そしてそれはバブルがあまりに巨大だったことに加えて、証券会社や銀行が損失補填を繰り返したためでもあった。それでも1997年になると、不良債権を抱えた証券会社や銀行が相次いで破綻し始め、人々は否が応でもそれを実感することになる。詳しくは岡本（2018）を参照。
- (84) 「第二期」の後半から「第三期」にかけて、“大衆社会論”は時代を分析するためのひとつの重要な主題となっていた。大衆社会とは、産業社会に特徴的となるアトム化した個人の集合体としての社会のことを指し、例えばD・リースマン（D. Riesman）による「他人指向型」（other-directed type）の人間の主流化をめぐる問題（リースマン 1964）——産業社会においては、人々が自らの行動を方向づける際、マスメディアを含む同時代の他者からの影響をきわめて強く受けるようになるとする——や、E・フロム（E. Fromm）による自由からの「逃走」をめぐる問題（フロム 1965）——伝統的な絆が失われた産業社会においては、人々は自由ゆえの孤独やわびしさから、他者や権威に寄りかかり、全体主義へと向かう危うさを伴うと指摘された——などがよく知られているだろう。
- (85) 例えば、清水正徳は言う。「急速に進む生活の公私両面にわたる機械化、技術的合理化。住居・衣・食の規格化・平均化。テレビをはじめ情報化の手段の進歩による言

語表現・行動形態の中性化・無性格化。特に大都会に住む人たちが、これらのダイナミックな変化の中であって一人ひとりの人間らしい感受も静思も表現も失われていくということ、一人ひとりの人間が相互に抱くはずの個別的な交流・信頼・愛憎といった有機的な関係が鈍化されマヒさせられていくこと」（清水 1971：8）。ここからは、当時の人々が現実社会から何を体感し、「人間疎外」という言葉に何を託そうとしていたのかということが読み取れるだろう。【補論二：注18】における古在由重の引用部分も参照のこと。

- (86) 「第二期」の時点においても、「スターリン批判」（1956年）に始まり、「ハンガリー動乱」（1956年）や「チェコ事件」（1968年）といった出来事を通じて、ソ連の権威は揺らぎ始めていたが、それでもブントや全学連に見るように、その基盤となる「マルクス＝レーニン主義」そのものは盤石であった（猪木／高橋 1999、猪木 2000）。しかし「第三期」になると、「階級理論」や「史的唯物論」に基づく「マルクス＝レーニン主義」そのものが流行らなくなっていく。そうしたなかで、かつては「未熟なマルクス」と見なされてきた『経済学・哲学草稿』（*Ökonomisch-philosophischen Manuskripte aus dem Jahre, 1844*）や『ドイツ・イデオロギー』（*Die deutsche Ideologie, 1845-1846*）などに注目し、こうした草稿や初期の著作のなかにこそマルクスの思想の潜在力が隠されていると考えたのが、本書における「第二次マルクス主義」である。そして「疎外論」は、こうした新たなマルクス主義の代表的な理論のひとつであった。【第八章：注4】も参照のこと。
- (87) こうした問題意識の移行は、前注で触れた「第二次マルクス主義」の成立とも深い関わりがある。「マルクス＝レーニン主義」においては、“個”に還元されない“社会”こそが重視され、東側世界の実態としても、しばしば「自由な個性」が軽視される側面があった。「第二次マルクス主義」が批判していたのは、それが全体主義へと傾斜していく危険性でもあったのである。【第八章：第二節】も参照のこと。
- (88) 例えばG・オーウェル（G. Orwell）の『1984年』（*Nineteen Eighty-Four, 1949*）に描かれたディストピア——そこでは日常生活の隅々にまで「ビッグ・ブラザー」の監視が行き届き、思想や感情、そして言語さえ管理される——を想起するように（オーウェル 1972）、当時の人々は、人知れず拡大していく国家権力による監視や管理を問題視していた。この時期にM・フーコー（M. Foucault）が注目されたのも、社会的な規範やイデオロギーを、不可視化されたある種の権力や抑圧装置として理解するという一連の文脈においてであっただろう（フーコー 1975、1977）。なお、フーコーの権力論に対する本書の立場については【補論二：注66】も参照のこと。
- (89) 「自由な個性の全面的な展開」については【第八章：注30、注4】を参照。

- (90) こうしたアプローチから派生するものとして、「権力論」、「ジェンダー論」、「ポストコロニアル論」などの諸言説が指摘できるが、これらは今日でも人文科学の主要な実践として位置づけられているものである。ただし本書では、一連の思想が果たしてきた歴史的役割を肯定しつつも、そこで暗に前提されてきた、権力や抑圧からの無制限の解放という枠組み自体は批判的に捉えている。というのもその枠組みこそが、ある面では【第十章】で述べる〈無限の生〉の「世界観=人間観」を体現しているとも言えるからである。
- (91) 日本社会の特殊性をめぐっては、これまで中根千枝の『タテ社会の人間関係』（1967）から土居健郎の『「甘え」の構造』（1971）に至るまで、多くの試みがなされたものの（中根 1967、土居 1971）、その大半は否定的な文脈を伴った日本的な「集団主義」——例えば間庭（1990）は、そのひとつの到達点と言えるものであろう——の分析に費やされてきた。ただし「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とも言われた一時代においては、こうした日本社会の特殊性が肯定的に分析されるケースも見ることができた。例えば【第七章：注12】でも言及した浜口恵俊は、日本人の人間観や存在様式を「個人主義」でも「集団主義」でもない、他者との関係性において自己を規定する「間人主義」であり、そこに独自の成熟の形があるとした（浜口 1982）。こうした「肯定的な日本人論」はバブル崩壊とともに忘れ去られたが、「人間的〈関係性〉」の原理を読み解くうえで、ある面において先駆的な要素を含むものであった。
- (92) こうした新しい世代の感覚を表現したのものとして、田中康夫の『なんとなく、クリスタル』（1981）がある。そこでは都会の派手な若者の日常が描かれていたが、音楽やファッションなど、当時の流行が脚注に事細かに解説され、大きな話題を呼んだ（田中 1985）。
- (93) 本書が言う「ポストモダン論」は、一般的に“ポストモダン”、“ポスト構造主義”、“ポストモダニズム”といった形で言及されるものをやや大雑把に捉えたものであり、より実態に即した言い方をすれば、80年代以降に「現代思想」という呼称で親しまれてきた一連のフランス現代哲学、およびそこから多大な影響を受けながら展開されてきた言説群のことを指している。J = F・リオタール（J.-F. Lyotard）は、これまで西洋近代が依拠してきた理性に基づく啓蒙、普遍的な正義や価値に基づく進歩といった諸概念の体系を「大きな物語」と呼び、そうした「大きな物語」が不信の目にさらされる時代のことを「ポストモダン」と呼んだ（リオタール 1986）。「第三期」の人々にとってそれは、暴走列車のように絶え間なく資本の論理に突き動かされていく社会と、そのなかでの人間理性や主体性に対する不信感であり、豊かさがもたらした私人化、および伝統的な社会の解体に伴う価値相対主義の進行、そして「第二期」に知的権威

を独占していたマルクス主義（第二次を含む）の没落として経験されるものであった。J・ボードリヤール（J. Baudrillard）は、こうした時代の消費のあり方に着目し、われわれが他者との差異を表す記号の消費、絶え間ない差異化の狂騒に陥っていることを指摘したが（ボードリヤール 1979）、こうした文脈のもとで「消費社会論」が盛んに論じられたのもこの時代の特徴であった。なお、「ポストモダン論」に対する本書の立場については、【補論二】を参照のこと。

(94) 浅田（1982：6）。

(95) 浅田がG・ドゥルーズ／F・ガタリ（G. Deleuze／F. Guattari）を通じて日本社会に見いだしたのは、生産と消費の網の目のなかで、絶えず「差異化」を強いられていく人々の姿と、蓄積された「過剰」を絶えず前進運動のなかに回収していく社会の姿、そして「パパーママーボク」のオディプスの欲望の断念を、追いつき追い越せという競争意識へと転化させられていく子どもたちの姿であった。革命の物語が幻想となったいま、すべての人々を絡め取っていく巨大な社会を前にできること、それは浅田にとっては「常に外へ出続ける」（浅田 1982：227）ことであったのだろう。浅田が「スキゾ・キッズ」や「ゲイ・ピープル」を称揚するのは、そうした人々が、聳え立つ社会の外部にあって、「逃走を続けながら機敏に遊撃をくりかえす」（浅田 1986：14-15）ことができる存在だと見なされていたからである。

(96) この時期、学校でのいじめが原因と考えられる自殺が相次いだことから、いじめ問題が社会問題化した。また家庭内暴力、摂食障害、不登校など、青少年を取り巻く問題が数多く注目されるようになったのもこの時代である。森田（2010）、芹沢（1989）。

(97) 「第三期」の後半になると、北米の「ニューエイジ」文化に由来する、超能力、超常現象、異星人、偽史などを含んだ“オカルト”が流行した（海野 1998）。また、「自分磨き」を謳ったカルトまがいのセミナーや研修、オウム真理教を筆頭とした新興宗教が流行した。当時の新興宗教については島田監修（2011）を、また当時の“洗脳”の実態については塩谷（1997）を参照。

(98) 環境問題は「第二期」には“公害”と呼ばれ、主として健康被害の問題と関連づけて理解されていた。しかし「第三期」になると、オゾン層の破壊や地球温暖化といった地球環境問題が知られるようになり、とりわけ1992年のリオデジャネイロサミットや1993年の環境省の設置、環境基本法の制定などを通じて、欧米の環境主義が流入するようになった。そして次第に、環境問題は自然と人間の“共生”をめぐる問題として理解され、人類文明の行き詰まりを印象づけるさまざまなキャンペーンがメディアを賑わせることになった。“公害”から“環境”への変遷については阿部／淡路編（1998）を、環境と文明の問題については西川（2002）を参照。

- (99) トランスパーソナル心理学は、前述した北米の「ニューエイジ」とも密接に関わりを持ち、意識の成長段階として、個体的自我を超越し、自己を他者や共同体、人類、生態系、地球、宇宙といったより大きな全体性へと拡張、同一化させることを希求する。1990年代にはわが国にも輸入され、「心の時代」を読み解くひとつの重要なアプローチとして注目された。詳しくは岡野（1990）や諸富（2009）、【注143】も参照のこと。
- (100) エコロジズムとは、1970年代の環境主義からさらに一步踏み込み、環境問題の根源を人間中心主義——自然や生命、生けとし生けるものを相互に切り離して理解し、またそれらを人間にとっての道具としてのみ理解しようとする世界観——にあると見なし、生態系を構成するあらゆる“いのち”のつながりを呼び覚ますことによって、そうした全体の一部としての人間存在の然るべきあり方を希求しようとする環境思想の一種である。その典型的なものは、北米のディープ・エコロジー運動であったが、1990年代には環境問題への注目もあって、そうした思想のイマジネーションがわが国にも盛んに流入した。ネス（1997）、加藤（1991）、森岡（1994）を参照。なお、エコロジズムは筆者の長年の研究対象のひとつでもあり、上柿／尾関編（2015）も参照のこと。
- (101) 例えば前述したいじめなどをめぐっても、その背景にあるのは過度な管理教育や詰め込み教育、受験戦争といった、子どもたちを取りまくさまざまな“抑圧”であると考えられた。例えば後の「ゆとり教育」へとつながる中央教育審議会の答申によれば、関係性の希薄化や地域の教育力の低下に加えて、子どもたちの個性を圧殺する「同質にとらわれる社会」こそが問題であるとされている（中央教育審議会 1996）。なお、この時期に子どもたちのストレスを「イノセンスの解体」というユニークな概念によって説明したのが芹沢俊介（1989）である。芹沢の言う「イノセンス」とは、自身の親や身体、あるいは自身の誕生そのものといったように、自らの意思では根源的に選択することができないこと、したがってその責任を自らに問うことができない物事を指している。芹沢によれば、子どもたちの問題行動の背景には、こうした「イノセンス」をめぐるねじれた感情——その選択できない何ものかを受け入れなければならないことを知りつつも、その根源的な受動性を受け入れることができずに苛立ちや怒りを抱える——があるという。そして子どもたちに必要なことは、その選択できない何ものかを肯定すること、いわば心情的な「選びなおし」によって、「イノセンス」を自ら解体させることであり、大人たちに必要なことは、それを見守り支援していくことであるという。一連の議論は、“抑圧からの解放”というありふれた問題設定とは異なり、本書が【第十章】で述べることになる〈有限の生〉の肯定という論点に対しても密接

に関わるものであると言えるだろう。しかし芹沢の議論においては、この〈有限の生〉をめぐる問題が、子どもに特有の問題として矮小化されてしまっている。実際芹沢は、子どもたちの振るう暴力が「イノセンスの表出」である以上、周囲の人間は、それを一切否定することなく受け入れなければならないとする。しかし、それは逆説的に、大人たちが直面する〈有限の生〉の現実を、今度は“無限の忍耐”を要求することによって否定しているとも言える。〈世界理解〉をめぐる苦しみや葛藤は、子どもたちだけの問題ではない。われわれに求められるのは、人間存在そのものの根源的な有限性を肯定しようとするとき、そこで何が必要になるのかということである。

(102) 本書では、こうした個人の存在のあり方に関わる抑圧のことを、政治的弾圧や独裁政治、言論統制といった「政治的抑圧」とは区別される形で「存在論的抑圧」と呼ぶことにしたい。なお、この概念は【第十章】で見えていく「政治的自由」と「存在論的自由」の概念に対応したものである。

(103) 渡邊（2000）、岡本（2018）。

(104) 都市の成長に伴う郊外の開発はすでに戦前から行われていたが、本書で言う〈郊外〉が発達してくるのは、少なくとも「第二期」の後半（1960年代）になってからであるだろう。そして「第三期」は、まさにこうした〈郊外〉化の全盛期であったと言える。なお一般的に“ニュータウン”といえば、多摩ニュータウンや千里ニュータウンといったように、厳密には宅地のみならず、商業施設や公共施設なども備えた計画都市全体を指す場合が多い（この場合、計画都市のなかの宅地部分が“団地”となる）。ここではそうしたニュータウンも含めて、伝統的な地域社会と一線を画し、〈社会的装置〉へのぶら下がりを実質とする同時代の新興住宅地のことを広く〈郊外〉と呼ぶことにしたい。〈郊外〉の社会史については、若林（2007）や金子（2017）を参照。

(105) 〈郊外〉化が全盛をきわめた時代においては、人々はこうした「黄金ルート」の先に、快適で文化的な生活、加えて愛に溢れた安らぎや団らんといった、過度に理想化された〈郊外〉のイメージを持っていた。そしてこうした“マイホーム神話”や“家族神話”が現実によって裏切られたことが、おそらく後に述べる「虚構」の感覚をもたらすひとつの要因となっていくのである。若林（2007）、山田（1994）を参照。

(106) ここでの「カイシャ」とは、かつて日本型経営とも呼ばれた終身雇用制、年功序列賃金、企業内組合を前提とした企業形態のことを指している。とりわけ終身雇用制は、一度雇用した労働者を原則として定年まで長期にわたって雇用するというものであり、これによって日本経済は失業問題を回避すると同時に、労働者の企業への忠誠度を高めて組織的な競争力を高めてきたとされている。そこでは多くの〈共同〉が求められたが、その分家族を扶養するための手厚い福祉が提供されてきたのである。吉

田（1996）を参照。

- (107) ここでの「カヅク」とは、〈郊外〉化とともに急速に拡大した、いわゆる夫婦と子どもを中核とした「近代家族（核家族）」のことを指している。重要なことは、ここでの家族が、その存在基盤を地域社会ではなく「カイシャ」に置くものであったこと、また「経済活動」を除く、生活に伴うあらゆる雑務を全面的に負担すること——そこでは一般的な家事や育児、介護のみならず、感情的、情緒的な満足を提供することさえ求められた——によって、間接的に「カイシャ」そのものを支えてきた側面があったことである。木下監修／園井／浅利編（2016）、山田（1994）を参照。
- (108) こうした〈郊外〉の「浮遊性」は、これまでも数多くの人々によって論じられてきたと言えるだろう。例えば小田光雄は、伝統的な町や村が数100年にも及ぶ労働と生活の集積のうえに成立してきたのに対して、〈郊外〉とは、大量生産、大量消費に基づく資本の論理によって成立した商品としての場、言ってみれば「住むことの思想が最初から捨象された空間」（小田 1997:239）であったと述べている。また三浦展（2004）は、〈郊外〉的世界の一律的な均整化から、それを、ファストフードを振って「ファスト風土化」と呼び、篠原雅武（2015、2016）は、〈郊外〉的世界の異様さとして、人間の気配と連動することのない「停止した完成品」のごとき性格、一切のノイズの存在を否定する形で繕われた虚構の完璧さなどについて指摘している。
- (109) 見田（1995）、大澤（2008、2009）を参照。例えば見田は、当時の映画、舞台、詩などに言及しつつ、それを「現実自体の非・現実性、「不・自然性」、虚構性……最も基底の部分自体が、虚構として感覚される……リアルなもの、ナマなもの、「自然」なものの「脱臭」といった時代感覚として述べている（見田 1995:28、29、32）。
- (110) シンガーソングライターの尾崎豊は、80年代の若者を中心に熱狂的に支持され、若くして急逝したが、彼が『LOVE WAY』（1990）や『誰かのクラクション』（1985）といった楽曲を通じて表現しようとしていた愛や孤独や矛盾もまた、こうしたものであったと言えるのかもしれない。
- (111) 詳しくは岡本（2018）を参照。
- (112) 当時の人々の「狂騒」を象徴するのは、前述した東京芝浦のディスコ「ジュリアナ東京」において、「ワンレン／ボディコン」の女性たちが「お立ち台」なる舞台に登り、羽根つき扇子を片手に踊り狂う様子であるだろう。他にも当時の「狂騒」を感じ取ることができる映画作品として、スキーブームの火付け役ともなった『私をスキーに連れてって』（馬場康夫監督、1987）や、“レジャー化”した就職活動を描いた『就職戦線異状なし』（金子修介監督、1991）などがある。
- (113) 例えば1988年の「リクルート事件」は、「政治とカネ」をめぐる腐敗が自民党の

深部にまで及んでいることを人々に印象づける、戦後最大級の贈賄事件であった（小林 2014）。またバブル期には地価や株価が上昇し続けたため、多くの人々が投資などの“財テク”に殺到した（岡本 2018）。

- (114) 『この世は金さ』（1972）は忌野清志郎の楽曲であるが、「第三期」には尾崎豊の『ダンスホール』（1984）やエレファントカシマシの『デーデ』（1988）のように、“カネ”がすべてではないと確信しながらも、“カネ”がすべてとなっている現実もまた否定できないという複雑な心情が数多く歌われていた。
- (115) このことは、【注105】で見た“マイホーム神話”や“家族神話”が解体したことを意味していた。その象徴として、前述の見田（1995）や大澤（2009）が好んで取り上げるのが、『家族ゲーム』（森田芳光監督、1983）という映画作品である。彼らはそこに、家族という最も「実体的」、「生活的」、「リアル」であるはずのものが虚構として感受されている現代社会の実像を読み取ったが、それはかつての過度に偶像化された理想に対する反動でもあったのだろう。
- (116) ここでの「世紀末の〈隠者〉」たちとは、いわゆる“オタク”——仲間内で相手を「御宅」と呼ぶところから、「特定の分野・物事には異常なほど熱中するが、他への関心が薄く世間との付合いに疎い人。また広く、特定の趣味に過度にのめりこんでいる人」（『広辞苑』2018）——と呼ばれた人々だけを指しているのではない。路地裏に身を寄せる非行少年であろうと、思想家や芸術家であろうと、さまざまな事情から狂騒に“ノル”ことができなかった人々はすべて、ここでの〈隠者〉としての素質を備えていたと言えるからである。
- (117) 宮台真司は、自ら〈隠者〉としての感覚を次のように語っている。「確かに私たちは上の世代と比べられ、70年代前半には「シラケ世代」と呼ばれている。だが、むしろ「輝かしさ」を夢見た世代だったからこそ、革命幻想を生きた団塊の世代への羨望ゆえに、屈折したのである。……私たちの世代の一部が、80年代末から自己改造やヒーリングや新興宗教のなかに自己を閉ざさざるをえなかった理由は、もはや明らかである。「終わらない日常」に適応し損なった私たち世代は、もはやありえない輝かしさを、「自分のなかのまだ磨かれていないダイヤモンド」に、あるいは「必ずおとずれる未来の救済の日」に託さざるをえなかったということなのだ」（宮台 1998:100-101）。「私たちの時代には「良きことをしたい」という良心への志向が強ければ強いほど、「何が良いことなのか分からない」という不透明感が切迫し、透明な「真理」への希求が高まる。その結果、たとえば彼らが救済という「良きこと」に向けて強く動機づけられていればいるほど、見戯のようなフックに引っかかって世界観を受容する」（宮台 1998:62）。

- (118) 「地下鉄サリン事件」は、1995年に新興宗教団体のオウム真理教が、「世界の救済」を理由に地下鉄に猛毒サリンを散布し、多くの死傷者を出した事件である。特に事件に使用された薬物が有名大学出身のエリートたちの手によって製造されたことに、当時の人々は衝撃を受けた。この事件については、大澤（2009）、宮台（1998）、森岡（1996）など、多くの人々がその時代的意味をめぐって分析を試みてきた。それらに共通しているのは、この事件が「異常者」による犯行というよりも、同時代を生きる人々が同じように直面していた“生きづらさ”を出発点としており、人生の巡り合わせによっては誰もがその当事者になりうるものであったという指摘である。例えば森岡（1996）は、「生きる意味や目的」に悩み、世界や宇宙、自分といった“謎”の答えを科学に期待したがゆえに挫折した自らの経験を引き合いに、それがなぜ理系学生であったのかということについて述べている。そして競争に駆り立てる当時の社会において、常々そうした切実な問いが「余計なこと」として切り捨てていくなか、そうした問題を追及する窓口となるものが「宗教」しか残されていなかったということについて指摘する。オウム真理教の教団としての素顔については、森（2002）も参照のこと。
- (119) 「二四時間戦えますか」は、1988年にテレビCMとして放送された栄養ドリンク「リゲイン」のキャッチコピーである。今日感覚では異常に思えるかもしれないが、当時の日本は活力に溢れ、猛烈社員として会社に身を投じていくことは決して不自然なことではなかった（岡本 2018）。そして女性たちにとっては、それが感情管理を要求される「カゾク」についても言えることであった。広井良典（2006）は、「伝統的共同体」というムラを捨てた人々が、今度は都会に「カイシャ」と「核家族」という新しい「ムラ」を築いたと述べたが、それは福祉の実現という意味においても、また凝縮された〈共同〉の負担という意味においても納得できる指摘である。
- (120) この時代、人々の福祉は潤沢な国家行政サービスと堅固な企業福祉によって保障されていた。このとき国家や社会は、人々にとって自身を抑圧する存在でありながら、同時に自身が寄りかかることのできる頼もしい存在でもあったのである。「第三期」の人々にはまだ、世間を嘲笑し、なし崩しに批判し、「逃走」を語ってられるだけの余裕があったとも言えるだろう。
- (121) ここでの「消極的な〈信頼〉」の形をより直接的に表現するなら、例えば身近に接する人々に対して、「困ったときはお互い様」、「それがものの道理というもの」、「それは人としてやってはいけない」といった言葉が通用すると思えるような素朴な信念と言っても良いだろう。われわれは【第八章】においてさまざまな〈信頼〉の形について見てきたが、それは「集団的に共有された人間一般に対する〈信頼〉」を土台に、

- 「共有された意味に対する信頼」（あるいは隣人という形での「〈間柄〉に対する信頼」）が混ざり合ったものだと言えるかもしれない。それが成立するためには、少なくとも相互扶助を行うことが〈間柄規定〉として共有され、同時に〈共同〉を行う「意味」や「技能」が集団内で共有されていなければならないだろう。こうした〈信頼〉の形は、長年の〈共同〉の積み重ねを通じて、その集団内に徐々に形作られてきたものである。なお、ここでそれを取上げて「消極的な〈信頼〉」と呼んだのは、見方を変えれば、それがそのままわれわれが“世間の目なざし”や“同調圧力”と呼んできたものに相当するとも言えるからである。しかし厳密に言えば、「集団的に共有された人間一般に対する〈信頼〉」のすべてが、ここで言う「消極的」なものとは限らない。例えばそのなかには、〈共同〉の経験から「具体的な他者に対する〈信頼〉」を積み重ねることによって獲得されていく、もうひとつの〈信頼〉の形がある。それは、「人間という存在に対する〈信頼〉」へと向かっていく、潜在力を秘めた〈信頼〉の形に他ならない。
- (122) バブル崩壊後に残されたひとつの課題は、証券会社や銀行が抱えた多額の不良債権であった。その額は2002年3月には43兆円にもものぼったとされ、それが解決するには、2003年以降の小泉政権を待たなければならなかった。詳しくは、小峰（2019）を参照。
- (123) 「第四期」末には、前述したリクルート事件のほか、東京佐川急便事件（1992年）など政治家の汚職事件が相次いでいた。そしてそこから、政界内では政治改革を求める動きが活発化していくことになる。このとき改革派は、政治腐敗の原因を与党の固定化や、省庁と結びついた族議員、派閥政治の存在であると考え、それを変えるものとして小選挙区制度の導入を積極的に主張した。小選挙区制はこれまでの中選挙区制とは異なり、選挙区から1名のみが当選するため、死票は多いものの民意を集約して政権交代に結びつきやすいという特徴を持つ。つまり英国のように、二大勢力がマニフェストを掲げて競い合う政権選択選挙の体制を整えていくことこそが、一連の改革のひとつの到達点であった。そうした改革の機運のなかで、自民党は分裂し、その一部が日本社会党（かつての社会党左派）、民社党（かつての社会党右派）、公明党などと複雑に離合集散し、90年代初頭には小政党が乱立する事態となった。なかでも1993年には、自民党が日本新党、新生党、新党さきがけなどの新党群に敗退し、「第二期」以来の「五五年体制」が終焉する。また翌1994年には、自民党と日本社会党が新党さきがけとともに連立政権を組むという、きわめて異例な事態も出現することになった（このとき日本社会党は、長年掲げてきた自衛隊違憲論をはじめ取り下げた）。なお、政治改革が目指していた政権選択選挙が実際に機能したと言えるのは、民主党（複数の新党が融合する形で1998年に発足）が自民党を破った2009年の選挙のときだろう。

詳しくは清水（2018）を参照のこと。

(124) 「第三期」までのような経済成長が期待できないなかで、政治改革と同様に、経済システムにも大きな変革が求められるようになっていた。不良債権と財政赤字の問題が深刻化するなかで、その本格的な改革に取り組んだのが2003年に成立した小泉政権である。例えば新しい経済システムにおいては、郵政事業の民営化や国立大学の法人化をはじめとして、まずは中央の行政サービスを見直し、財政の引き締めが求められる。そして非効率な分野においては、民間企業の経営に学び、競争原理や成果主義を導入すること、加えて新事業を妨げる余計な慣行は、聖域なく取り除いていかなければならない。こうした考えに基づく小泉改革は、市場経済に馴染まない“日本的な制度”を解体させ、より純粋に市場原理が機能するような制度改革を行ったと言える。その意味においては、まさしく新自由主義的であった。そして後述のように、この改革が格差社会の進展に一役買ったということもまた、おそらく事実であるだろう。しかし当時の世相を振り返ってみると、「行政サービスは競争が不在であるがゆえに劣悪で非効率的である」との批判や、「横並びを重視する日本的な慣行こそが有能な人材の意欲を妨げている」との批判が全社会的に共有されていた。つまり当時は少なくない人々が、一連の改革を必要なものであると認識していたのである。なお、「第三期」以来の「ゆとり教育」が批判の対象になっていくのもこの時期からである。小泉改革については、小峰（2019）、佐和（2003）を参照のこと。

(125) 人々の関わりが全地球的なものへと拡大することそのもので言えば、それは大航海時代にまで遡ることができる。20世紀末のグローバル化の新しい動きは、情報技術によって人間相互の時間的、空間的な距離間が桁違いに狭まり、加えて冷戦の終結によって、全世界が単一の市場経済に統合されたことにあったと言える。なおG・リッター（G. Ritzer）は、そうした動向に付随する形で、アメリカ的な価値観や生活様式——とりわけファストフードに代表される極度の効率化、合理化——が全世界に拡大していくことを強調して、それを「マクドナルド化」（McDonaldization）と呼んだ（リッター 1999）。

(126) これまで戦争とは、もっぱら国家と国家が行うものであった。しかしこの時期、特定の国家に属さない国際テロ組織による自爆テロが相次ぎ、多くの犠牲者を出すようになっていた。「テロとの戦い」は、2001年の同時多発テロ以降に米国が打ちだしたものであったが、同年のアフガニスタン戦争、2003年のイラク戦争など、米国主導の戦争が繰り返されていくなかで——とりわけイラク戦争は国連安保理決議を経ずに遂行され、しかも攻撃の根拠となった大量破壊兵器はついに見つからなかったとされている——かえってポスト冷戦下における米国の「世界の警察」としての威信が揺らぎ、

反米的な国際世論が助長された側面もあった。同時期の国際テロ組織の多くがイスラム原理主義を掲げていたことから、ここでS・P・ハンチントン(S. P. Huntington)が予言した西欧文明とイスラム文明の対立を想起した人々もいただろう(ハンチントン1998)。なお、こうした情勢のなかで、日本は常に米国とともにあり、イラク戦争においては後方支援という形で派兵も行った。ちなみに専守防衛を謳う自衛隊は、80年代までは国外へ出ることはなかったが、1991年の湾岸戦争時——イラクによるクウェート侵攻を阻止する目的で、国連安保理決議に基づき米国を中心とする多国籍軍が組織された——に日本が経済的支援のみを行い、人的支援を行わなかったことで不評を買ったことから、海外派兵が本格的に論じられるようになった。国内では平和憲法を毀損しているとして大きな反発があったが、1992年のPKO法案の成立の背後には、そうした「国際協力」を求める国外からの圧力も存在したのである。ポニファス(2019)、長谷川／金子編(2019)も参照。

- (127) サブプライム・ローンはもともと低所得者向けの住宅ローンに過ぎなかったが、このとき米国では、住宅価格が上昇し続けており、本来返済能力がない人々でさえも、購入した住宅を担保にローンを組めるという異常な事態が出現していた。しかしそれは、金融工学によって不良債権が巧みに切り刻まれ、投資家の目からリスクを隠蔽することによって成り立つ砂上の楼閣に過ぎなかった。住宅価格が下落を始めると、このシステムは瞬く間に崩壊し、2008年には投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻、米国の旺盛な消費によって牽引されていた世界経済もまた大打撃を受けることになった。この危機によって人々が思い知らされたのは、实体经济をはるかに上回る膨大な“マネー”の恐ろしさであり、同時にそうした巨大な「虚構」のうえに成立しているわれわれの实体经济の危うさであっただろう。詳しくは小峰(2019)を参照。
- (128) 前述のように、小泉改革は行政サービスを縮小させ、経済システムをより純粋な市場経済へと移行させる方向性を持っていた(【注124】を参照)。それは必然的に国家と企業が担ってきたセーフティーネットを縮小させる結果となり、「第四期」の後半には、「格差社会」や、働けども貧困から抜け出せない「ワーキングプア」といった言葉が盛んに語られるようになる。とりわけ「規制緩和」の一環として行われた派遣法の改正は、数多くの非正規雇用を生み出す結果となり、「リーマン・ショック」後には、「派遣切り」や「年越し派遣村」——「派遣切り」などで住居を失った人々のためにNPOが主体となって食事を提供した——が話題となった。こうした貧困の実態については、湯浅(2008)、NHKクローズアップ現代取材班編(2010)を参照。
- (129) 厚生労働省(2019)によれば、1990年の段階で12%程度に過ぎなかった65歳以上の人口比率は、2010年の時点で23%にまで上昇していた。これは65歳以上を「高齢者」、

15歳から64歳までを「現役世代」とすると、かつては「高齢者」1人を「現役世代」5.8人で支えていたものが、わずか20年で2.8人で支えなければならなくなったことを意味していた（なお2018年現在、高齢化比率は28%前後、2050年には38%にまで上昇すると推計されており、これは「高齢者」1人をそれぞれ2.1人、1.4人の「現役世代」で支えなければならないということの意味している）。

- (130) 日本の国家財政はバブル期にいったん健全化へと向かったが、バブル崩壊以降は年々悪化をたどっている。小泉政権が取り組んだのもこの赤字財政の問題であったが、その試みは「リーマン・ショック」によって結局頓挫していた。財務省（2019）の資料から一般会計の税収／歳出を見てみると、税収のピークであった1990年度には60.1／69.3兆円だったものが、2010年度の時点で42.3／95.3兆円となり、累積した公債もまた636兆円に達していた（なお2018年度は60.4／99.0兆円と、税収は上昇しているものの、累積公債はすでに874兆円に達している）。
- (131) 新自由主義政策は、80年代に米国のレーガン政権、英国のサッチャー政権が先駆けて行ったことでよく知られている。両国はいずれも深刻な財政赤字を抱えており、一連の政策は従来のケインズ主義に代わるものとして注目されていた。代表的な論者はM・フリードマン（M. Friedman）とされるが、その主張のなかには、例えば規制緩和などによる市場原理の有効活用のほか、社会保障の削減や富裕層への減税が経済を刺激し、パイ全体が増大することで結果的に全員が豊かになる、それどころか国家の介入は全体主義に通じており、国家の介入を最小限にすることこそが真に自由な社会を実現する、といった多様な観点が含まれていた。服部（2013）、ハーヴェイ（2007）を参照。
- (132) この時代、米国を中心とした一部の国家の働きかけによって、WTOが強力に貿易自由化を推し進めたほか、世界銀行やIMFなどが、財政問題を抱えた国々に対して新自由主義的な政策を次々に輸出していった。そこでは、一連の政策こそが人々に自由と豊かさを与えるとされており、それに反対する人々は、あたかも既得権益を防衛する抵抗勢力であるかのように語られる側面さえあった。ハーヴェイ（2007）、北沢（2003）を参照。
- (133) 例えば服部茂幸は、新自由主義政策の逆説を、前掲のオーウェルの『1984年』に倣い、「成長とは99%の国民の賃金・所得が停滞することである。パイの増加とは1%の富裕層にパイを集中させることである。供給サイドの改善とは、家計に返済できないカネを貸して、支出させることである」（服部 2013：167）と述べている。またD・ハーヴェイ（D. Harvey）は、国際的な市場の開放や新自由主義政策の採用が、かえって他国に対する経済的な従属を深め、新たな利権構造を創出していると指摘し、さら

には新自由主義そのものが、経済的エリートや社会上層部の権力回復のためのプログラムに過ぎないとさえ主張している（ハーヴェイ 2007）。

- (134) A・ネグリ (A. Negri) と M・ハート (M. Hardt) は、グローバル資本の体系を脱国家化したひとつの権力装置として捉え、それを〈帝国〉(empire) と呼んだ (ネグリ／ハート 2003)。そしてそれに抵抗する人々の世界的なネットワークのことをマルチチュード (multitude) と呼び、同時代をこの両者が形作る新たな階級闘争という形で論じた。実際「第四期」には、経済的グローバル化に対する世界的な反対運動が生じており、その様子は ATTAC 編 (2001) や フィッシャー／ポニア 編 (2003) のなかにも見ることができる。
- (135) この時代の新自由主義の批判者たちには、しばしば差別問題から教育改革に至るまで、あらゆる問題を新自由主義と関連づけて理解しようとする風潮があった。例えば 斎藤 (2004) を参照。
- (136) 一連の議論は【第八章】でも詳しく見たが、例えば「新しい市民社会」とは、ブルジョア社会としての市民社会とは一線を画す概念であり、言論空間としての「公共圏」を内包しつつ、権力を監視し、国家行政からも市場経済からも独立する形で社会的サービスを提供し、さらには「コミュニティ」を媒介していく潜在力をも秘めた、アソシエーションネットワークとして想起されるもののことを指している。【第八章：注4、注24】も参照のこと。
- (137) 【第八章：注26】でも触れたように、この時代にローカルな人々の絆を回復させようとする試みが、「共同体」ではなく「コミュニティ」として語られたことは非常に示唆的である。両者は本来同じ“community”の訳語でありながら、「共同体」が長年「自由な個性」を抑圧するものとしての「むら」の象徴とされてきたために、ここでは別の呼び方が必要となったのである。ここには隠された思想的な含意があるのであり、例えばわれわれが「緩やかなつながり」や「開かれたコミュニティ」を語ろうとするとき——後者にいたっては、概念そのものが本質的な矛盾を抱えているのであるが——そこでは暗に「共同体」=「むら」が否定され、自由な個人からなる自発的な連帯という「アソシエーション」のモデルが無意識のうちに導入されている側面があるのである。なお、そこに内在する「人間モデル」の矛盾を明確に指摘したのが増田敬祐 (2011) であった。
- (138) 消費が象徴するものは、いまや自らの有能さや社会的地位ではなく、人間存在が抱える飽くなき虚飾や欲望といったものになっていった。こうした消費に対する罪悪感とも呼べる感情は、もしかすると筆者のように90年代に精神形成を行った人間特有のものかもしれない。とはいえ当時、あらゆるメディアが環境問題について語り、そ

の原因として繰り返し人間の“エゴ”を糾弾していた。そうしたなかで、地球に優しく人間にも優しいといったイメージを伴いながら、昔ながらの道具や技術、有機栽培、自給自足のライフスタイルなどが積極的な意味を持って語られていたのである。

- (139) 辻信一は言う。「いつも私たちは急いでいる。いや、急いでいると、思い込んでいる。でも今、その思い込みを取り払ってみるとどうなるでしょう。……ゆっくりと歩く。すると道端の花の香りを嗅ぐことができる。生活のペースを落とす。すると、いままで忘れていた自分のからだをまた感じ始めるでしょう。……もし、私たちがこんなゆったりとした生き方をしていたのなら、「世界を危機から救え」と私たちが言う、その「危機」なんてそもそも起こらずにすんでいたんじゃないかしら」（辻 2004: 20-21）。この時代、横原敬之やMr.Childrenをはじめとして、多くのシンガーソングライターが何気ない日常のなかにある大切なことを主題に作品を残していた。また映画作品で言えば、松本佳奈監督の『マザーウォーター』（2010）や『東京オアシス』（2011）のなかにも、われわれはこうした感性の継承を感じ取ることができるだろう。
- (140) こうした人々は、世間の一般常識よりも「自由な個性」を優先し、それゆえ昔ながらの礼儀作法や〈間柄規定〉よりも、〈関係性〉が常に「平等」であることを重視していた。「第三期」末の思想的風土を幼少期に内面化した人々にとって、こうした感覚はきわめて自然で、なおかつ理にかなうものだったのである。それはわれわれが【第七章】において、「ゼロ属性の倫理」と呼んできたものを体現しているとも言えるだろう。
- (141) 2002年に発表された『世界に一つだけの花』は、横原敬之が作詞作曲を行い、アイドルグループSMAPが歌ったことから爆発的な人気を博していた。ナンバーワンになろうとしてしゃにむに競争するのではなく、そもそもひとりひとりがかけがえのない「世界にひとつだけの花」であるとのメッセージは、「第四期」の感性を恐ろしいまでに象徴するものであったと言えるだろう。
- (142) 「自分らしさ」を誰もが求めた時代、人々はそれを「やりたいこと」と呼び、それを見つけようとして、あるものは海外の一人旅に出かけ、またあるものは路上の芸術家となった。このとき書店では「本当の自分」に出会うための自己啓発本が溢れ、「自分探し」という言葉が流行していた（速水 2008）。例えば高橋歩の『毎日が冒険』（1997）——突然カウボーイになりたいと思ひ立ち、そのまま考えもなくアメリカへ渡航するところからはじまる——には、この時代の若者たちが持っていたひとつの感性の形が体現されていると言えるだろう（高橋 2001）。
- (143) もっとも“自己実現”という言葉自体には、必ずしも単純な「自分探し」には還元できない響きも含まれていた。例えばA・マズロー（A. Maslow）は、衣食住や安

全、社会的な居場所、人間的な尊厳が得られた後、人間に求められる最高次の欲求こそが「自己実現 (self-actualization) の欲求」であるとしたが (マズロー 1987)、「自己実現」には、一人一人が自らに与えられた個性を損なうことなく、自らの人生を完成させていくという人間的理想が託されていた側面があった。また前述のトランスパーソナル心理学の立場から言えば (【注99】を参照)、「自己実現」とは、原子論的で機械論的な世界観や個体的欲望、物質主義にまみれた社会のなかで、世界があらゆる存在の連鎖によって形作られていること、そしてわれわれ自身もまたそうした大いなる全体とも言うべき「宇宙」や「いのち」の一部分に過ぎないことへの気づきによって、人間存在が再び人生の意味を取りもどしていくという含みを持っていた (岡野 1990、諸富 2009)。ここに見られる個体的自我を超越した意識感覚の問題については、確かに一面において、本書の〈自己存在〉や〈存在の連なり〉に通じる部分があるだろう。とはいえ一連の議論は、別の側面としては、人間存在における〈生存〉や〈悪〉の問題を軽視し、また絶え間ない自己拡張を要請する高すぎる理想によって、かえって【第十章】で述べる〈無限の生〉へと向かってしまう可能性があったとも言える。一連の「自己実現」概念をめぐる本書の位置づけについては、【補論二】を参照のこと。

- (144) ここでの「承認不安」は、おそらく「自由な個性の全面的な展開」を人生の理想として素朴に信じた人々が、理想と現実の狭間で挫折していくことを通じて生じてきたものである。次節で述べるように、これが「第四期」末の学校現場においては、子どもたちが仲間内での自己承認と同調圧力とをめぐって苦しむという新たな問題へとつながっていくのである。「承認不安」全般については齋藤 (2013) を参照。
- (145) 土井隆義 (2008) は、1969年に亡くなった高野悦子と、1999年に亡くなった南条あやという、ともに自死した女学生の日記——それらはいずれも高野 (2003)、南条 (2004) という形で出版されている——を比較しつつ、高野の苦しみが、世間や周囲に縛られて自身が自律した主体になりきれないことにあったのに対して、30年後の南条の苦しみは、上辺ばかりの人間関係のなかで、自身が確固たる自己確証と他者からの承認を得られないことにあったとしている。中島岳志 (2011) によれば、秋葉原事件を引き起こした青年もまた、「建前」が支配する“リアル世界”に確かなものを見いだせず、“ネット掲示板”だけが「本音でつながることができる」数少ない居場所であったこと、そしてその居場所を何ものかによって破壊されたことこそが、一連の犯行の引き金になったと指摘している。
- (146) 厚生労働省 (2018) によれば、「男性雇用者と無業者の妻からなる世帯」と「雇用の共働き世帯」の数は1997年頃に逆転し、それからは「共働き世帯」の方が一般的なものとなっていった (なお同じ資料に基づく、2017年の時点で、前者が614万世

帯に対して、後者が1188万世帯とすでに2倍近い開きとなっている。

- (147) 前述のように、「第三期」に成立した「〈ユーザー〉としての生」は、「カゾク」における〈共同〉を前提とした不完全なものであった。当時の人々は、結婚しなければ〈ユーザー〉としての權益を十分に得ることができなかったのであり、その意味において、当時は“世帯”こそが〈ユーザー〉の単位であったとも言えるだろう。したがって今日、人々が伝統的な性別役割分担を「不合理」だと感じるようになったのは、〈自己完結社会〉が進展し、誰もが個人単位で〈ユーザー〉として自立できる条件が整ってきたからだとも言えるのである。
- (148) わが国でインターネットが一般家庭に普及しはじめるのは、「Windows95」が開発され、「Yahoo! Japan」などの検索サイトが登場してくる90年代後半になってからである。その後「2ちゃんねる」(1999年)、「google」(2000年に日本語でのサービス開始)、「wikipedia」(2001年)などが生まれ、2000年代の「情報世界」は、テキストサイト、匿名掲示板、メールマガジン、ウェブログの黄金時代だったと言えるだろう。詳しくは、ばるぼら(2005)、ばるぼら／さやわか(2017)を参照。
- (149) しばしば語られる「会社の飲み会」などに見られる世代間のギャップには、こうした時代の名残が含まれているのかもしれない。「情報化」以前の世代にとって、それは仕事に不可欠な情報収集や人間関係の基盤づくりの場であるとともに、それ自体が大切な娯楽のひとつでもあった。しかし新しい世代にとって、会社はすでに「経済活動」に伴う〈間柄〉によって純化されるべき場所となっており、「飲み会」は娯楽どころか、しばしば「自分だけの世界」を犠牲にしなければならない「不合理」なものとして認識されている側面があるからである。
- (150) ここでの、「地域社会」の実質的な意味とは、地域という枠組みが、人間形成や〈共同〉のための人間的基盤としての側面を保持しているかどうかということを示している。例えばかつて「親は無くとも子は育つ」という言葉が成立しえたのは、おそらくそこで「地域の人間」や「地域の大人」、「地域の子ども」といった〈間柄〉が共有され、そうした人間的基盤がセーフティーネットとして機能していたからである。
- (151) もちろんそうした挫折を乗り越え、「自分らしさ」の理想を成功させた人々も数多く存在した。例えばあるものは、後継者不足に悩む伝統産業に飛び込んで弟子入りし、またあるものは、海外で修行を積んで職人となって帰ってきた。陶芸家や鍛冶屋、有機野菜農家、自然酵母のパン工房など、今日われわれがその成果を享受できているのは、ある面においては、彼らがその理想を貫き通してくれた結果でもあるのである。
- (152) 【第八章：第三節】で述べたように、人間の〈共同〉は、自由選択と自発性のもとでは決して成立しえない。しかし当時の人々は、「アソシエーション論」や「開かれ

たコミュニティ」などがもたらす誤ったイメージによって、あたかもそれが可能であると錯覚していたのである。

(153) 「第四期」の若者世代にとって、「フリー」でいることは、安易にレールに乗ることなく、自分の力で「自分らしく」生きていることの象徴であった。そのためフリーターや派遣労働が拡大した当初、確かに彼らはそれらをこうしたイメージの延長として捉えていた側面があったと言える。とはいえ企業の側もまた、おそらく手厚い保障を必要としない“手軽な労働力”を確保していく手段として、そうしたイメージを「活用」した側面があったのである。

(154) 「自己責任」を批判する人々は、しばしばそれが、あたかも当人の意思とは無関係に、不当に植えつけられたイデオロギーであるかのように考えている。とりわけ新自由主義の批判者であれば、それはグローバル資本がもたらす搾取の構造を隠蔽するためのイデオロギーであると言うだろう。しかしそうした理解は、例えば「年越し派遣村」において、自身の困窮は誰のせいでもなく自分の責任であるとして、頑なに支援を拒んだ青年の心情(NHKクローズアップ現代取材班編 2010)をどこまで汲み取れていると言えるのだろうか。「第四期」の前半、確かに人々は〈共同〉を色濃く残した「カイシャ」のスタイルよりも、個人単位の能力主義を歓迎していた側面があった。「〈ユーザー〉としての生」を自明視する人々にとって、〈生〉が自身の選択によって実現されるべきものならば、その選択の帰結を他の誰でもない自分自身が負うべきだとする「自己責任」の論理は、実はきわめて自然なものなのである。さらに言えば、ひとりひとりが自立し、責任ある主体となることは、かつての人々があれほど口にしてきた〈自立した個人〉の体現そのものではなかっただろうか。ここで彼らは、まさに〈自立した個人〉を生きようとして、そして挫折したとも言えるのである。

(155) 前述した宮台真司は「第三期」の終わりに、10代の若者たちが「さまよえる良心」に苦悶することなく、まったりけだるく「終わりなき日常」に順応している姿を目撃して、その心の強靱さを「まったり革命」と呼んで賛美した。しかし彼は、後にそうした評価が誤りだったことを自ら率直に語っている。それは、彼が主として参与観察してきた援助交際を行う少女たちが、後になって自傷行為に走るなど次々に心を病んでいったからである。詳しくは宮台(1998、2006)を参照。

(156) この「諦め」の感情は、【第十章】で述べる〈有限の生〉の肯定とはまったく異なるものである。例えば「肯定」とは、受け入れることであり、受け入れることは前に進むことを意味している。これに対して「諦め」とは、「何をしても無意味である」という否定の感情にとどまり続けることを本意とするからである。筆者がその感情を思うとき、想起するのは映画作品『ネバー・エンディング・ストーリー』(W・ペー

ターゼン監督、1984)のなかで、悲しみに囚われて動けなくなり、無抵抗のまま沼に沈んでいったアトレイユの愛馬、アルタクスの姿である。

- (157) 森岡正博の『無痛文明論』(2003)は、人間の本性と現代社会、そして人間の生き方の問題を包括的に論じたものであり、このアプローチを「文明論的アプローチ」と呼ぶのであれば、本書もまたそれと近いアプローチを含んでいると言えるだろう(森岡2003)。森岡によれば、人間存在は本性的に苦しみを低減させ、快適さを求める。そしてその欲望は、単なる痛みのみならず、臭い、汚い、醜いといったあらゆる不快を除去したいという願い、自身の環境を管理し、コントロールすることによって、安心、安定を拡大させたいという願いとなって展開していくことになる(森岡はそれを「身体の欲望」と呼ぶ)。森岡にとって「無痛文明」とは、そうした欲望が、科学技術や社会制度によってこの社会に具現化したものであり、われわれの社会がますますそうした「無痛化」に向かって邁進していると分析する。そして「無痛文明」のなかで安住してしまうわれわれは、それによって人間が本性的に持っているもうひとつの欲望、つまり予期せぬ出来事に遭遇することによって新しい世界、そして自身も知りえなかった新しい自分を発見していく喜び(森岡はこれを「生命の躍動」と呼ぶ)を、自ら破壊してしまっているとした。こうした森岡の分析は、本書の〈自己完結社会〉をめぐる分析とも深く関わるものであるだろう。もっとも本書においては、現代人の苦しみの本質は別のところにあると理解される。本書の分析によれば、「無痛文明」が勝利するためには、【第十章】で見られるように、人間が人間であることを捨て去らなければならない。「無痛文明」がもたらす苦しみは、「生命の躍動」が剥奪されることに由来するのではなく、ここでは「身体の欲望」から派生した〈無限の生〉の理想、そこにある歪んだ人間理解／自己理解／世界理解が、人間的現実との間に引き起こす乖離にこそあると考えられているからである。

- (158) 宮台によれば、かつての日本社会には、親しい人も初対面の人も、立ち寄って会話が成立しえるような「縁側の空間」が存在していた。そしてその背景にあったのは、「世間のまなごし」であり、その前提となる「同じ世間を生きている」という感覚であったという。これに対して、宮台が目撃した新しい世代の人々の間では、特定の「仲間」として認知された少数者を除いて、そうした共通感覚が成立していない。そしてそうした無数の共役不可能な「仲間内」の別世界が、小島のように点在していると指摘したのであった(宮台2000、2006)。「第四期」とは、そうした世代の少年少女らが成人し、社会の中堅層となっていく時代であった。

- (159) ここでは確かに、古い形の世間は解体していたと言えるだろう。しかしだからといって、人間社会から完全に世間そのものが失われたわけでは決してなかった。後に

見るように、今度は「島宇宙」を形作る「仲間内」こそがある種の強大な世間として機能するようになり、人々はその目なごしに多大な「抑圧」を感じるようになるからである。

- (160) 「第三期」までの人々が共有していた、「目の前の理不尽さに耐え人並みに努力さえしていれば、いずれはすべてがなるようになる」といった素朴な安心感は、ここではすでに失われていた。そしてそれは、根源的には“世間のまなごし”と表裏の関係にある「消極的な〈信頼〉」、すなわち「集団的に共有された人間一般に対する〈信頼〉」の喪失でもあったと言える（【注121】も参照）。
- (161) 小児科医の古荘純一（2009）は、専門外来において、自尊感情が低く、とめどなく不安を抱える子どもたちが増えてきていることに警鐘を鳴らしていた。古荘によれば、自尊感情は思春期には低くなり、その後回復していくのが一般的であるにもかかわらず、日本社会においては、成人を迎える頃になっても自尊感情が低下したまま回復しない事例が散見される。また自尊感情が低い子どもの両親は、同じように自尊感情が低い傾向にあると指摘している。こうした危機感については鹿児島医療・社会・倫理研究会／増田編（2019）も参照のこと。
- (162) 「この私」の理想に縋る人々のうち、あるものは理想の「自己実現」を果たすことだけが生きる拠り所となって、がむしゃらに動き回り、またあるものは、「自己実現」すべき夢が自分にはないといって人生に絶望する。しかしそうした「自己実現」は、結局のところ個人的な願望や執着などと紙一重のものに過ぎないだろう。
- (163) 2002年に放送されたテレビドラマ『天体観測』（関西テレビ制作）は、理想と「諦め」との間で引き裂かれたこの時代の人々の心象風景をよく表現しているように思える。若者たちは、一方では「かけがえのないこの私」の夢や希望を信じたいと願いながら、それでもどこかでそれを心の底から「諦め」てもいる。彼らは世界や人生に対して常に傷ついているのであって、繰り返される否定的な演出の度に、見るものはあたかも自分で自分の傷をえぐるかのような心地がする。それを見て人々が「感動」する姿は、どこか自傷行為さえ連想させるだろう。【注165】も参照のこと。
- (164) 彼らが求めた、建て前や上辺ではない、対等で、本音や本心でぶつかりあえるコミュニケーションは、やはりひとつの幻想であった。筆者が【第八章】において、「0か」かの〈関係性〉と呼び、「存在を賭けた潰し合い」と呼んだのはこのことである。彼らは「ゼロ属性の倫理」を体現することによって、世間の求める〈間柄〉を忌避したが、かえって「底なしの配慮」のなかでコミュニケーションの虚構感に苦しんだ。しかし彼らに必要なものは、おそらく〈間柄〉によって塗りつぶされた〈関係性〉でもなければ、文字通り本音や本心で衝突する〈間柄〉の欠落した〈関係性〉でもな

い、適切な〈距離〉を行使できる多彩な〈関係性〉の土壌であった。

- (165) 実際、「第四期」のサブカルチャーには、そうした「この私」を希求しつつ、存在の揺らぎに苦しむ人々の心象を反映するかのような作品が溢れていたように思える。例えば1995年から放送されたテレビアニメ『新世紀エヴァンゲリオン』（庵野秀明監督）には、無意味化した世界と、孤立し、傷つだけの自意識という、「第四期」に見られた時代の特質が先取りされていただろう。そこでは周囲の誰一人、そして何ひとつとして「この私」に“意味”を開示しようとするものはない。がむしゃらに動き続けるだけの不可解な世界のなかで、「この私」の自意識だけが唯一取り残されている。それでも世界は、ことあるごとに「この私」を振り回し、ことごとく「この私」を責め立て、否定する。「この私」は、ただありふれた日常を平穩に過ごしたいだけであるにもかかわらず。その姿は「第四期」の若者たちが感じ取っていた現実社会の姿そのものではなかっただろうか。また、2011年から放送されたテレビアニメ『魔法少女まどか☆マギカ』（新房昭之監督）には、この時代の自傷的側面が体现されていたようにも思える。そこでは一見暴力や残忍さからは無縁の舞台装置が取って設えられ、そのくせ実際にはいやらしいほど暴力的で残忍な演出が繰り返される。それを見て人々が「感動」する姿は、前述した『天体観測』と同様に（【注163】を参照）、どこか傷ついている「この私」を取って再び傷つけているようにも見えるだろう。さらに『巨神兵東京に現わる 劇場版』（樋口真嗣監督、2012）において演出された、痛みもなく壊れていくこの世界の描写は、「諦め」のなかで、自意識を防衛できるここではないどこかを密かに夢見る、同時代人の人の願望をそのまま体现しているかのようである。
- (166) こうした〈郊外〉の〈漂流人〉は、おそらく「第三期」においても一定程度誕生していたと思われる。その意味においては、先に見た世紀末の〈隠者〉たちは、もしかするとこうした〈漂流人〉の先駆けとなった人々だったとも言えるのかもしれない。
- (167) 「アベノミクス」は、もともと2012年に成立した安倍政権が就任直後に打ちだした、「大胆な金融政策」、「機動的な財政運営」、「民間投資を喚起する成長戦略」からなる政策課題（「三本の矢」）を指す用語であったが、今日では広義に安倍政権の政策全般を指すものとして用いられている。2010年代末の安倍政権の政策を俯瞰してみると、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」、「人づくり革命（教育無償化）」、「働き方改革」など、行政サービスの拡充を進めている側面があり、それは小泉政権時代の「小さな政府」路線とは明らかに様相が異なっている。また同じ文脈から、逆に小泉政権が取り組んだ財政再建からは大きく後退しているとも言えるだろう（2019年には消費税が10%に引き上げられたが、それはもともと2015年に行う予定のものであった）。さらに「マイナス金利」や「異次元の量的・質的緩和」といったように、経済政策が極端な金

融政策に依拠したものであるとの批判があり、評価を行うには少なくとも後10年が必要だろうと思われる。詳しくは小峰（2019）を参照。

(168) 民主党は2009年に政権交代を実現したが、まもなく政権運営に行き詰まり、わずか3年で再び政権を自民党に明け渡すことになった。その後野党は、民進党（2016年結党）、希望の党（2017年結党）といった形で繰り返しマニフェスト選挙を試みてきたが、結局一度も政権交代を実現することはできなかった。その背景には、統一野党が「反自民」以上の政治的な対抗軸を打ちだせないということもあるだろう。実際、経済政策の面から言えば、安倍政権は小泉政権に比べると相対的にリベラル寄りであり、その分野党勢力にとっては、経済理念に基づく対抗軸を示すことが難しくなっている（小泉政権時代とは異なり、両者の経済理念には本質的な差異がなくなりつつある）。立憲民主党（2017年結党）が「集団的自衛権の容認反対」や「憲法改正反対」といった形で、執拗に経済以外の理念を持ちだすのも、筆者にはかつての社会党が、対抗軸を示そうとして「平和主義」を強調しなければならなかったことと重なって見える。もっとも世界情勢の変化によって、伝統的な「平和主義」を掲げることはますます困難となるだろう（しかも政治改革後の野党勢力は、旧民主党のように自民党造反者と旧野党の混成体であり、経済政策以外の理念を強調すればするほどに共闘が困難となる）。そうすると、野党勢力はますます不健全にスキャンダルに頼らざるをえなくなる。しかしスキャンダルだけでは政権担当能力を示すことにはならず、結局支持をえられることもないだろう。野党が健全さを喪失すれば、与党もまた健全さを失っていく。日本の政界はこうした悪循環に陥っているように思える。

(169) 2010年末のチュニジアから始まったイスラム圏での民主化運動は、一部の国においては深刻な内戦をもたらした。とりわけシリアにおいては、周辺国や大国がそれぞれに政府側と反政府組織側を支援したことから、泥沼の争いへと発展していった。隣国イラクにおいては、イラク戦争後の新政府に国土全域を統治できる十分な能力がなかった。そうしたなかで、シリアとイラクにまたがる広範囲を制圧した「イスラム国」は、世界各地のイスラム原理組織と連携し、多くのテロ事件を発生させるようになっていた。詳しくは長谷川／金子編（2019）、ボニファス（2019）を参照。

(170) 欧州における「移民／難民問題」といえば、かつては旧東側世界からの移民を指すものであったが、この時期には「アラブの春」やシリア内戦のあおりを受けて、イスラム世界からの移民／難民が急増していた。とりわけ2015年には、100万人近い難民が域外から欧州に押し寄せたと言われている。欧州では当初、EUを中心に積極的な受け入れがなされていたものの、その後、治安の悪化をはじめとしたさまざまな矛盾、限界が露呈するようになり、結果として、各国には移民／難民の排斥を掲げた政治勢

力が伸張することになった。長谷川／金子編（2019）を参照。

- (171) 「一国主義」という言葉からは、2016年に生じた二つの事態が連想される。ひとつは米国で成立したトランプ政権であり、もうひとつは国民投票によって決定した英国によるEU離脱問題である。確かに当時、民主主義の守護者を自認してきたはずの知識層が、民主的な手続きによって成立した結果をこれほど攻撃するのは奇妙であったし、あれほどグローバリズムを糾弾してきた新自由主義への批判者たちが、方向性としては「反グローバリズム」とも言える二つの事態に落胆したのも奇妙なことであった。しかし両者には似た側面が他にもある。例えば両者が、移民／難民の流入に伴う社会的リスクに直面して、それを全地球的な課題として負担を分け合う“包摂”という道ではなく、壁や封鎖といった“排除”の道によって解決しようとしたこともそうであった。要するにエリートたちが落胆したのは、おそらく現実がもたらす要請や、人々の行った合法的な選択が、【序論：注3】で述べた、コスモポリタニズム（世界主義）や多文化共生といった長年の理想を瓦解させるものだったからなのである。
- (172) ここで重要なのは、台頭する中国と、これまで一強の座にあった米国との対立である。中国は今世紀に入って爆発的な経済成長を遂げ、2010年代の後半には、自らが主導する国際秩序の建設を明確に打ち出すようになっていった。なかでも指導部が掲げる「中華民族の偉大なる復興」には、軍拡や海洋進出、領土拡張などの要素が含まれており、東シナ海には制海権を狙う「(第一) 列島線」が、南シナ海には領有権を主張する「九段線」がそれぞれ大きくせりだす形で敷かれ、日本を含む周辺国との間で緊張を高める結果となっている。ところがそうした状況下にもかかわらず、トランプ政権の同盟国への接し方は「世界の警察」というよりもビジネスパートナーに近く、利益に見合わなければ米軍の撤退をも辞さない構えを見せている。「米軍基地は米国の世界戦略のためのものであり、日本はそれに巻き込まれている側に過ぎない」とする「第二期」以来の論理は、おそらくすでに通用しない。安全保障を全面的に米軍に依存してきた日本社会は、まさに試練のときを迎えていると言えるだろう。長谷川／金子編（2019）、ボニファス（2019）も参照。
- (173) 現代科学技術の詳細については【第一章】で触れているので、ここでは改めて言及しない。
- (174) 詳しくは【第一章：注31】を参照のこと。
- (175) 例えば2015年に、いわゆる「安保法案」——正確には、武力攻撃事態法や自衛隊法など関連10法の改正案を束ねた「平和安全法制整備法案」と、紛争下の他国軍への後方支援を恒常的に可能とする「国際平和支援法案」からなる——が制定された際、「集团的自衛権」の容認やその根拠となる「存立危機事態」などをめぐって多くの議論

が喚起された。その法案の是非はともかくとして、ここで注目しておきたいのは、このときマスメディアを中心に繰り広げられた“フレーム”である。例えば、同法が平和憲法を毀損し、日本が他国の戦争に巻き込まれるリスクを高めているとする批判の形、採決を「強行」する与党に対して身を挺してそれを阻止しようとする英雄的な野党像、音楽やデモ行進など非暴力的な手段を用いて反対を訴える若者たちの姿などは、「第二期」の「六〇年安保闘争」の構図と驚くほど一致しており、それはまさしく「現実を盾に戦後の理想を毀損しようとする国家権力の横暴と、そうした権力に立ち向かい、立場を超えて自発的に連帯する良心的な市民の姿」の再演とも言えるものであった。

(176) 例えば東浩紀は、「第四期」の段階でサブカルチャーの分析を通じて、そこに現れる新しいリアリティの特徴を「データベース消費」と呼び、そこからポストモダン状態における人間様式を「動物化」と表現していた。「動物になる」とは、そのような間主体的な構造が消え、各人がそれぞれ欠乏——満足の回路を閉じてしまう状態の到来を意味する。……マニュアル化され、メディア化され、流通管理が行き届いた現在の消費社会においては、消費者のニーズは、できるだけ他者の介在なしに、瞬時に機械的に満たすように日々改良が積み重ねられている。……ポストモダンの人間は、「意味」への渴望を社交性を通じては満たすことができず、むしろ動物的な欲求に還元することで孤独に満たしている。そこではもはや、小さな物語と大きな非物語のあいだにいかなる繋がりもなく、世界全体はただ即物的に、だれの生にも意味を与えることなく漂っている」（東 2001:127、140）。こうした主張には、〈自己完結社会〉をめぐる本書の分析にも結びつく重要な視点が含まれていたと言えるだろう。とはいえ、その後継者たちは——例えば宇野常寛（2011a）のように、それをサブカルチャー分析という形で継承しつつ、時代分析につないだものも見られたが——多くの場合、サブカルチャーを分析すること自体に主眼が置かれ、時代分析という形では、十分な議論を展開することができなかったように思える。

(177) 「私たちは、偶然的な情報の有限化を、意志的な選択（硬化化）と管理社会の双方から私たちに逃走させてくれる原理として「善用」するしかない。モダンでハードな主体性からも、ポストモダンでソフトな管理からも逃れる中間地帯、いや、中間痴態を肯定するのである。……文化的な非意味的接続の希望から出発し、その非意味的切断も必要であるとし書きを付すのがポストモダン論であった。逆に、非意味的切断の不可避さから出発し、非意味的接続を、部分的にしか可能ではないという前提のもとで試行錯誤することが、ポストポストモダンの課題である」（千葉 2013: 37-38、傍点はママ）。もっとも本書の立場から言えば、われわれに必要なのはあくまで「意味

的な接続」であって、その基盤となるのは【第十章】で見えていく〈有限の生〉との対峙、とりわけ「絶対的普遍主義」とは異なる態度で構築されうる「人間的〈生〉」をめぐる作法や知恵といったことになるだろう。【注185】も参照のこと。

(178) NPOやボランティア活動はすでに社会内部に深く浸透しており、生活支援や災害支援など、現代社会はすでにそうした組織の協力なしには成り立たなくなっている。しかしそれは「第四期」に語られた「新しい市民社会」の姿、アソシエーションネットワークによる新しいガバナンスの台頭とは程遠いものであった。

(179) もちろんこのように主張することは、ある種の語弊があると言えるかもしれない。例えば青土社が刊行している『現代思想』を紐解いてみても——とりわけ筆者が本書の底本原稿の執筆に注力していた2015年から2020年にかけて——「人新世」(anthropocene)、「加速主義」(accelerationism)、「新しい実在論」、「新しい唯物論」といった海外からの議論の紹介が、とめどなく続けられてきたからである。しかし「舶来品」として導入された一連の言説が、かつての「第二次マルクス主義」や「ポストモダン論」のように、時代を代表する思想的趨勢として確固たるものを残しうるのは、それとも単なる一次的な流行として終わってしまうのか、筆者は本書の出版時点においても、確信を持って答えることができずにいる。確かなことは、5年後には、また何者かが目新しい言説を海外から輸入することになり、10年後には、また10年後を反映した、目新しい舶来品が出回るだろうということだけである。とはいえ現時点において、先の諸言説が流行していることは事実であり、とりわけ「人新世」や「加速主義」といった主題は、確かに現代科学技術と人間存在の生き方、あり方を問題としてきた本書の内容とも深く関わる部分がある。そのため、こうした言説と本書の接点については、いずれは別の機会を設けて論じることにした。

(180) 厚生労働省(2018)によれば、「気分(感情)障害(躁うつ病を含む)」に相当する外来の患者数は、2017年の時点で124.6万人であり、2002年の68.5万人から大幅に増加している。また高齢化する引きこもりについては、近年「8050問題」——子が50代、扶養していた両親が80代を迎え、経済的困窮や社会的孤立から親子共倒れの危険性がある——とも呼ばれている(川北2019)。再び厚生労働省(2018)によれば、生涯未婚率(50歳時の未婚の割合)は、1985年の時点で男性3.9%、女性4.3%だったものが、その後は男性25%前後、女性15%前後にまで急増しており、次第に漸増に移行するものの、2040年には男性の約3割、女性の約2割にまで上昇することが推計されている(この問題については山田(2014)も参照)。NHKの取材班は、誰にも知られることなく死亡した人々の実態を、行政記録として残される「行旅死亡人」——住所氏名などが不詳で、遺体の引き取り手もない死亡人のこと——を手がかりに、2010年の段階で全国

- 3万2000人に達していると推計した（NHK「無縁社会プロジェクト」取材班編 2010）。
- (181) 「無縁社会」という用語は、2010年にNHKで放送された『無縁社会——“無縁死” 3万2000人の衝撃』を通じて定着したものと思われるが、それはリアルな関係性が縮小していくなかで、誰もが孤独を抱えながら、一人きりで死んでいく未来と隣り合わせに生きている現実を的確に象徴しうる言葉であった。
- (182) ここで再び【はじめに】の冒頭で取りあげた、住人同士の挨拶を禁止することを決定したマンションについての新聞投稿を想起してもらいたい。
- (183) 「だから、かつてのように単純なアトムの個人の批判の立場から、ただ“関係性”の必要を言うのは的外れである。……それは関係性の中の“孤人主義”であり、内面ではすでに引き籠もりである。だが、孤立の中では生きた“人間力”は育たず、社会が個々に求める“人間力”（自己性、身体力、他者関係性）は逆に抑圧となる。問題なのは、疎外回復の要をなす他者との関わりそれ自体の抑圧化である……深刻なのは、それなのに若者が生活に満足している点である。……満足の下では抑圧が現状転換のテコとはならず（“見えない抑圧”）、若者は“孤人主義”を自ら脱却しようとはしない。まさしく人間疎外の“窮極の完成”である」（亀山 2011：283-284、傍点は筆者による）。
- (184) 「いわば「ムラ社会」の“単位”が「農村→カイシャ・核家族→個人」という形でどんどん縮小し、あたかも個人一人ひとりが閉じたムラ社会のようになり、新たな「つながりの原理」を見出せないでいる、というのが現在の日本社会ではないだろうか」（広井 2006：5、傍点はママ）。
- (185) 例えば前掲の千葉雅也は言う。「もっと動けばもっと良くなると、ひとはしばしば思いがちである。ひとは動きすぎになり、多くのことに関係しすぎて身動きが取れなくなる。……動きすぎの手前に留まること。そのためには、自分が他者から部分的に切り離されてしまうに任せるのである。自分の有限性のゆえに、さまざまに偶々のタイミングで」（千葉 2013:52）。筆者はこれを、「接続」に期待する「第四期」の思想に対して、われわれの現実においては、むしろ接続過剰の状態に置かれているという、「第五期」的な肌感覚から行われた批判であると理解した。なお、千葉はこの「過剰接続」を克服する鍵として「有限性」に着目しているが、それは「享樂的こだわり」に象徴される個人的な趣味趣向の偏りのことであって（千葉 2017）、本書が【第十章】で見えていくような〈有限の生〉とはまったく異なるものだと言える。
- (186) 土井（2008）。
- (187) 山竹（2011）。
- (188) 筆者はこの問題を、「第三期」までの「抑圧からの解放」や「本当の私」をめぐ

るロジックを用いて捉えるべきではないと考えている。確かに、人が他者からの期待や、他者から付与される“ラベル”に過剰に同化してしまうとき、それらを一度相対化させ、「私の本心」がどこにあるのかを問い直していくことは、対症療法としては必要なことであるだろう。しかしここには、そうした対症療法以上のものは存在しないということもまた、忘れてはならないように思える。なぜなら人間的現実においては、抑圧の存在しない〈関係性〉も、他者から切り離された「本当の私」も存在しないこと、言い換えれば人間は、負担を伴う〈関係性〉から決して逃れられず、その宿命のなかで折り合いをつけながら生きていかねばならないからである。繰り返すように、〈間柄〉の存在そのものが忌避すべきものであるわけでは決してない。〈間柄〉の媒介がなければ、人間はその〈関係性〉の重みに耐えられないからである。問題は、それが〈間柄〉の仮面を外す余地のない極端なものとなり、過剰適応の状態を誘発している現状があることである。それは〈距離〉の概念が存在しない〈関係性〉、本書が「0か1かの〈関係性〉」と呼んだものに酷似していると言えるだろう。重要なことは、それを単なる「抑圧」と見なして排除しようとするのではなく、社会的な次元においては、古くなった〈間柄規定〉を修整していくこと、そしてわれわれが使用可能な多彩な〈間柄〉を共有し、〈距離〉を適切に測る技能を身につけていくことであるように、筆者には思えるのである。

- (189) 土井 (2009) や齋藤 (2013) によれば、「キャラ」とは「いじられキャラ」、「おたくキャラ」、「天然キャラ」といった、特定のグループ内での役割の“プロトタイプ”に相当するものであるとされている。「第四期」末の学校現場においては、コミュニケーション能力の高低が非常に強力な意味を持ち、それによって複数のグループが編成されるほか——これが「スクールカースト」を形成する——さらにはそれぞれのグループのなかで「キャラ」の振り分けが半ば強制的に行われているとされる。「大きな物語」の喪失と価値の多元化のなかで、アイデンティティという一貫性を維持することは困難であり、「キャラ」はそうした状況下において、「敢えて人格の多様面をそぎ落とし、限定的な最小限の要素で描きだされた人物像」という形で、「錯綜した不透明な人間関係を単純化し、透明化してくれる」(土井 2009:25) わけである。こうして考えると、「キャラ」がある種の〈間柄〉であることは明らかだろう。ただし、それが年月をかけて培われてきた〈間柄〉と異なるのは、それが小グループというきわめて限定的な関係性のなかにおいてのみ成立するものであること、グループ内の力学によって流動化する、きわめて不安定なものであること——これらは山竹 (2011) が強調していた点でもある——さらに言えば、特定の「キャラ」に振り分けられると、その「キャラ」から逸脱することが許されなくなるという意味において、〈距離〉の概念が

欠落した極端な〈間柄〉であることなどである。

- (190) こうした経験を積み重ねたところで、人々に意味のある〈共同〉の技能や作法が涵養されることはおそらくないだろう。そこで磨かれるのは、その場を優位に切り抜かれる「コミュニケーション能力」ばかりであって、人々はかえってますます他者と関わっていくことへの猜疑心や挫折感ばかりを植えつけられる結果となるからである。ここから見えてくるのは、幼少期から経験される、こうした〈共同〉の不可能性こそ、他者を多大な抑圧として認識させ、人々をますます「不介入」へと向かわせるひとつの原動力となってきたということではないだろうか。
- (191) かつての「情報世界」は、「リアル世界」のしがらみから解放される特別な空間としての意味があった。それはとりわけ、「第三期」以降の〈隠者〉たちにとっての居場所であり、そこには「リアル世界」にはない独特の連帯感さえ存在していたと言えるだろう。しかし「情報世界」が肥大化し、「リアル世界」と地続きになっていくと、かつての自由さも、連帯感も、そして〈隠者〉たちの居場所としての側面もまた失われていった。こうしたインターネットの古き良き時代については、ばるぼら (2005)、ばるぼら／さわわか (2017) を参照。
- (192) 今日の代表的なSNSである「Twitter」、「Facebook」は2000年代に、「Line」、「Instagram」は2010年代になって普及した。かつて日本では「Mixi」という国産SNS (2004年にサービスを開始) が普及していたが、2010年代には利用者の低迷が続き、「Facebook」もまた比較的若い世代には普及しないといったように、その構図は日々変化していると言える。木村 (2012) によれば、早い段階で機能に即したSNSの使い分けが進んでおり、実名で交流を広げることを目的とする「Facebook」に対して、「Twitter」は実名／匿名を含めて、受け取り手に返答を強制することなく気軽に心情を表出できるという絶妙な“ニッチ”を占めていたという。加えて今日では、「Line」が返答を前提とした連絡用ツール——それはかつての電子メールの代替である——となり、「Instagram」が画像の投稿に特化したものとして機能していると言えるだろう。
- (193) はたして人々は、ここでコメントやつぶやきを投稿した何者かが、例えば学生であったり、会社員であったり、貧しかったり、裕福だったり、闘病者だったり、独居老人だったりといったように、特定の年代に生まれ、否応なく何らかの属性や立場を背負い、固有の歴史と多様な〈関係性〉のなかで生きる一人の人間であるということ想像することはあるのだろうか。われわれはそこで、無意識のうちに、「自分だけの世界」の延長線上で他者と関わろうとしているように見える。そこでは「仲間以外は皆風景」(宮台 2000) ならぬ、「自分以外は皆風景」なのであって、だからこそあれほどの不用意な介入ができるのではないだろうか。

- (194) 確かに〈自立した個人〉の信奉者たちは、この「世間的なもの」こそが個人を埋没させる日本固有の悪しき機構であり、“世間からの解放”こそがわれわれの目指すべきものだとして主張してきた側面がある。しかし「リアル世界」でめでたく世間が弱体化したにもかかわらず、いまや「ネット世間」なるものが誕生したのはなぜだったのだろうか。それは人々が、どこかで再び「世間的なもの」を求めていたからではなかっただろうか。というよりも、【第七章】で触れたように、人間は自身の認識や思考を相対化させるための“標準”や“尺度”というものを必要としており、その要求が、おそらく現代社会においては「ネット世間」という形で具現化したのである。
- (195) このことを増田敬祐は、「環境の出来事に関わることを負いきれなくなった人間」が、律しきれない自らを罰しようとする「自罰」と、律していないと判断された他者を罰しようとする「他罰」の関係において分析している。「問題は自罰に起因する人間の不満や不平の矛先が怒りとなって他罰に向かうときである。……自分を内面的に律することが人間の「本来」の理想の姿として称揚される一方で、現実の環境を生きる存在としては、その求められる理想の人間像の前でそれを目指せば目指すほど自罰的にならざるを得ない自分を思い知らされる。自分が「本来」の「あるべき姿」に近づこうと苦勞し自罰的になっているときに、自分以外の人間が自分と同じように自らを律することにおいて自罰的でなければ、その人間に対し憎悪の感情が芽生え、他罰的な怒りの矛を向けてしまう」（増田 2020b : 327-328）。
- (196) 「第四期」と「第五期」の狭間に、古市憲寿（2011）は、この国が財政赤字や少子高齢化などの深刻な問題を抱えた「絶望的な国」であるにもかかわらず、そのなかで生きる若者たちが幸福そうに見える背景について分析した。古市がここであげているのは、例えば未来が絶望的であるほど現在を相対的に幸福だと感じる心理、未来に予想される困難の見えにくさ、現在の承認を満たしてくれるツールの多さ、といったことである。もちろん、いつの時代も積極的な人間は一定数存在しており、「第四期」には海外の職人に弟子入りしたタイプの人間は、今日では起業を行ったり、あるいは「YouTuber」になったりして活躍していると言えるだろう。しかし全体として感じ取れることは、新しい世代の人々が、“コスバ（タイバ）”を強く意識しながら、失敗のない幸福を志向し、そもそも“期待値”が低いがゆえに幸福感が高く見えるということである。
- (197) 筆者はここで、否応なく吉田健彦の次の言葉を思いだす。「見ることと見られること、記憶されることと記憶することの間に横たわる断絶が消失したとき、我々はただこの私だけが浮かぶ孤絶した宇宙における神となる」（吉田 2017 : 389）、「技術への欲望が差角として他者との交感と他者の支配を、そして他者への欲望が他者への希求

と怖れを同時に内包していたのに対して、無限と永遠への欲望にはいかなる差角もない。我々にはもはや他者に由来する苦痛も制約もなく、真空をどこまでも直線運動していくだろう」(吉田 2017: 403)。

- (198) 「自分だけの世界」を生きる人々は、だからこそ恋愛も結婚も忌避するようになる。そしてそうした人々が、子孫を残すことに意味を見いだせなくなるのも当然の帰結ではないだろうか。というよりも、たとえそれを本心では望んでいる人間であっても、早々に現実に窮してそれを「諦め」ているのである。なぜなら、それらはいずれも、「自分だけの世界」のオプションとして選択するにはあまりに負担が大きいものであること、「意のままにならない他者」と向き合うことが要請され、「自分だけの世界」を解体することによってはじめて可能となるものばかりだからである。
- (199) その姿は、あたかもあまりに清潔な環境で育った人間が、それゆえ病的な潔癖症となって、わずかな汚れにも反応して取り乱してしまう姿、そして汚れの落とし方が分からないために、その場しのぎの対応を行った結果、かえって自身を苦境に追い込んでいく姿であるかのようである。
- (200) 〈郊外〉で育った第一世代には、多くの場合“実家”というものが存在した。確かにその実家という〈故郷〉には、〈存在の連なり〉に裏打ちされた重厚さはなかったかもしれない。それでもそこには“家庭”という、最後に残された〈共同〉の世界が存在していたとも言えるだろう。その意味ではタワーマンションの一室でさえ、ある人にとってはひとつの〈故郷〉となる。だがやがて、人々が〈郊外〉に「定住」することもなくなり、寂寞と広がる「〈郊外〉的な空間」にただただ浮遊し続ける存在となったとき、〈故郷〉の形とはどのようなものになるのだろうか。
- (201) 例えば金子淳(2017)は、ニュータウンであっても、開発以前の土地の歴史を掘り起こし、旧住民と新住民の記憶の交流を進めることによって、そして年月の経過とともに刻み込まれた記憶の痕跡に目を向けることによって、〈郊外〉的な浮遊性を脱構築することができる」と述べている。しかし人々は、それを本当に望んでいるのだろうか。〈ユーザー〉となった人々が望んでいるのは、結局コンセプト化されたハコモノの美しさではないかと筆者は思う。そしてそうした美しさは、過去に生きた人々の〈生〉の痕跡や記憶などを含めて、むしろ一連の煩わしい〈存在の連なり〉から切り離されているからこそ可能となるものだったのである。
- (202) ここで述べる人間の「残酷さ」や「悲しみ」について、筆者に深い洞察をもたらすきっかけとなったのは、増田敬祐との長年にわたる議論である。「残酷である、とは、当事者の心のどこかに自分は酷いことをしているという痛みが残る行為のことである。そうであるならば、残酷は、自分の居合わせる環境の選択が自分以外の

何ものかに影響を及ぼす出来事であり、またその行為に対し、自分が当事者になる場合の恐れを意味する。残酷であることは、残酷に対する恐れを思い遣る同情心を伴う点で、残酷な行為とは区別される。偶さかの縁起に翻弄される人間は、その意味において誰でも残酷な出来事に居合わせることがあるだろう」（増田 2020b : 316）。

(203) 文意はやや異なるものの、ここでは吉田健彦の次の言葉も想起したい。「我々はここで安易に（人文学的な意味での）共生という言葉を使うべきではない。……人間存在が超個体としてしかあり得ないという事実は、だから我々は原理的に他者と共生すべき／できるのだという結論をもたらすのではない。だからそれはこの私が——この私であるにもかかわらず——常に後にしか存在しないのであり、それ故この私を——この私であるにもかかわらず——理解しきることさえできないのだという、存在の根源的恐怖と他者への畏怖を与えるのだ。それが、先に述べた「我々はノイズのなかで生まれ、ノイズの中で生き、ノイズの中で死ぬより他はない」ということが本質的に表していることである」（吉田 2018 : 251、「」内の傍点は筆者）。

(204) おそらく増田敬祐であれば、それを「時代に捨てられていく」と表現するだろう。

(205) こうした種類の理想のことを、われわれは【第十章】において、「現実寄り添う理想」とは区別される形で、「現実を否定する理想」と呼ぶことになるだろう。

(206) もちろん、ここでの比較は十分なものとは言えないかもしれない。例えば「第一期」と「第二期」の理想は、基本的にはエリート層を中心としたものであり、「第三期」以降の理想は、基本的に一般庶民を中心としたものであるとも言えるからである。また、近代以前の社会的な人間構成は、きわめて重層かつ複雑であり、そこでは全社会的に共有されうる理想が存在する余地などなかったとも言えるからである。

(207) 端的に言えば、われわれの社会においては「青年のままの老人たちと、老人となった青年たち」とも言うべき、驚くべき逆説が展開されているのである。

(208) この「肯定」の概念をめぐるのは、【第十章】の〈有限の生〉をめぐる分析において詳しく論じる。